

令和4年度

実績並びに主要施策報告書

- ◎ 一 般 会 計
- ◎ 国民健康保険事業特別会計
- ◎ 後期高齢者医療特別会計
- ◎ 介護保険事業特別会計

武 豊 町

令和４年度決算に係る主要政策の成果について

令和４年度武豊町一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により各部門における主要政策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和５年９月１日

武 豊 町 長 糸 山 芳 輝

目 次

会 計 別 決 算 総 括 表	-----	4
●〔一 般 会 計〕		
一般会計決算について	-----	7
科目別決算の執行状況	-----	9
歳 入 決 算		
1 款 町 税	-----	13
2 款 地 方 譲 与 税	-----	20
3 款 利 子 割 交 付 金	-----	21
4 款 配 当 割 交 付 金	-----	21
5 款 株式等譲渡所得割交付金	-----	22
6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	-----	22
7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	22
8 款 ゴルフ場利用税交付金	-----	23
9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	-----	23
1 0 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	23
1 1 款 地 方 交 付 税	-----	23
1 2 款 交通安全対策特別交付金	-----	24
1 3 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	24
1 4 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	25
1 5 款 国 庫 支 出 金	-----	26
1 6 款 県 支 出 金	-----	26
1 7 款 財 産 収 入	-----	27
1 8 款 寄 附 金	-----	27
1 9 款 繰 入 金	-----	28
2 0 款 繰 越 金	-----	28
2 1 款 諸 収 入	-----	28
2 2 款 町 債	-----	29
歳 出 決 算		
1 款 議 会 費	-----	33
2 款 総 務 費	-----	34
3 款 民 生 費	-----	57
4 款 衛 生 費	-----	78
5 款 労 働 費	-----	92
6 款 農林水産業費	-----	93

7款 商 工 費	-----	96
8款 土 木 費	-----	98
9款 消 防 費	-----	105
10款 教 育 費	-----	107
11款 災 害 復 旧 費	-----	140
12款 公 債 費	-----	140
13款 諸 支 出 金	-----	141
14款 予 備 費	-----	141
●〔特 別 会 計〕		
国民健康保険事業特別会計	-----	145
後期高齢者医療特別会計	-----	150
介護保険事業特別会計	-----	153
●〔基金の運用状況〕		
土 地 開 発 基 金	-----	163
各 種 基 金 の 状 況	-----	166
物品調達基金の運用状況	-----	167
●〔財 政 状 況〕		
財 政 状 況	-----	171

令和４年度武豊町会計別決算総括表

(単位 : 円 、 %)

会計別	区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の比較増減 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
一般会計	歳 入	14,914,465,000	14,776,786,739	△ 137,678,261	99.1
	歳 出	14,914,465,000	14,219,024,446	△ 695,440,554	95.3
	歳 入 歳 出	0	557,762,293	財政調整基金積立金	434,606,000
	差 引 額			翌年度へ繰越し	123,156,293
国民健康 保険事業 特別会計	歳 入	3,841,559,000	3,693,832,558	△ 147,726,442	96.2
	歳 出	3,841,559,000	3,670,038,149	△ 171,520,851	95.5
	歳 入 歳 出	0	23,794,409	翌年度へ繰越し	
	差 引 額				
後期高齢 者医療特 別 会 計	歳 入	635,642,000	630,201,297	△ 5,440,703	99.1
	歳 出	635,642,000	628,910,937	△ 6,731,063	98.9
	歳 入 歳 出	0	1,290,360	翌年度へ繰越し	
	差 引 額				
介護保険 事業特別 会 計	歳 入	2,797,246,000	2,666,010,300	△ 131,235,700	95.3
	歳 出	2,797,246,000	2,621,852,296	△ 175,393,704	93.7
	歳 入 歳 出	0	44,158,004	翌年度へ繰越し	
	差 引 額				
合計	歳 入	22,188,912,000	21,766,830,894	△ 422,081,106	98.1
	歳 出	22,188,912,000	21,139,825,828	△ 1,049,086,172	95.3
	歳 入 歳 出	0	627,005,066		
	差 引 額				

一 般 会 計

一般会計決算について

令和4年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

	(対前年度増減額	増減率)
歳入	147億7,678万7千円 (△ 34億7,705万9千円	△ 19.0%)
歳出	142億1,902万4千円 (△ 29億 781万2千円	△ 17.0%)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5億5,776万2千円の黒字であり、翌年度へ繰り越しすべき財源1億2,315万5千円を差し引いた実質収支は、4億3,460万7千円となった。

財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率（※注1）は普通会計ベースで81.0%（前年度78.9%）となり、目安といわれている70～80%を超えたため、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進には注意が必要である。

〔注1…減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値。含まない場合は、82.0%〕である。

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費負担比率は、6.0%（前年度5.9%）と注意ライン15%を大幅に下回っているが、今後とも後年度負担となる公債費については、適債事業の精査等、起債の管理に努める必要がある。

※形式収支の金額について、各数値ごとに四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

○歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	(構成比 , 対前年度比)
町税	81億 7,879万円 (55.4% , 1.7%)
国庫支出金	20億3,966万4千円 (13.8% , △32.1%)
県支出金	11億3,267万6千円 (7.7% , 29.6%)
地方消費税交付金	10億3,579万7千円 (7.0% , 6.0%)
諸収入	5億8,621万8千円 (4.0% , 4.1%)

昨年度と比べ、町税について、法人町民税は2,342万4千円の減となったが、固定資産税は1億850万4千円の増、軽自動車税は841万1千円の増となり、全体として増加した。

なお、国庫支出金の減については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減等が影響している。

○歳出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

	(構成比 , 増減率)
民生費	59億1,805万5千円 (41.6% , △ 7.4%)
土木費	18億 2,895万円 (12.9% , 10.8%)
教育費	18億1,838万3千円 (12.8% , △59.7%)
総務費	14億3,694万8千円 (10.1% , 12.3%)
衛生費	13億4,171万5千円 (9.5% , △18.0%)

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 増減率)
義務的経費	62億3,549万7千円	(43.8% , △10.1%)
（人件費＋扶助費＋公債費）		
投資的経費	11億3,777万円	(8.0% , △70.1%)
（普通建設事業費＋災害復旧事業費）		
その他の経費	68億4,575万7千円	(48.2% , 7.1%)
（物件費＋維持補修費＋補助費等＋その他）		

第 1 表 科目別決算の執行状況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	(C) の 前 年 度 比 較 増 減			(C) の 構成比
								収 入 額	増 減 額	増減率	
1 町 税	7,968,501	8,313,048	8,178,790	6,549	127,709	102.6	98.4	8,045,155	133,635	1.7	55.4
2 地 方 譲 与 税	135,832	149,458	149,458			110.0	100.0	143,943	5,515	3.8	1.0
3 利 子 割 交 付 金	6,772	2,754	2,754			40.7	100.0	4,030	△ 1,276	△ 31.7	0.0
4 配 当 割 交 付 金	37,215	48,402	48,402			130.1	100.0	49,587	△ 1,185	△ 2.4	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	33,363	33,363			128.3	100.0	56,803	△ 23,440	△ 41.3	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	128,031	128,031			160.0	100.0	109,472	18,559	17.0	0.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	1,035,797	1,035,797			115.1	100.0	977,082	58,715	6.0	7.0
8 ゴルフ場利用税交付金	21,538	21,945	21,945			101.9	100.0	22,991	△ 1,046	△ 4.5	0.2
9 環境性能割交付金	19,761	28,074	28,074			142.1	100.0	23,146	4,928	21.3	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	88,072	88,112	88,112			100.0	100.0	163,292	△ 75,180	△ 46.0	0.6
11 地 方 交 付 税	359,361	359,386	359,386			100.0	100.0	379,291	△ 19,905	△ 5.2	2.4
12 交通安全対策特別交付金	6,131	5,405	5,405			88.2	100.0	5,837	△ 432	△ 7.4	0.0
13 分担金及び負担金	65,324	65,659	63,774	75	1,810	97.6	97.1	62,735	1,039	1.7	0.4
14 使用料及び手数料	202,098	181,849	180,545		1,304	89.3	99.3	189,699	△ 9,154	△ 4.8	1.2
15 国 庫 支 出 金	1,970,729	2,039,675	2,039,664		11	103.5	100.0	3,004,186	△ 964,522	△ 32.1	13.8
16 県 支 出 金	1,287,177	1,132,676	1,132,676			88.0	100.0	874,186	258,490	29.6	7.7
17 財 産 収 入	6,978	7,020	7,020			100.6	100.0	11,517	△ 4,497	△ 39.0	0.0
18 寄 附 金	44,097	39,450	39,450			89.5	100.0	43,672	△ 4,222	△ 9.7	0.3
19 繰 入 金	409,717	100,165	100,165			24.4	100.0	798,143	△ 697,978	△ 87.5	0.7
20 繰 越 金	50,604	50,603	50,603			100.0	100.0	287,280	△ 236,677	△ 82.4	0.3
21 諸 収 入	590,803	592,661	586,218		6,443	99.2	98.9	562,887	23,331	4.1	4.0
22 町 債	637,755	497,155	497,155			78.0	100.0	2,438,912	△ 1,941,757	△ 79.6	3.4
歳 入 合 計	14,914,465	14,920,688	14,776,787	6,624	137,277	99.1	99.0	18,253,846	△ 3,477,059	△ 19.0	100.0

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D)	予 算 執行率 (B)/(A)	対予算 不用率 (D)/(A)	(B) の 前 年 度 比 較 増 減			(B) の 構 成 比
							支 出 額	増 減 額	増 減 率	
1 議 会 費	130,281	127,780		2,501	98.1	1.9	123,045	4,735	3.8	0.9
2 総 務 費	1,488,260	1,436,948	8,081	43,231	96.6	2.9	1,280,068	156,880	12.3	10.1
3 民 生 費	6,136,484	5,918,055	50,831	167,598	96.4	2.7	6,388,038	△ 469,983	△ 7.4	41.6
4 衛 生 費	1,472,315	1,341,715	80,967	49,633	91.1	3.4	1,635,976	△ 294,261	△ 18.0	9.5
5 労 働 費	22,153	21,070		1,083	95.1	4.9	22,155	△ 1,085	△ 4.9	0.1
6 農 林 水 産 業 費	171,244	163,330		7,914	95.4	4.6	164,312	△ 982	△ 0.6	1.1
7 商 工 費	326,538	313,201		13,337	95.9	4.1	157,165	156,036	99.3	2.2
8 土 木 費	2,000,984	1,828,950	86,873	85,161	91.4	4.3	1,651,220	177,730	10.8	12.9
9 消 防 費	597,336	587,490		9,846	98.4	1.6	553,813	33,677	6.1	4.1
10 教 育 費	1,891,218	1,818,383	27,098	45,737	96.1	2.4	4,510,416	△ 2,692,033	△ 59.7	12.8
11 災 害 復 旧 費	3	0		3	0.0	100.0	0	0		0.0
12 公 債 費	660,647	660,622		25	100.0	0.0	640,628	19,994	3.1	4.6
13 諸 支 出 金	2,002	1,480		522	73.9	26.1	0	1,480	皆増	0.1
14 予 備 費	15,000	0		15,000	0.0	100.0	0	0		0.0
歳 出 合 計	14,914,465	14,219,024	253,850	441,591	95.3	3.0	17,126,836	△ 2,907,812	△ 17.0	100.0

歳 入 決 算

1 款 町税

町税の決算額は、81億7,879万円で前年度（80億4,515万5千円）と比較して、1億3,363万5千円（1.7%）の増となった。

歳入決算額に占める割合は55.4%であり、健全な財政運営に大きな役割を果たしている。

第 2 表 町税税目別決算額の推移 (単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
町 民 税	3,233,946	3,217,585	3,115,314	3,010,680	2,987,136
対前年度増減額	152,636	△ 16,361	△ 102,271	△ 104,634	△ 23,544
対前年度増減率	5.0	△ 0.5	△ 3.2	△ 3.4	△ 0.8
固 定 資 産 税	3,947,037	3,996,164	4,026,498	4,023,316	4,131,820
対前年度増減額	261,004	49,127	30,334	△ 3,182	108,504
対前年度増減率	7.1	1.2	0.8	△ 0.1	2.7
軽 自 動 車 税	112,459	119,890	127,102	131,530	139,941
対前年度増減額	4,534	7,431	7,212	4,428	8,411
対前年度増減率	4.2	6.6	6.0	3.5	6.4
町 た ば こ 税	294,466	302,557	307,024	315,005	315,767
対前年度増減額	△ 372	8,091	4,467	7,981	762
対前年度増減率	△ 0.1	2.7	1.5	2.6	0.2
都 市 計 画 税	563,672	572,458	581,879	564,624	604,126
対前年度増減額	△ 11,871	8,786	9,421	△ 17,255	39,502
対前年度増減率	△ 2.1	1.6	1.6	△ 3.0	7.0
合 計	8,151,580	8,208,654	8,157,817	8,045,155	8,178,790
対前年度増減額	405,931	57,074	△ 50,837	△ 112,662	133,635
対前年度増減率	5.2	0.7	△ 0.6	△ 1.4	1.7

第 3 表 町 税 の 収 納 実 績

(単位 : 千円、%)

	調 定 済 額		収 入 済 額			収入済額 に対する 増減率	収 納 率		
	現年課税分	滞 納 繰越分	合 計	現年課税分	滞 納 繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
普 通 税	7,583,673	119,528	7,703,201	7,537,284	37,380	7,574,664	99.4	31.3	98.3
町 民 税	2,998,710	74,293	3,073,003	2,968,526	18,610	2,987,136	99.0	25.0	97.2
個人町民税	2,455,981	72,500	2,528,481	2,426,151	17,858	2,444,009	98.8	24.6	96.7
法人町民税	542,729	1,793	544,522	542,375	752	543,127	99.9	41.9	99.7
固 定 資 産 税	4,129,425	41,436	4,170,861	4,114,218	17,602	4,131,820	99.6	42.5	99.1
純固定資産税	4,120,230	41,436	4,161,666	4,105,023	17,602	4,122,625	99.6	42.5	99.1
交 付 金	9,195		9,195	9,195		9,195	100.0		100.0
軽自動車税	139,771	3,799	143,570	138,773	1,168	139,941	99.3	30.7	97.5
町たばこ税	315,767	0	315,767	315,767	0	315,767	100.0	0.0	100.0
目 的 税	603,775	6,072	609,847	601,547	2,579	604,126	99.6	42.5	99.1
都市計画税	603,775	6,072	609,847	601,547	2,579	604,126	99.6	42.5	99.1
合 計	8,187,448	125,600	8,313,048	8,138,831	39,959	8,178,790	99.4	31.8	98.4

第 4 表 町 税 の 収 納 実 績 の 推 移

(単位 : 千円、%)

		3 0 年 度			元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度			
		調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率	
町 民 税	個 人	現年課税分	2,420,610	2,387,316	98.6	2,481,966	2,453,169	98.8	2,559,918	2,532,008	98.9	2,443,971	2,420,806	99.1	2,455,981	2,426,151	98.8
		滞納繰越分	87,990	25,364	28.8	84,624	26,726	31.6	74,820	22,723	30.4	74,846	23,323	31.2	72,500	17,858	24.6
	法 人	現年課税分	821,527	820,989	99.9	737,657	737,397	100.0	559,929	559,937	100.0	566,328	565,579	99.9	542,729	542,375	99.9
		滞納繰越分	1,541	277	18.0	1,759	293	16.7	2,097	646	30.8	2,261	972	43.0	1,793	752	41.9
固 定 資 産 税	計		3,331,668	3,233,946	97.1	3,306,006	3,217,585	97.3	3,196,764	3,115,314	97.5	3,087,406	3,010,680	97.5	3,073,003	2,987,136	97.2
	純固定資産税	現年課税分	3,933,097	3,913,682	99.5	3,966,085	3,950,474	99.6	4,010,565	3,994,017	99.6	4,011,281	3,997,995	99.7	4,120,230	4,105,023	99.6
		滞納繰越分	102,403	23,777	23.2	84,333	36,234	43.0	60,232	23,030	38.2	48,039	15,980	33.3	41,436	17,602	42.5
	交 付 金	現年課税分	9,578	9,578	100.0	9,456	9,456	100.0	9,451	9,451	100.0	9,341	9,341	100.0	9,195	9,195	100.0
	計		4,045,078	3,947,037	97.6	4,059,874	3,996,164	98.4	4,080,248	4,026,498	98.7	4,068,661	4,023,316	98.9	4,170,861	4,131,820	99.1
	軽自動車税	現年課税分 (環境性能割を除く)	112,882	111,355	98.6	117,835	116,586	98.9	121,923	120,460	98.8	126,619	125,001	98.7	131,382	130,384	99.2
滞納繰越分 (環境性能割を除く)		3,608	1,104	30.6	3,828	1,634	42.7	3,182	1,051	33.0	3,393	896	26.4	3,799	1,168	30.7	
環境性能割								5,591	5,591	100.0	5,633	5,633	100.0	8,389	8,389	100.0	
計		116,490	112,459	96.5	121,663	118,220	97.2	130,696	127,102	97.3	135,645	131,530	97.0	143,570	139,941	97.5	
町たばこ税	現年課税分	294,466	294,466	100.0	302,557	302,557	100.0	307,024	307,024	100.0	315,005	315,005	100.0	315,767	315,767	100.0	
都市計画税	現年課税分	563,048	560,268	99.5	569,496	567,255	99.6	580,940	578,543	99.6	564,245	562,376	99.7	603,775	601,547	99.6	
	滞納繰越分	14,660	3,404	23.2	12,111	5,203	43.0	8,725	3,336	38.2	6,757	2,248	33.3	6,072	2,579	42.5	
合 計	計	577,708	563,672	97.6	581,607	572,458	98.4	589,665	581,879	98.7	571,002	564,624	98.9	609,847	604,126	99.1	
	現年課税分	8,155,208	8,097,654	99.3	8,185,052	8,136,894	99.4	8,155,341	8,107,031	99.4	8,042,423	8,001,736	99.5	8,187,448	8,138,831	99.4	
	滞納繰越分	210,202	53,926	25.7	186,655	70,090	37.6	149,056	50,786	34.1	135,296	43,419	32.1	125,600	39,959	31.8	
計		8,365,410	8,151,580	97.4	8,371,707	8,206,984	98.0	8,304,397	8,157,817	98.2	8,177,719	8,045,155	98.4	8,313,048	8,178,790	98.4	

1. 町民税

(1) 個人町民税

決算額は、24億4,400万9千円で前年度（24億4,412万9千円）と比較して12万円（0.0%）の減となった。

(2) 法人町民税

決算額は、5億4,312万円7千円で前年度（5億6,655万円1千円）と比較して2,342万円4千円（4.1%）の減となった。

第 5 表 町民税の決算額の推移 (単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個 人	2,412,680	2,479,895	2,554,731	2,444,129	2,444,009
法 人	821,266	737,690	560,583	566,551	543,127
合 計	3,233,946	3,217,585	3,115,314	3,010,680	2,987,136

第 6 表 個人町民税の所得区分別賦課状況

(単位：人、千円(平均税額のみ円)、%)

	3年度				4年度			
	納税者	課税額	平均税額	構成比	納税者	課税額	平均税額	構成比
給 与 所 得 者	18,403	2,067,323	112,336	86.7	18,438	2,093,896	113,564	86.1
対前年度比	99.9	94.5	94.6	—	100.2	101.3	101.1	—
営 業 所 得 者	762	92,467	121,348	3.9	771	110,628	143,486	4.5
対前年度比	102.8	93.5	90.9	—	101.2	119.6	118.2	—
農 業 所 得 者	12	1,026	85,500	0.1	13	1,398	107,538	0.1
対前年度比	109.1	75.4	69.2	—	108.3	136.3	125.8	—
そ の 他 所 得 者	3,980	222,705	55,956	9.3	4,023	227,358	56,515	9.3
対前年度比	100.3	103.9	103.5	—	101.1	102.1	101.0	—
合 計	23,157	2,383,521	102,929	100.0	23,245	2,433,280	104,680	100.0
対前年度比	100.1	95.2	95.2	—	100.4	102.1	101.7	—

(数値は課税状況調べによる)

※ 所得区分……………納税者について計算した所得金額の多寡により区分

給与所得者……………俸給、給与、賃金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与による所得

営業所得者……………卸売業及び小売業、製造業、建設業、金融業及び保険業、不動産業、運輸
通信業、鉱業、サービス業、その他の公益事業等の営業から生ずる所得

農業所得者……………米、麦、野菜、花、果樹などの栽培及び生産若しくは農家が兼業する家畜
家きん等の育成、肥育、採卵または酪農品の生産等の事業から生ずる所得

その他の所得者…年金による所得及び上記以外から生ずる所得

2. 固定資産税

決算額は、41億3,182万円で前年度（40億2,331万6千円）と比較して1億850万4千円（2.7%）の増となった。

第 7 表 資産別決算額の推移 (単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
純固定資産税	3,937,459	3,986,708	4,017,047	4,013,975	4,122,625
土地	1,399,358	1,400,606	1,398,704	1,377,338	1,380,690
家屋	1,240,442	1,285,878	1,331,628	1,269,110	1,453,172
償却資産	1,297,659	1,300,224	1,286,715	1,367,527	1,288,763
国有資産等 所在市町村交付金	9,578	9,456	9,451	9,341	9,195
合 計	3,947,037	3,996,164	4,026,498	4,023,316	4,131,820

第 8 表 固定資産税・都市計画税現年度分個人・法人収入割合 (単位:千円、%)

	収入済額	構成比
個 人	1,798,845	38.2
法 人	2,907,725	61.8
合 計	4,706,570	100.0

※合計内訳：純固定資産税41億502万3千円、都市計画税6億154万7千円

(1) 土地

決算額は、13億8,069万円で前年度（13億7,733万8千円）と比較して335万2千円（0.2%）の増となった。

第 9 表 土地の内訳（非課税地を除く） (単位:件、㎡、千円)

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	課税標準額
宅 地	37,404	9,710,553	209,737,344	81,718,306
農 地	7,669	5,256,768	12,786,727	3,634,979
池沼・山林・原野	1,618	1,159,920	169,534	124,791
雑 種 地	6,430	3,328,747	23,067,899	13,282,828
合 計	53,121	19,455,988	245,761,504	98,760,904

(注) 免税点未満含む。

(2) 家屋

決算額は、14億5,317万2千円で前年度（12億6,911万円）と比較して1億8,406万2千円（14.5％）の増となった。

第 10 表 家屋の内訳 (単位：棟、㎡、千円)

区 分		棟 数	床 面 積	課税標準額
木 造	専 用 住 宅	197	21,882	1,695,165
	共 同 住 宅	6	2,586	193,628
	併 用 住 宅	5	838	61,909
	事 務 所 ・ 店 舗	3	288	18,480
	工 場 ・ 倉 庫	2	121	5,523
	そ の 他	7	1,059	28,594
	小 計	220	26,774	2,003,299
非 木 造	鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	0	0	0
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	2	26	2,732
	鉄 骨 造	15	93,343	8,189,394
	軽 量 鉄 骨 造	47	5,371	484,287
	煉 瓦 及 び コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	0	0	0
	小 計	64	98,740	8,676,413
合 計		284	125,514	10,679,712

(注) 免税点未満含む。

(3) 償却資産

決算額は、12億8,876万3千円で前年度（13億6,752万7千円）と比較して7,876万4千円（5.8％）の減となった。

第 11 表 償却資産の内訳 (単位：人、千円)

区 分	納 税 義 務 者	課税標準額
法定免税点以上のもの	583	91,939,120
法定免税点未満のもの	437	196,822
合 計	1,020	92,135,942

3. 軽自動車税

決算額は、1億3,994万1千円で前年度（1億3,153万円）と比較して841万1千円（6.4％）の増となった。

第 12 表 軽自動車税決算額の推移

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
軽自動車税 (環境性能割を除く)	112,459	118,220	121,511	125,897	131,552
軽自動車税 (環境性能割)		1,670	5,591	5,633	8,389
合計	112,459	119,890	127,102	131,530	139,941

第 13 表 軽自動車登録台数の推移

(単位:台)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
原 付 車	1 種	2,035	1,999	1,919	1,861
	2 種 乙	118	128	122	119
	2 種 甲	252	271	286	314
	計	2,405	2,398	2,327	2,294
軽 二 輪 自 動 車	503	500	497	505	547
軽 三 輪 自 動 車	0	0	0	0	0
小 型 二 輪 自 動 車	603	601	611	647	678
ミ ニ カ ー	32	33	34	31	35
軽 四 輪 自 動 車	貨 物 車	2,723	2,714	2,736	2,739
	乗 用	10,486	10,644	10,720	10,832
	計	13,209	13,358	13,456	13,571
小型特殊	耕 作 用	211	211	206	211
	そ の 他	106	105	111	115
	計	317	316	317	326
総 数	17,069	17,206	17,242	17,374	17,443

毎年度4月1日現在

(注) 非課税登録分除く

4. 町たばこ税

製造者、卸売業者が町内の小売販売業者に売り渡す場合に課税されるもので、令和3年10月1日より、1,000本につき6,552円の税率となっている。

決算額は、3億1,576万7千円で前年度(3億1,500万5千円)と比較して76万2千円(0.2%)の増となった。

第 14 表 町たばこ税の推移

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決 算 額	294,466	302,557	307,024	315,005	315,767

5. 都市計画税

決算額は、6億412万6千円で前年度（5億6,462万4千円）と比較して3,950万2千円（7.0%）の増となった。

第 15 表 都市計画税決算額の推移 (単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
土 地	332,566	332,770	298,087	293,857	328,048
家 屋	231,106	239,688	283,792	270,767	276,078
合 計	563,672	572,458	581,879	564,624	604,126

○ 町税収入未済

町税の収入未済は、延べ1,937件、1億2,770万円となった。

第 16 表 令和4年度町税収入未済状況 (単位：延べ件、千円)

	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
町 民 税	561	30,185	730	51,936	1,291	82,121
固定・都計税	243	17,435	135	24,768	378	42,203
軽自動車税	129	998	139	2,387	268	3,385
合 計	933	48,618	1,004	79,091	1,937	127,709

2 款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるもので、譲与時期は6月、11月及び3月である。

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税の収入額の1000分の422に相当する額を、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるもので、譲与時期は6月、11月及び3月である。

3. 森林環境譲与税

森林現場の課題に早期に対応する観点から、「森林経営管理制度」の導入に合わせて令和元年度からの譲与が開始されたもので、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。譲与時期は9月及び3月である。

4. 特別とん譲与税

開港市町村への入港に係る特別とん税収入額に相当する額が譲与されるもので、譲与時期は9月及び3月である。本町に対する按分率は、衣浦特別とん譲与税・船舶配分協議会の配分基準に基づいて決定される。

第 17 表 地方譲与税の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 揮 発 油 税 譲 与 税	決 算 額	34,619	30,673	30,197	31,152	29,743
	対前年度増減額	233	△ 3,946	△ 476	955	△ 1,409
	対前年度増減率	0.7	△ 11.4	△ 1.6	3.2	△ 4.5
自 動 車 重 量 税 譲 与 税	決 算 額	85,281	88,336	87,860	89,072	89,028
	対前年度増減額	996	3,055	△ 476	1,212	△ 44
	対前年度増減率	1.2	3.6	△ 0.5	1.4	△ 0.0
森 林 環 境 税 譲 与 税	決 算 額	—	1,664	3,538	3,462	4,552
	対前年度増減額	—	1,664	1,874	△ 76	1,090
	対前年度増減率	—	皆増	112.6	△ 2.1	31.5
特 別 と ん 税 譲 与 税	決 算 額	19,959	19,816	15,161	20,257	26,135
	対前年度増減額	△ 2,901	△ 143	△ 4,655	5,096	5,878
	対前年度増減率	△ 12.7	△ 0.7	△ 23.5	33.6	29.0
合 計	決 算 額	139,859	140,489	136,756	143,943	149,458
	対前年度増減額	△ 1,672	630	△ 3,733	7,187	5,515
	対前年度増減率	△ 1.2	0.5	△ 2.7	5.3	3.8

3 款 利子割交付金

県が収入した利子割額から、還付金及び徴税や交付金の交付等の事務に係る経費相当分を控除した残額の5分の3に相当する額を、市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付されるもので、交付時期は8月、12月及び3月である。

第 18 表 利子割交付金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利 子 割 金 交 付 金	決 算 額	12,419	5,575	6,156	4,030	2,754
	対前年度増減額	291	△ 6,844	581	△ 2,126	△ 1,276
	対前年度増減率	2.4	△ 55.1	10.4	△ 34.5	△ 31.7

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課する県民税である配当割に相当する額から、徴税や交付金の交付等の事務に係る経費相当分を控除した残額の5分の3に相当する額を、市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付されるもので、交付時期は8月、12月及び3月である。

第 19 表 配当割交付金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配 当 割 金 交 付 金	決 算 額	35,361	38,741	36,078	49,587	48,402
	対前年度増減額	△ 6,020	3,380	△ 2,663	13,509	△ 1,185
	対前年度増減率	△ 14.5	9.6	△ 6.9	37.4	△ 2.4

5 款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に課する県民税である、株式等譲渡所得割に相当する額から、徴税や交付金の交付等の事務に係る経費相当分を控除した残額の5分の3に相当する額を、市町村に係る個人の県民税の額に按分して交付されるもので、交付時期は3月である。

第 20 表 株式等譲渡所得割交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	決 算 額	26,753	19,963	34,149	56,803	33,363
	対前年度増減額	△ 13,082	△ 6,790	14,186	22,654	△ 23,440
	対前年度増減率	△ 32.8	△ 25.4	71.1	66.3	△ 41.3

6 款 法人事業税交付金

県が収入した法人事業税額に相当する額に、所要の調整を加えて得た額を、市町村の従業者数で按分（※経過措置あり）して交付されるもので、交付時期は8月、12月及び3月である（令和2年度創設）。

第 21 表 法人事業税交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法 人 事 業 税 交 付 金	決 算 額	—	—	67,116	109,472	128,031
	対前年度増減額	—	—	67,116	42,356	18,559
	対前年度増減率	—	—	皆増	63.1	17.0

7 款 地方消費税交付金

県が清算をした地方消費税額の2分の1に相当する額を、次のとおり按分し交付される。
 （従来分）2分の1の額を国勢調査の人口で、残りを経済センサスによる市町村の従業者数で按分
 （引き上げ分）全額を国勢調査による人口で按分
 交付時期は6月、9月、12月及び3月である。

第 22 表 地方消費税交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 消 費 税 交 付 金	決 算 額	755,527	716,494	889,076	977,082	1,035,797
	対前年度増減額	18,645	△ 39,033	172,582	88,006	58,715
	対前年度増減率	2.5	△ 5.2	24.1	9.9	6.0

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場の利用者に対して課する県民税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもので、交付時期は8月、12月及び3月である。

第 23 表 ゴルフ場利用税交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	決 算 額	20,640	18,857	20,129	22,991	21,945
	対前年度増減額	△ 1,599	△ 1,783	1,272	2,862	△ 1,046
	対前年度増減率	△ 7.2	△ 8.6	6.7	14.2	△ 4.5

9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもので、交付時期は8月、12月及び3月である。

第 24 表 環境性能割交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環 境 性 能 割 交 付 金	決 算 額	—	11,060	24,024	23,146	28,074
	対前年度増減額	—	11,060	12,964	△ 878	4,928
	対前年度増減率	—	皆増	117.2	△ 3.7	21.3

10款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収特例交付金に加え、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されるもので、交付時期は4月及び9月である。(令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。)

第 25 表 地方特例交付金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 特 例 交 付 金	決 算 額	50,555	186,218	77,168	163,292	88,112
	対前年度増減額	5,573	135,663	△ 109,050	86,124	△ 75,180
	対前年度増減率	12.4	268.3	△ 58.6	111.6	△ 46.0

11款 地方交付税

交付税総額の95%を占める普通交付税は、算定の結果本町における収入見込額である基準財政収入額が、一定水準の行政サービスの経費見込額である基準財政需要額を下回った場合、交付されることとなる。本町は、平成30年度より不交付団体となっていたが、令和2年度から交付団体となった。

特別交付税については、基準財政需要額に反映されなかった特別の財政事情に基づいて交付されるものである。

第 26 表 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	基準財政需用額	6,560,416	6,612,147	7,071,111	7,141,702	7,494,879
	基準財政収入額	6,757,306	6,838,055	6,948,434	6,773,555	7,087,726
	交付基準額	196,890	225,908	△ 122,677	△ 368,147	△ 407,153
	単年度財政力指数	1.03	1.03	0.98	0.95	0.95
	決算額	0	0	119,064	368,147	349,361
	対前年度増減額	△ 39,696	0	119,064	249,083	△ 18,786
	対前年度増減率	皆減	—	皆増	209.2	△ 5.1
特別交付税	決算額	13,420	10,065	11,034	11,144	10,025
	対前年度増減額	2,807	△ 3,355	969	110	△ 1,119
	対前年度増減率	26.4	△ 25.0	9.6	1.0	△ 10.0
震災復興 特別交付税	決算額	0	0	0	0	0
	対前年度増減額	0	0	0	0	0
	対前年度増減率	—	—	—	—	—
合 計	決算額	13,420	10,065	130,098	379,291	359,386
	対前年度増減額	△ 36,889	△ 3,355	120,033	249,193	△ 19,905
	対前年度増減率	△ 73.3	△ 25.0	1,192.6	191.5	△ 5.2

12款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通違反の反則金に係る国庫の収入相当額を地方公共団体で実施する交通安全対策施設整備事業財源として交付されるものである。

第 27 表 交通安全対策特別交付金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交通安全 対策 特別交付金	決算額	5,901	5,724	6,158	5,837	5,405
	対前年度増減額	△ 408	△ 177	434	△ 321	△ 432
	対前年度増減率	△ 6.5	△ 3.0	7.6	△ 5.2	△ 7.4

13款 分担金及び負担金

分担金はなく、負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金6,268万6千円(前年度6,107万1千円)である。

第 28 表 分担金及び負担金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分 担 金	決 算 額	—	—	—	—	—
	対前年度増減額	—	—	—	—	—
	対前年度増減率	—	—	—	—	—
負 担 金	決 算 額	208,472	132,079	59,219	62,735	63,773
	対前年度増減額	11,366	△ 76,393	△ 72,860	3,516	1,038
	対前年度増減率	5.8	△ 36.6	△ 55.2	5.9	1.7
合 計	決 算 額	208,472	132,079	59,219	62,735	63,773
	対前年度増減額	11,366	△ 76,393	△ 72,860	3,516	1,038
	対前年度増減率	5.8	△ 36.6	△ 55.2	5.9	1.7

14款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、道路水路占用料2,885万4千円（前年度3,143万8千円）、町営住宅使用料1,985万円（前年度2,043万7千円）、保育所長時間保育使用料1,270万2千円（前年度1,333万5千円）、町民会館使用料875万8千円（前年度578万8千円）、総合体育館使用料831万2千円（前年度608万3千円）である。

手数料の主なものは、ごみ処理手数料6,287万円（前年度7,601万3千円）、し尿汲取手数料875万2千円（前年度986万7千円）、住民票の写し証明手数料372万4千円（前年度377万3千円）、戸籍謄抄本証明手数料259万1千円（前年度234万9千円）、印鑑登録証明手数料207万1千円（前年度212万1千円）である。

第 29 表 使用料及び手数料の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使 用 料	決 算 額	192,469	136,314	85,155	88,465	93,537
	対前年度増減額	△ 14,761	△ 56,155	△ 51,159	3,310	5,072
	対前年度増減率	△ 7.1	△ 29.2	△ 37.5	3.9	5.7
手 数 料	決 算 額	22,676	23,045	28,825	101,234	87,007
	対前年度増減額	515	369	5,780	72,409	△ 14,227
	対前年度増減率	2.3	1.6	25.1	251.2	△ 14.1
合 計	決 算 額	215,145	159,359	113,980	189,699	180,544
	対前年度増減額	△ 14,246	△ 55,786	△ 45,379	75,719	△ 9,155
	対前年度増減率	△ 6.2	△ 25.9	△ 28.5	66.4	△ 4.8
	対調定収入率	98.7	98.7	98.5	98.5	99.3

15款 国庫支出金

負担金の主なものは、児童手当負担金 5 億 1,168 万 5 千円（前年度 5 億 1,678 万 2 千円）、障害者総合福祉事業費負担金 3 億 2,685 万 9 千円（前年度 3 億 998 万 1 千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 1 億 101 万 6 千円（前年度 2 億 689 万 8 千円）である。

補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 4,801 万 9 千円（前年度 6,430 万 3 千円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 1 億 4,920 万円（前年度なし）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 860 万円（前年度 2 億 6,310 万円）である。

委託金の主なものは、国民年金基礎年金等事務費委託金 799 万円（前年度 803 万 2 千円）である。

第 30 表 国庫支出金の推移 (単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国庫負担金	決 算 額	938,012	986,436	1,048,327	1,280,998	1,182,086
	対前年度増減額	23,552	48,424	61,891	232,671	△ 98,912
	対前年度増減率	2.6	5.2	6.3	22.2	△ 7.7
国庫補助金	決 算 額	316,052	329,628	5,304,459	1,712,811	847,335
	対前年度増減額	71,794	13,576	4,974,831	△ 3,591,648	△ 865,476
	対前年度増減率	29.4	4.3	1,509.2	△ 67.7	△ 50.5
委 託 金	決 算 額	9,517	7,699	10,400	10,377	10,243
	対前年度増減額	△ 1,526	△ 1,818	2,701	△ 23	△ 134
	対前年度増減率	△ 13.8	△ 19.1	35.1	△ 0.2	△ 1.3
合 計	決 算 額	1,263,581	1,323,763	6,363,186	3,004,186	2,039,664
	対前年度増減額	93,820	60,182	5,039,423	△ 3,359,000	△ 964,522
	対前年度増減率	8.0	4.8	380.7	△ 52.8	△ 32.1

16款 県支出金

県負担金の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 1 億 6,342 万 9 千円（前年度 1 億 6,097 万円）、知多武豊駅東土地区画整理事業公共施設管理者負担金 1 億 3,677 万 4 千円（前年度 892 万 3 千円）、児童手当負担金 1 億 1,085 万 5 千円（前年度 1 億 1,303 万 8 千円）、国民健康保健事業保険基盤安定負担金 1 億 418 万 2 千円（前年度 1 億 67 万 5 千円）である。

県補助金の主なものは、愛知県子育て世帯臨時特別給付事業補助金 5,707 万 3 千円（前年度なし）、子ども医療費補助金 3,839 万 8 千円（前年度 3,719 万 9 千円）、後期高齢者福祉医療補助金 3,247 万 7 千円（前年度 3,296 万円）、障害者医療費補助金 2,799 万 1 千円（前年度 2,621 万 9 千円）である。

県委託金の主なものは、県税徴収事務委託金 7,353 万 8 千円（前年度 7,328 万 7 千円）、参議院議員通常選挙委託金 1,576 万 2 千円（前年度なし）である。

県交付金は、市町村委譲事務交付金 92 万円（前年度 134 万 5 千円）である。

第 31 表 県支出金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 負 担 金	決 算 額	446,210	473,432	558,355	543,830	681,908
	対前年度増減額	△ 66,556	27,222	84,923	△ 14,525	138,078
	対前年度増減率	△ 13.0	6.1	17.9	△ 2.6	25.4
県 補 助 金	決 算 額	274,236	336,547	267,093	235,300	342,376
	対前年度増減額	△ 349,163	62,311	△ 69,454	△ 31,793	107,076
	対前年度増減率	△ 56.0	22.7	△ 20.6	△ 11.9	45.5
委 託 金	決 算 額	89,558	99,859	92,055	93,711	107,473
	対前年度増減額	2,538	10,301	△ 7,804	1,656	13,762
	対前年度増減率	2.9	11.5	△ 7.8	1.8	14.7
県 交 付 金	決 算 額	807	1,933	2,037	1,345	920
	対前年度増減額	58	1,126	104	△ 692	△ 425
	対前年度増減率	7.7	139.5	5.4	△ 34.0	△ 31.6
合 計	決 算 額	810,811	911,771	919,540	874,186	1,132,677
	対前年度増減額	△ 413,123	100,960	7,769	△ 45,354	258,491
	対前年度増減率	△ 33.8	12.5	0.9	△ 4.9	29.6

17款 財産収入

主なものは、商工会事務室貸付料258万5千円（前年度260万4千円）、土地開発基金運用収入148万1千円（前年度なし）、駐車場用地貸付料74万円（前年度74万3千円）である。

第 32 表 財産収入の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 産 収 入	決 算 額	24,670	13,038	12,957	11,517	7,020
	対前年度増減額	1,969	△ 11,632	△ 81	△ 1,440	△ 4,497
	対前年度増減率	8.7	△ 47.2	△ 0.6	△ 11.1	△ 39.0

18款 寄附金

主なものは、返礼品付きのふるさと寄附制度に伴う寄附2,752万9千円（前年度2,773万5千円）、地域整備事業寄附金717万円（前年度1,197万円）である。

第 33 表 寄附金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄 附 金	決 算 額	30,314	28,549	38,739	43,672	38,750
	対前年度増減額	5,797	△ 1,765	10,190	4,933	△ 4,922
	対前年度増減率	23.6	△ 5.8	35.7	12.7	△ 11.3
企 業 版 ふ る さ と 寄 附 金	決 算 額	—	—	—	0	700
	対前年度増減額	—	—	—	0	700
	対前年度増減率	—	—	—	—	皆増

19款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金 1 億円（前年度 1 億円）、砂川会館運営基金繰入金16万 5 千円（前年度14万 3 千円）である。

第 34 表 繰入金の推移

(単位：千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 調 整 基 金	決 算 額	300,000	410,000	680,000	100,000	100,000
	対前年度増減額	△ 251,000	110,000	270,000	△ 580,000	0
	対前年度増減率	△ 45.6	36.7	65.9	△ 85.3	0.0
そ の 他 の 繰 入 金	決 算 額	0	507,701	110,876	698,143	165
	対前年度増減額	0	507,701	△ 396,825	587,267	△ 697,978
	対前年度増減率	—	皆増	△ 78.2	529.7	△ 100.0
合 計	決 算 額	300,000	917,701	790,876	798,143	100,165
	対前年度増減額	△ 251,000	617,701	△ 126,825	7,267	△ 697,978
	対前年度増減率	△ 45.6	205.9	△ 13.8	0.9	△ 87.5

20款 繰越金

決算額は、5,060万 3 千円で、前年度（2 億8,728万円）と比較して 2 億3,667万 7 千円（82.4%）の減となった。決算額のうち、5,060万 3 千円は、令和 3 年度から令和 4 年度へ繰り越した事業の財源を見込んだものである。

21款 諸収入

主なものは、学校給食費徴収金 1 億3,967万 1 千円（前年度 1 億9,365万 9 千円）、廃棄物処理施設地元対策協力金8,500万円（前年度なし）、園児給食費4,305万 3 千円（4,639万 7 千円）、後期高齢者医療健診委託料3,461万 5 千円（前年度3,333万 3 千円）、あおぞら園入所受託収入2,980万 7 千円（前年度3,413万 9 千円）、児童クラブ使用料3,197万 8 千円（前年度3,058万 9 千円）、小規模企業等振興資金預託金元金回収金2,140万円（前年度2,190万円）等であり、広告掲載料（屋内温水プールネーミングライツ料506千円等）も諸収入に含まれる。

第 35 表 諸収入の推移

(単位：千円、％)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延 滞 金	決 算 額	15,626	18,302	9,930	10,297	13,243
	対前年度増減額	△ 750	2,676	△ 8,372	367	2,946
	対前年度増減率	△ 4.6	17.1	△ 45.7	3.7	28.6
町 預 金 利 子	決 算 額	236	423	350	467	551
	対前年度増減額	△ 284	187	△ 73	117	84
	対前年度増減率	△ 54.6	79.2	△ 17.3	33.4	18.0
貸 付 金 元 利 収 入	決 算 額	59,184	54,834	50,091	41,355	39,678
	対前年度増減額	△ 2,471	△ 4,350	△ 4,743	△ 8,736	△ 1,677
	対前年度増減率	△ 4.0	△ 7.3	△ 8.6	△ 17.4	△ 4.1
学 校 給 食 費	決 算 額	180,339	167,357	155,583	193,659	139,671
	対前年度増減額	△ 1,990	△ 12,982	△ 11,774	38,076	△ 53,988
	対前年度増減率	△ 1.1	△ 7.2	△ 7.0	24.5	△ 27.9
そ の 他 (雑 入)	決 算 額	297,465	334,367	463,731	317,109	393,075
	対前年度増減額	44,844	36,902	129,364	△ 146,622	75,966
	対前年度増減率	17.8	12.4	38.7	△ 31.6	24.0
合 計	決 算 額	552,850	575,283	679,685	562,887	586,218
	対前年度増減額	39,349	22,433	104,402	△ 116,798	23,331
	対前年度増減率	7.7	4.1	18.1	△ 17.2	4.1

22款 町債

決算額は、4億9,715万5千円で前年度（24億3,891万2千円）と比較して19億4,175万7千円（79.6％）の減となった。なお、起債を事業ごとに区分すると次のとおりである。

第 36 表 起債の借入状況

(単位：千円、年、％)

事業名	起債額	左 の 資 金 区 分					借入及び償還条件
		財政融資資金	地方公共団体金融機構	市町村振興協会	市中銀行等	その他	
最終処分場整備事業	32,500	32,500					年利0.30 償還10(1)
町道整備事業	51,500	2,800					年利0.30 償還10(1)
					40,800		年利0.28 償還10(1)
					7,900		年利0.28 償還10(1)
一般排水路改良事業	28,200				28,200		年利0.28 償還10(1)
公園緑地整備事業	96,300	43,900					年利0.30 償還10(1)
				52,400			年利0.10 償還10(2)
町営住宅長寿命化事業	8,000	8,000					年利0.30 償還10(1)
小学校施設整備事業	88,600	16,800					年利0.40 償還10(1)
		28,900					年利0.40 償還10(1)
		10,100					年利0.40 償還10(1)
		13,300					年利0.40 償還10(1)
					19,500		年利0.345 償還10(1)
中学校施設整備事業	54,700				31,900		年利0.345 償還10(1)
					22,800		年利0.345 償還10(1)
社会教育施設整備事業	12,100			12,100			年利0.10 償還10(2)
臨時財政対策債	125,255	125,255					年利0.30 償還10(1)
計	497,155	281,555	0	64,500	151,100	0	

(注) 借入及び償還条件欄の()内は、据置期間を示す。

算 決 出 歳

1 款 議会費

1 項 議会費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 議 会 費	127,779,700				127,779,700

令和4年度における議会の活動状況は、次のとおりである。

議員定数 定数条例 16人 議員数 16人

第 37 表 議会の開催状況

区 分	開催回数	会期日数			本 会 議 開催日数	出 席 率	傍聴者数	一般質問 延 人 数
		延日数	最 高	最 低				
定 例 会	4	76	21	17	20	100.0	44	55
臨 時 会	4	4	1	1	4	100.0	0	0
計	8	80	—	—	24	100.0	44	55

第 38 表 議案等の提出状況

区 分	町 長 提 出						議 員 提 出					請 願	合 計
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	承 報 認 告	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計		
定 例 会	23	20	6	11	5	65	2	1	0	8	11	0	76
臨 時 会	4	5	0	0	10	19	0	0	0	0	0	0	19
計	27	25	6	11	15	84	2	1	0	8	11	0	95

第 39 表 議案等の議決状況

区 分	町 長 提 出					議 員 提 出					請 願			合 計
	原案可決	修正可決	否決	そ の 他	計	原案可決	修正可決	否決	そ の 他	計	採 択	不 採 択	計	
定 例 会	49	0	0	16	65	11	0	0	0	11	0	0	0	76
臨 時 会	9	0	0	10	19	0	0	0	0	0	0	0	0	19
計	58	0	0	26	84	11	0	0	0	11	0	0	0	95

第 40 表 委員会開催状況

区 分		開 催 日 数			付 託 案 件 数						
		開会中	閉会中	計	条 例	予 算	決 算	その他	請 願	計	
常任	総 務 企 画	4	1	5	16	5	1	0	0	22	
	文 教 厚 生	4	2	6	4	14	4	1	0	23	
	建 設 経 済	4	0	4	3	8	3	5	0	19	
特別	議 会 だ よ り	1	11	12	0	0	0	0	0	0	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 一般管理費	418,877,958	255,210		2,407,648	416,215,100

総務課庶務担当

1. 弁護士と顧問弁護士契約を結び、住民法律相談（無料）を行った。

開催回数 12回 相談申込件数 90件 相談件数 70件

2. 広島・長崎の原爆被害の実相を伝えるとともに、核兵器廃絶と世界の平和を訴えるため、日本非核宣言自治体協議会保有のパネル・ポスターや広島県の基町高等学校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による「原爆の絵」を展示する非核平和パネル展を開催した。

また、小・中学生を対象に非核平和を呼びかける書道作品を募集し優秀作品を表彰するとともに、書道展でその作品を展示した。

(1) 非核平和パネル展 8月10日～8月21日 町民会館ロビー

(2) 書道展 11月12日～11月23日 中央公民館展示ホール

総務課検査担当

3. 設計金額130万円以上の工事について42件の検査を実施した。

第 41 表 課別検査件数の状況 (単位：件)

課 名	件 数	課 名	件 数
防 災 交 通 課	2	学 校 教 育 課	7
土 木 課	13	生 涯 学 習 課	1
都 市 計 画 課	5	ス ポ ー ツ 課	2
上 下 水 道 課	12		

第 42 表 契約金額別にみた検査件数 (単位：件)

金 額	件 数	金 額	件 数
300万円未満	1	2,000万円以上 3,000万円未満	9
300万円以上 500 //	4	3,000 // 5,000 //	5
500 // 1,000 //	5	5,000 // 1億円未満	5
1,000 // 1,500 //	9	1億円以上	1
1,500 // 2,000 //	3	※金額は当初設計金額による	

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 人事管理費	53,176,815			2,355,703	50,821,112

1. 職員の配置状況

令和4年度の新たな職員配置は、行政職17名、保育士15名、任期付職員3名とし、行政需要に必要な要員と欠員補充を行った。

第 43 表 職員の配置数(令和4年度)

(単位：人)

部 課 等		R3.4.1 現在 (A)	R4.4.1 現在 (B)	増減 (B - A)
総務部	総 務 課	12	12	0
	防 災 交 通 課	9	9	0
	税 務 課	14	15	1
	収 納 課	7	7	0
	計	42	43	1
企画部	企 画 政 策 課	11	12	1
	秘 書 広 報 課	6	6	0
	秘書広報課付	16	16	0
	計	33	34	1
健康福祉部	保 険 医 療 課	11	12	1
	福 祉 課	17	19	2
	子 育 て 支 援 課	13	13	0
	保 育 所	111	113	2
	児童館・児童クラブ	4	5	1
	健 康 課	12	13	1
	計	168	175	7
生活経済部	住 民 窓 口 課	8	8	0
	環 境 課	10	10	0
	産 業 課	10	10	0
	計	28	28	0
建設部	土 木 課	9	10	1
	都 市 計 画 課	11	11	0
	上 下 水 道 課	11	11	0
	計	31	32	1

出 納 室		4	4	0
議 会 事 務 局 監 査 委 員 事 務 局		3	3	0
教 育 部	学 校 教 育 課	9	9	0
	小学校・中学校	3	3	0
	給 食 セ ン タ ー	2	3	1
	生 涯 学 習 課	3	3	0
	中 央 公 民 館	3	3	0
	歴 史 民 俗 資 料 館	3	4	1
	町 民 会 館	4	4	0
	ス ポ ー ツ 課	6	6	0
	計	33	35	2
派 遣	常滑武豊衛生組合	2	2	0
	知多南部広域環境組合	2	1	△ 1
	愛 知 県 市 町 村 課	1	1	0
	愛知県都市計画課	1	1	0
	愛知県男女共同参画推進課	0	1	1
合 計		348	360	12

※常勤の再任用職員を含み、3役、県派遣職員を除く

2. 職員研修

住民の求める行政を適正に推進するため、職員の資質・能力の向上と幅広い教養・知識の修得に次の研修を実施した。

第 44 表 職員研修

研修名	研修会場	研修の始期	研修の終期	日数(日)	人数(人)
人事考課研修	武豊町	4月22日	4月22日	1	60
ファシリテーション研修	武豊町	7月20日	7月20日	1	24
ハラスメント防止研修	武豊町	7月29日	7月29日	1	49
コーチング研修	武豊町	8月10日	8月10日	1	32
クレーム対応研修	武豊町	9月16日	9月16日	1	28
財務研修	武豊町	9月22日	9月22日	1	26
メンタルヘルス研修	武豊町	2月9日	2月9日	1	40
新規採用職員前期研修	武豊町	5月31日	6月3日	2	31
新規採用職員後期研修	阿久比町	10月12日	10月13日	2	16
一般職員前期研修	東浦町	7月5日	7月7日	3	11
一般職員後期研修	美浜町	8月31日	9月2日	3	8
新任係長研修	南知多町	7月27日	7月29日	3	10
課長補佐研修	愛知県自治研修所	6月9日	7月8日	3	6
課長研修	愛知県自治研修所	10月12日	10月14日	1	5
部長研修	愛知県自治研修所	10月6日	10月6日	1	2
法制執務研修（実務）	愛知県自治研修所	11月8日	11月11日	2	2
地方税研修（市町村民税）	愛知県自治研修所	9月8日	9月28日	2	2
地方税研修（土地）	愛知県自治研修所	8月30日	9月15日	3	1
財務会計初任者実務研修	愛知県自治研修所	5月18日	5月26日	2	3
複式簿記研修（基礎）	愛知県自治研修所	5月12日	5月13日	1	2
複式簿記研修（実務）	愛知県自治研修所	5月20日	9月16日	5	2
広報紙作り研修	愛知県自治研修所	6月14日	6月15日	2	2
募集チラシの作り方研修	愛知県自治研修所	12月1日	12月1日	1	2
研修企画担当者研修	愛知県自治研修所	5月11日	5月11日	1	1
民法研修	愛知県自治研修所	8月18日	8月23日	4	1
行政法基礎研修	愛知県自治研修所	8月24日	9月6日	3	1
政策立案研修	愛知県自治研修所	10月31日	11月1日	2	1
政策形成のための情報分析研修	愛知県自治研修所	9月27日	9月28日	2	1
みんなで取り組むメンタルヘルス研修	愛知県自治研修所	8月24日	8月24日	1	1
管理職セミナー	愛知県自治研修所	9月27日	10月27日	1	11
採用面接研修	愛知県自治研修所	5月18日	5月20日	1	2
コーチング研修	愛知県自治研修所	9月15日	9月16日	2	1
キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	12月6日	12月7日	2	3
女性キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	11月29日	11月30日	2	2
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当使用等への対応実務	日本経営協会中部本部	8月2日	8月2日	1	1
地方自治体におけるデータ分析・統計解析の基本	日本経営協会中部本部	8月30日	8月30日	1	1
相続をめぐる固定資産税の実務	日本経営協会中部本部	9月13日	9月13日	1	1
市町村アカデミー（住民税課税事務）	市町村アカデミー	11月7日	11月17日	9	1
自治大学校 第2部（第199期）	自治大学校	10月28日	3月15日	50	1
※各課等における専門研修は除く				延べ人数	394

3. 労働安全衛生

職場における自主的な労働災害防止活動の推進と安全活動の定着を図るため、労働安全衛生に努めた。

- (1) 安全衛生委員会において、産業医による健康相談の実施について周知した。
- (2) ストレスチェックを実施し、結果を安全衛生委員会に報告した。

4. 職員の福利厚生

保健等に対する負担・補助として、次の事業を実施した。

- (1) 共済組合保健経理負担金として、人間ドック、がん検診、歯科検診、インフルエンザ予防接種の助成及び保養所利用助成等を行った。
- (2) 職員互助会補助金として、職員の親睦等の福利厚生事業への補助を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 文書広報費	44,698,760			7,655	44,691,105

総務課庶務担当

1. 例規集のデータ更新、追録の発行。
2. 条例等の制定改廃状況は、次のとおりである。

第 45 表 条例等の制定改廃状況

区 分	制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	3	0	47	2
規 則	4	0	38	3
告 示	4	1	1	0
訓 令	0	0	6	0
規 約	0	0	0	0

秘書広報課広報広聴

積極的かつ効果的な情報発信に努めた。また、住民の意見を幅広く取り入れるため、各種広聴事業を行った。

3. 広報、ホームページ

「広報たけとよ」を令和4年4月号よりリニューアルし、月1回発行。1回の発行部数は13,200部で、表紙、裏表紙及び一部中ページはカラーで印刷。町内各自治区への配布のほか、町内公共施設、駅、コンビニ等に設置をした。

令和4年11月に町ホームページをリニューアルした。視覚的に見やすく、使いやすいデザインであることに加え、スマートフォンにも対応した画面構成とした。ホームページ利用者の利便性を高めるため、必要な手続き、持ち物について事前に確認することができる「手続きコンシェルジュ」を導入した。

4. SNS (Twitter・Instagram)

Twitterでは、災害時等の緊急情報から町主催のイベント情報等、町に関するさまざまな情報を随時投稿し、発信した。

令和4年4月より町公式Instagramアカウント「たけとよ日和」を開設し、町民レポーターを中心とした住民目線での町の魅力発信につながる投稿を行った。

5. 町長への提案、町政へのご意見

町政に対する意見・要望を手紙形式、町ホームページの専用フォームで募集した。意見等は、各担当と調整の上、回答した。

・町長への提案（手紙形式） 113通141件、町政へのご意見（専用フォーム） 16通18件

6. 町長談話室へようこそ

町政に対する意見について、町長が町民と対談する日を毎月1回設定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見合わせた。

7. やくば情報出前講座

町内で行われる集会等に町職員等を講師として派遣し、行政情報を提供した。

安全なまちづくり（防災関係）（1回）、みんなで交通安全（1回）、
「健康」何でも教室（2回）

8. CATV広報番組

知多半島ケーブルネットワーク(株)を通じて、映像と文字放送による広報を実施した。

- ・やくばだより（映像） 52本
- ・役場文字放送（文字） 105件
- ・役場データ放送（文字） 399件

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 財政管理費	11,757,632			25,863	11,731,769

1. 財政一般管理費

(1) 発行図書

令和5年度予算書及び予算説明書 120冊 275,880円

令和3年度実績並びに主要施策報告書 100冊 121,000円

(2) 財務会計システム

令和元年度にシステム更新を実施しており、適切な予算執行を行っている。

(3) 地方公会計

統一的な基準に基づき、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を連結ベースで作成した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 会計管理費	4,647,263				4,647,263

事務の効率化を図るとともに、適正なる出納業務の推進に努めた。

1. 会計事務費

令和3年度決算書 100冊 198,000円

指定金融機関派出手数料 2,692,380円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 財産管理費	109,731,174	511,909		2,662,621	106,556,644

1. 庁舎整備計画検討業務（令和3・4年度で実施のうち、令和4年度分）

今後の庁舎整備に向けた基本的な考え方や整備手法をとりまとめた「庁舎整備計画」を策定した。

- ・武豊町庁舎整備計画検討委員会の開催（1回）

- ・パブリックコメントの実施

委託費 552,000円

2. 電気自動車の導入

武豊町として初の電気自動車を導入した。

備品購入費 三菱 MINICAB-MIEV 2,442,000円

3. 庁舎フロアシート貼替工事

南庁舎3階廊下のフロアシートの貼替えを行った。

工事費 1,052,700円

4. 庁舎照明器具取替工事

庁舎内の照明器具をLED照明に取替えを行った。

工事場所 町民ホール、第1会議室

工事費 1,270,500円

5. トイレ照明自動センサー化工事

南庁舎1階トイレの照明を自動センサーに変更した。

工事費 326,755円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 企 画 費	29,031,793	3,496,325			25,535,468

1. 知多市町会

知多地域における広域的な行政の連絡調整を図り地域の振興と調和のある発展に資するため、会議・研修会等を開催した。

2. 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

知多地域と中部国際空港との持続的かつ一体的な発展及び振興等を図ることを目的とし平成27年4月1日に発足した。中部国際空港を核とした地域のまちづくり及び活性化に関して情報を共有し意見交換をするための総会を開催した。

小学生の親子を対象とした「セントレア親子サマースクール」「空港裏側見学」等を中部国際空港にて開催し、未来を担う子どもたちへの啓発等を行った。

3. 提案型協働事業

平成25年度に創設された「武豊町提案型協働事業交付金」制度により、1つの事業提案を採択し、1団体で140,000円交付した。

4. 地域活動推進

住みよいまちづくりに向けた町民主体の活動を促進していくため、各区の活動を支援し、地域住民の交流参加の促進と連帯感の醸成を図ることを目的に、1事業につき4万円、1区につき1年度内で3事業を限度とする地域活動推進交付金制度を実施し、14区40事業に交付した。

5. 国際交流事業

ホームページ、庁舎ロビー内の外国人向けブースを活用し、在住外国人に対し生活情報や各種イベント等の情報提供を行った。

6. まち・ひと・しごと創生事業

「第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年度～7年度）のKPI進捗管理や施策の評価等を目的とした「たけとよみらい会議」を3回開催した。

7. 総合計画推進事業

第6次武豊町総合計画の各分野別計画に掲げる施策方針に基づき、実施計画（令和5年度～7年度）を策定し、計画の具体化および適正な進行管理に努めた。

8. 駅周辺まちづくり推進事業

第6次武豊町総合計画の土地利用構想において「都市拠点」に位置付けた名鉄知多武豊駅周辺から新たに「公共交流拠点」に位置付けた武豊中央公園周辺を含むエリアの将来のまちづくりビジョンとして、「名鉄知多武豊駅西グランドデザイン」を令和3年度と4年度の2か年で策定した。

9. 男女共同参画推進事業

令和2年度に策定した第3次武豊町男女共同参画プラン（計画期間：令和3年度～12年度）に基づき、武豊町男女共同参画懇話会を開催し、施策等の進捗管理を実施した。また、同プランにおける重点施策の一つとして、下記講演会を実施した。

武豊町男女共同参画講演会

〔日時〕 10月20日（木） 15：00～16：00

〔会場〕 ゆめたろうプラザ 響きホール

〔演題〕 「女性が輝く社会をめざして」～女性が元気に働き続けられる愛知に向けて～

〔講師〕 愛知県副知事 佐々木 菜々子

〔参加人数〕 75人

男女共同参画サテライトセミナー

〔日時〕 2月18日（土） 10：00～12：00

〔会場〕 地域交流センター 多目的ホールA

〔演題〕 LGBTQ+って？ 性の多様性について学んでみよう

〔講師〕 愛知淑徳大学交流文化学部教授 若松 孝司

〔参加人数〕 29人

男女共同参画セミナー

〔日時〕 2月25日（土） 10：00～12：00

〔会場〕 地域交流センター 多目的ホールA

〔演題〕 DV防止のためにできること

〔講師〕 ウィメンズカウンセリング名古屋YWCA フェミニストカウンセラー 鈴木 尚子

〔参加人数〕 27人

10. ふるさと寄附

平成28年度の4月から、返礼品付のふるさと寄附制度をスタートした。ふるさと寄附を取扱うポータルサイトを2社追加し、町内事業者の販路拡大を図り、返礼品の魅力発信に努めた。

第 46 表 ふるさと寄附件数の状況

(単位：千円)

年度	～ 3 万円未満		～ 5 万円未満		～10万円未満		10万円以上		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 4 年度	1,153	11,725	110	3,340	25	1,314	75	11,150	1,363	27,529
令和 3 年度	1,251	11,695	87	2,620	52	2,600	78	10,820	1,468	27,735

第 47 表 ふるさと寄附使途別集計表

(単位：千円)

年度	福祉関連事業		子育て支援事業		環境関連事業		教育環境整備事業		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 4 年度	78	1,865	201	3,071	100	2,362	48	1,142	936	19,089	1,363	27,529
令和 3 年度	80	2,235	201	3,070	110	2,395	43	960	1,034	19,075	1,468	27,735

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 電算管理費	170,015,080	14,653,364		1,553,839	153,807,877

1. 基幹・情報システム関連

- (1) A I－O C RサービスやR P Aソフトを利用し、業務の効率化を進めた。
- (2) 基幹業務システム、情報システム（グループウェア、メールシステム、ファイルサーバー、L G W A N 等）の安定稼働を図った。
- (3) マイナポータル（ぴったりサービス）と基幹業務システムのオンライン接続を行い、行政手続のオンライン化を進めた。

2. 電子自治体・外部システム関連

「あいち電子自治体推進協議会」に参加し、電子申請、施設予約及び電子調達（C A L S／E C 物品等）システムの運用を図った。

3. セキュリティ施策

- (1) あいち電子自治体推進協議会による共同セキュリティ監査に参加し、セキュリティ対策の実効性に係る評価を受け、問題点及びその改善策を検討した。
- (2) 番号法及びセキュリティに関するeラーニング研修を実施し、職員の知識習得及びセキュリティ水準の維持向上を図った。
- (3) 県が構築したセキュリティ対策システムを利用し、インターネット環境のセキュリティ維持を図った。

第 48 表 電算処理業務

システム名	処理業務
住民記録	異動、照会、発行、戸籍システム連携、住基ネット連携
印鑑登録	異動、照会、発行
団体内統合宛名	自治体中間サーバー連携
国民健康保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
国民年金	異動、照会
法人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、法人台帳
個人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、申告支援
固定資産税	異動、照会、発行、賦課、償却資産、縦覧帳簿
軽自動車税	異動、照会、発行、賦課、車両管理
収納管理	照会、口座振替、還付充当、滞納システム連携
介護保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
障がい者福祉	異動、照会、発行、手帳管理
後期高齢者医療	照会、保険料、広域システム連携
子育て支援	異動、照会、保育園管理、保育料、支給認定管理
児童手当	異動、照会、給付、現況届
学童保育	異動、照会、児童クラブ管理、利用料
遺児手当	異動、照会、給付
福祉医療	異動、照会、発行
選挙・国民投票	発行、選挙人・投票人名簿管理、期日前・不在者投票管理
健康管理	異動、照会、検診管理
教育	異動、照会、学齢簿
下水道受益者負担金	異動、照会、発行、賦課
農地台帳	異動、照会、発行、賦課、議案作成支援
宛名	異動、照会、個人・法人管理

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 防犯対策費	10,846,877				10,846,877

犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図るため、各区長を始め町内全体で193人に防犯連絡責任者の委嘱をした。

平成18年度より町防犯協会の支部を18の区ごとに設置し、各区長を支部長として町内全域での防犯活動ができる体制を整えた。

主な活動内容として、広報紙、CATVやくばだより放送の広報、庁舎内電光掲示板による広報啓発活動、青パト講習会、特殊詐欺防止啓発活動、防犯キャンペーンなどを実施したほか、毎週水曜日には青色回転灯を装備した地域安全パトロール車にて警戒及び啓発活動を行った。加えて、各自主防犯パトロール隊による青色回転灯パトロール車などでの巡回が行われた。

令和3年度までに町内の主要交差点24ヶ所に設置した防犯カメラの維持管理のほか、駅前の犯罪抑止を目的に設置している町内駅駐輪場の計11基の防犯カメラの内、令和3年度に5基、令和4年度に6基更新した。また、令和3年11月から実施している特殊詐欺防止装置購入費補助制度は、令和3年度に17件、令和4年度には19件の申請を受けた。

第 49 表 防犯灯設置及び維持管理費補助、特殊詐欺防止装置購入費補助の内訳

区 分	灯 数 ・ 件 数	補助額
防犯灯設置費補助金（1灯につき 17,000円まで）	35 灯	619,885 円
防犯灯設置費補助金（独立柱1灯 54,000円まで）	1 灯	
防犯灯維持管理費補助金（1灯につき年額2,000円）	2,848 灯	5,696,000 円
特殊詐欺防止装置購入費補助金（1件につき5,000円まで）	19 件	89,700 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10 交通安全対策費	75,596,892	1,173,080		12,228,801	62,195,011

交通事故の防止を図るため、交通環境の整備、交通安全教育の徹底、交通安全意識高揚のための広報活動など、各種の交通安全施策を推進した。特に道路区画線の舗装など、通学路の安全確保を重点的に行った。また、令和3年4月から、7～18歳及び65歳以上を対象に実施している自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度は、令和4年8月に補助金の対象者を全年齢に拡大したこともあり、前年と比べて74個増加し、341個の申請を受けた。併せて令和4年8月から、高齢者が運転する自動車による交通事故の防止及び事故時の被害軽減を目的に、武豊町高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助制度を実施し、5件の申請を受けた。

令和4年中（1月～12月）の町内における交通事故は、人身事故92件、死者2人、負傷者103人であり、死者は2人増加、事故件数は11件、負傷者は14人減少した。

また、地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスと接続タクシーの運行を継続実施した。

1. 交通環境の整備

(1) 交通安全施設の整備

交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の整備に努めた。

令和4年度中は、道路反射鏡を9基設置し、道路区画線の引きなおしを行った。

2. 交通安全教育の徹底

(1) 園児の交通安全教育

園児の交通事故を防止するため、9園で年間計画を立て、親子の歩行訓練を実施し、交通安全のための知識と基本動作が身につくよう指導した。

〈指導の内容〉 ・親子の手のつなぎ方 ・信号交差点の渡り方 ・雨での傘さし訓練
 ・横断歩道の渡り方 ・踏切の渡り方 ・自転車の乗り方

(2) 小学校における交通安全指導

町内4小学校にて、自転車教室を実施し、ヘルメットの被り方や自転車の安全な乗り方を指導した。

3. 広報啓発活動の充実

(1) 交通安全運動の推進

「ストップ・ザ 交通事故 ～高めようモラル 守ろうルール～」、「実践しよう 交通安全スリーS運動」をスローガンに、県下一斉の交通安全県民運動を展開した。

ア. 年間の重点

- ・子どもと高齢者の交通事故防止 ・歩行者・自転車の交通事故防止 ・運転モラルの遵守
- ・悪質・危険な運転の根絶
- ・全ての座席でシートベルトとチャイルドシートの正しい着用を徹底

イ. 運動期間

- | | |
|--------------|----------------------|
| ・春の全国交通安全運動 | 4月6日 ～ 4月15日 |
| ・夏の交通安全県民運動 | 7月11日 ～ 7月20日 |
| ・秋の全国交通安全運動 | 9月21日 ～ 9月30日 |
| ・年末の交通安全県民運動 | 12月1日 ～ 12月10日 |

(2) 年間を通じた広報啓発活動の推進

広報紙、広報車、CATV、庁舎内電光掲示板等を活用して、交通安全意識の高揚を図った。また、交通事故死ゼロの日の街頭啓発、交通安全キャンペーンなど各種街頭啓発活動の実施や、夜間反射材の普及促進運動等により、交通事故の防止に努めた。

(3) 交通少年団による啓発活動の実施

各小学校の児童の代表として、交通少年団の団員を任命し、7月及び9月の交通安全キャンペーンにて、交通安全啓発活動を行った。また、11月に交通少年団と半田警察署の合同による交通安全パトロールを行った。

(4) 武豊町飲酒運転根絶事業の実施

町、町民、事業者、酒類提供者が一体となって飲酒運転の根絶を目的とした「武豊町飲酒運転根絶に関する条例」に基づき、毎月第4金曜日に町職員による飲酒運転根絶パトロールを実施した。また、12月には飲酒運転根絶町民大会とキャンペーンを実施した。

第 50 表 ヘルメット着用促進事業費補助及び高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助の内訳

区 分		個数・件数	補助額
ヘルメット着用促進事業費補助金 (1件につき2,000円まで)	7～18歳、65歳以上	179 個	346,160 円
	6歳未満、19～64歳	162 個	308,160 円
高齢者後付け安全運転支援装置 設置費補助金	(1件につき32,000円又は 16,000円まで)	5 件	96,000 円

4. コミュニティバス・接続タクシーの運行

「第6次武豊町総合計画スマイルビジョンTAKETOYO」での考え方を踏襲し、誰もが安全・安心で快適に移動できる環境を構築することを目指す。令和4年度においては、利用者およびカバーエリアを増やすことを目的に、10月より新たな地域へ停留所を設置するとともに、接続タクシー制度については自宅と自宅から最寄りのバス停留所間の移動ができるように制度を変更した。

第 51 表 コミュニティバス利用状況（単位：人）

		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
総 数	乗 車 人 員	58,223	63,605	69,874
	1 日 平 均	162.2	177.2	194.6
赤 ル ー ト	乗 車 人 員	36,756	40,196	44,396
青 ル ー ト	乗 車 人 員	21,467	23,409	25,478

第 52 表 接続タクシー利用状況（単位：人）

		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
総 数	乗 車 人 員	473	556	639
	1 日 平 均	1.3	1.5	1.8

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 諸 費	35,383,523			5,000,000	30,383,523

総務課庶務担当

1. 町内各区と協働・共創のまちづくりを進めるため、区長会を開催し、町と区との連絡調整に努めた。また、広報・チラシ等の区民への配布、防犯・防災活動の実践と協力等の事業を円滑に進めるため、12項目にわたる委託契約を結んでいる。

区長会開催 令和4年7月、11月、12月、令和5年1月、3月の計5回

企画政策課企画担当

1. 自治・住民活動振興事業

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業に、富貴市場区と小迎区が採択された。富貴市場区は、祭礼行事にかかわる備品整備及び山車修復工事、小迎区は、山車大幕他コミュニティ活動備品の整備を行った。

2項 徴税費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 税務総務費	258,251,315	71,980,034		841,071	185,430,210
2 賦課徴収費	27,607,765	1,557,956		630,759	25,419,050

賦課については、税の適正化と課税客体の把握のため、住民税の申告の推進、固定資産税・都市計画税について現地調査を実施した。

徴収については、自主納税の推進を図り、納税意識の高揚に努めた。また、滞納者に対しては、文書・電話による督促及び催告、並びに臨戸や窓口での納税指導、相談を実施し、やむを得ない場合は執行停止、差押、交付要求などの行政処分を行った。なお、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付等について納付指導を実施した。

1. 町税の口座振替の納付状況

第 53 表 町税口座振替依頼・納付状況

区 分		当初課税	当初依頼件数	依頼率	備考
			年間振替金額 計	振替率	
町 県 民 税	件数	5,859 件	1,123 件	19.2 %	特別徴収を除く
	金額	728,664 千円	236,624 千円	32.5 %	
固 定 ・ 都 計 税	件数	18,849	9,106	48.3	
	金額	4,717,828	2,298,522	48.7	
軽 自 動 車 税	件数	17,443	3,529	20.2	
	金額	131,382	25,105	19.1	
合 計	件数	42,151	13,758	32.6	
	金額	5,577,874	2,560,251	45.9	

2. コンビニエンスストア・スマートフォン決済アプリ取扱状況

第 54 表 コンビニエンスストア・スマートフォン決済アプリ取扱状況

区 分	件 数	納 付 額
町 県 民 税	7,199 件	229,866 千円
固 定 ・ 都 計 税	11,869	404,585
軽 自 動 車 税	9,126	71,168
合 計	28,194	705,619
うちスマートフォン決済アプリ	3,058	85,007

※延滞金を含む

※「うちスマートフォン決済アプリ」の「件数」及び「納付額」は、国民健康保険税を含む

3. 滞納処分（差押・強制執行等）の状況

第 55 表 滞納処分状況

区 分	件 数	内 容
差 押	169 件	預貯金 133件、給与 23件、年金 4件、 生命保険 6件、家賃 3件
参 加 差 押	0	
交 付 要 求	14	競売 4件、破産 8件、債権 2件
処 分 完 結	159	完納 96件、換価代金充当 45件、取下げ 6件、 退職 3件、債権消滅 3件、配当なし 2件、 分納誓約 2件、配当あり 1件、 換価価値なし 1件

4. 不納欠損の状況

第 56 表 不納欠損状況

区 分	件 数	税 額
町 民 税	92 件	3,747,122 円
固 定 ・ 都 計 税	52	2,557,820
軽 自 動 車 税	25	244,400
合 計	169	6,549,342

5. 知多地域地方税滞納整理機構

知多5市5町が協働して、職員の徴収技術の向上を図るとともに、個人住民税を始めとした町税等の滞納整理を推進した。

第 57 表 滞納整理状況 (単位：千円)

件数	当初滞納額（本税）	収 納 額	収入未済額	収納率
70	38,037	27,384	10,653	72.0%

(国民健康保険税を含む)

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 戸 籍 住 民 基本台帳費	152,375,803	15,942,471		11,183,360	125,249,972

迅速かつ正確な処理及び管理を心がけ、適正な証明書の発行や届書等の受理に努め、マイナンバーカードの適切な交付を行った。また、コンビニ交付サービスを令和5年2月より開始した。

なお、日本人及び外国人を合わせた住民登録人口は、増加している。

第 58 表 戸籍届出事件数の状況

事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計	事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計
出 生	181	133	314	入 籍	43	6	49
国 籍 留 保	2	0	2	分 籍	2	0	2
認 知	5	0	5	帰 化	2	3	5
養 子 縁 組	20	0	20	氏 の 変 更	4	0	4
養 子 離 縁	3	0	3	名 の 変 更	0	0	0
縁 氏 続 称	0	0	0	転 籍	146	0	146
婚 姻	120	23	143	訂 正 ・ 更 正	27	0	27
離 婚	62	8	70	追 完	0	0	0
婚 氏 続 称	37	1	38	そ の 他	0	0	0
親権・未成年者の 後見・後見監督	1	0	1	国 籍 選 択	3	1	4
失 踪	0	0	0	不 受 理 申 出	6	1	7
死 亡	346	101	447	国 籍 取 得	0	0	0
復 氏	0	0	0	国 籍 喪 失	2	0	2
姻族関係終了	0	0	0	計	1,012	277	1,289

第 59 表 全部・個人事項証明等の発行件数

証 明 の 種 類	本 庁		支 所		コンビニ交付		合計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
全 部 事 項 証 明	5,276	1,988,550	238	107,100	44	19,800	5,558	2,115,450
個 人 事 項 証 明	967	401,850	45	20,250	0	0	1,012	422,100
除かれた全部事項証明	590	373,500	43	32,250	0	0	633	405,750
除かれた個人事項証明	26	15,000	0	0	0	0	26	15,000
除 籍 謄 本	2,763	1,545,000	61	45,750	0	0	2,824	1,590,750
除 籍 抄 本	10	5,250	1	750	0	0	11	6,000
住 民 票	17,222	3,313,800	2,395	368,600	208	41,600	19,825	3,724,000
印 鑑 証 明	9,628	1,920,000	636	127,200	118	23,600	10,382	2,070,800
受 理 証 明	117	45,150	0	0	0	0	117	45,150
届 書 記 載 証 明	25	8,750	0	0	0	0	25	8,750
戸 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
除 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 の 附 票	1,489	134,400	6	1,200	5	1,000	1,500	136,600
住 民 票 の 閲 覧	0	0	30	6,000	0	0	30	6,000
諸 証 明	414	82,200	22	4,400	0	0	436	86,600

第 60 表 住民登録人口及び世帯数の状況（日本人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	21,184	20,966	42,150	17,919
5 月	21,189	20,975	42,164	17,928
6 月	21,165	20,981	42,146	17,925
7 月	21,168	20,996	42,164	17,941
8 月	21,166	20,992	42,158	17,948
9 月	21,167	20,996	42,163	17,959
10 月	21,185	20,997	42,182	17,983
11 月	21,187	20,981	42,168	17,990
12 月	21,172	20,969	42,141	17,992
1 月	21,156	20,955	42,111	17,995
2 月	21,129	20,934	42,063	17,979
3 月	21,114	20,921	42,035	18,030

第 61 表 住民登録人口の増減状況（日本人）

月 \ 区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	その他増	その他減	増 減
4 月	20	38	165	134	0	0	13
5 月	29	32	122	105	0	0	14
6 月	29	29	85	103	0	0	△ 18
7 月	28	33	101	81	3	0	18
8 月	31	37	95	95	0	0	△ 6
9 月	26	39	87	70	1	0	5
10 月	25	36	125	96	1	0	19
11 月	23	35	84	90	4	0	△ 14
12 月	24	41	90	103	3	0	△ 27
1 月	18	52	105	103	2	0	△ 30
2 月	25	42	76	107	0	0	△ 48
3 月	30	36	190	214	2	0	△ 28
計	308	450	1,325	1,301	16	0	△ 102
月平均	25.7	37.5	110.4	108.4	1.3	0.0	△ 8.5

第 62 表 住民登録人口及び世帯数の状況（外国人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	620	488	1,108	660
5 月	640	494	1,134	689
6 月	638	507	1,145	697
7 月	646	521	1,167	711
8 月	648	531	1,179	715
9 月	648	535	1,183	711
10 月	659	533	1,192	715
11 月	659	541	1,200	725
12 月	673	549	1,222	743
1 月	677	541	1,218	738
2 月	690	547	1,237	751
3 月	704	564	1,268	772

第 63 表 住民登録人口の増減状況（外国人）

月 \ 区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	入 国	出 国	その他増	その他減	増 減
4 月	0	0	20	16	21	13	0	0	12
5 月	1	0	36	19	17	9	0	0	26
6 月	1	0	41	26	6	12	2	1	11
7 月	0	0	24	12	19	8	0	1	22
8 月	0	0	19	8	13	12	0	0	12
9 月	0	2	31	20	12	17	0	0	4
10 月	0	0	28	9	12	22	1	1	9
11 月	0	0	23	19	18	13	0	1	8
12 月	2	1	26	9	12	5	0	3	22
1 月	0	0	28	17	8	22	1	2	△ 4
2 月	1	1	24	18	19	6	1	1	19
3 月	3	0	60	20	6	15	0	3	31
計	8	4	360	193	163	154	5	13	172
月平均	0.7	0.3	30.0	16.1	13.6	12.8	0.4	1.1	14.3

第 64 表 国籍別外国人登録者数

国 名	3年度	4年度	増 減	国 名	3年度	4年度	増 減
アルゼンチン	1	1	0	ネ パ ー ル	3	8	5
ミャンマー	0	28	28	ニュージーランド	1	1	0
ブラジル	345	358	13	パキスタン	4	4	0
バングラデシュ	0	2	2	パラグアイ	1	1	0
カンボジア	5	9	4	ペ ル ー	12	12	0
カナダ	1	0	△ 1	フィリピン	132	129	△ 3
スリランカ	5	15	10	ポーランド	2	2	0
中 国	116	117	1	ルーマニア	1	1	0
台 湾	5	7	2	タ イ	14	21	7
モンゴル	0	3	3	トルコ	1	1	0
ハンガリー	1	1	0	英 国	2	2	0
インド	1	1	0	米 国	3	4	1
インドネシア	91	116	25	ベトナム	292	366	74
韓国又は朝鮮	53	50	△ 3	サモア	0	1	1
ケニア	1	1	0	出生による経過滞在者	0	3	3
メキシコ	3	3	0				

4項 選挙費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 選挙管理委員会費	215,598	4,636			210,962
2 参議院議員通常選挙費	16,231,180	15,762,295			468,885
3 愛知県知事選挙費	13,508,191	12,804,191			704,000
4 愛知県議会議員一般選挙費	3,663,337	1,835,337			1,828,000

1. 選挙管理委員会

選挙人名簿定時登録者数及び在外選挙人名簿登録者数の状況は、次のとおりである。

第 65 表 選挙人名簿定時登録者数の状況 (単位：人)

	6月1日現在	9月1日現在	12月1日現在	3月1日現在
男	17,638	17,648	17,653	17,660
女	17,551	17,560	17,582	17,589
計	35,189	35,208	35,235	35,249

第 66 表 在外選挙人名簿登録者数の状況 (単位：人)

	6月1日現在	9月1日現在	12月1日現在	3月1日現在
男	5	5	5	5
女	12	14	14	12
計	17	19	19	17

2. 選挙啓発

小・中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、応募作品の中から優秀作品を表彰するとともに、11月12日～23日に中央公民館展示ホールで作品展を開催した。

3. 選挙執行状況

本年度の選挙の執行状況は、次のとおりである。

第 67 表 令和4年度における選挙の執行状況

選挙名	執行年月日	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
参議院議員 通常選挙	令和4年7月10日	35,149	18,720	16,429	53.26
愛知県知事 選挙	令和5年2月5日	34,877	13,617	21,260	39.04

5項 統計調査費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 統計調査 総務費	8,220	4,932			3,288
2 基幹統計費	507,327	507,327			0

1. 登録統計調査員の統計への知識と理解を深めるため、愛知県から提供される発行物の配布を実施した。
2. 統計法の基幹統計として、就業構造基本調査を実施した。
また、翌年度に実施される住宅・土地統計調査へ向けた単位区設定業務を実施した。

6項 監査委員費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 監査委員費	815,633				815,633

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が地方自治の本旨に基づいて執行され、その事務処理が計画的、合理的かつ効率的に行われているかについて監査等を実施した。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査を実施した。

1. 例月出納検査（法235の2①）

一般会計、特別会計及び公営企業会計の各月における現金の出納及び保管状況

2. 決算審査（法233②、地方公営企業法30②）

令和3年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算状況

3. 健全化判断比率等の審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律3①、22①）

令和3年度普通会計、公営企業会計の健全化判断比率、資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる書類の審査

4. 定期監査（法199①④）

税務課、収納課、保険医療課、住民窓口課、環境課、学校教育課、学校給食センター、生涯学習課、中央公民館、町民会館、歴史民俗資料館の財務に関する事務の執行及び事業効果

5. 基金運用の審査（法241⑤）

基金及び財産の運用状況

6. 工事監査（法199⑤）

公共下水道管渠更生工事

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 社会福祉費 総務費	1,324,735,876	558,608,792		650,544	765,476,540

1. 民生委員・児童委員の活動状況（定数48人、うち主任児童委員3人）

社会奉仕の精神をもって相談、援助活動及び各種調査を実施し、地域住民の福祉向上に努めた。

また、多様な福祉ニーズにきめ細かく応えるため5つの福祉部会「児童（母子・父子）、高齢者、障がい者（児）、災害支援、女性」と、5つの地域部会「長尾北部、長尾東部、長尾南部、大足、富貴」を設置し、地域の実情に即した活動を展開した。

令和4年度は一斉改選の年にあたり、これを機会に負担の大きかった地区について1名の定員増を行った。

第 68 表 民生委員・児童委員の活動状況

内容別相談・支援件数（件）		分野別相談・支援件数（件）		訪問回数（回）	
在 宅 福 祉	201	高齢者に関すること	703	訪 問 ・ 連 絡 活 動	4,006
介 護 保 険	3	障がい者に関すること	19	そ の 他	918
健 康 ・ 保 健 医 療	25	子どもに関すること	121	合 計	4,924
子育て・母子保健	2	そ の 他	287	連絡調整回数（回）	
子どもの地域生活	88	合 計	1,130	委 員 相 互	1,679
子どもの教育・学校生活	24	その他の活動件数（件）		その他の関係機関	993
生 活 費	11	調 査 ・ 実 態 把 握	146	合 計	2,672
年 金 ・ 保 険	1	行 事 ・ 事 業 ・ 会 議	903	活動延べ日数	
仕 事	7	への参加協力	1,997		
家 族 関 係	9	地域福祉活動・自主活動	804		
住 居	12	民児協運営・研修	44		
生 活 環 境	25	証 明 事 務	4	活動延べ日数	
日常的な支援	350	要 保 護 児 童 の	4		
そ の 他	372	発見の報告・仲介		活動延べ日数	
合 計	1,130	合 計	3,898		

2. 生活保護の状況

本町における生活保護率は、令和5年3月末日現在、0.31%である。

また、同時期の知多管内5町では、0.28%、愛知県全体は、1.02%となっている。

保護世帯に対しては、実施機関である県福祉事務所のケースワーカーと連携して、民生・児童委員の協力のもと、世帯の状況にあわせ、適切な保護費の支給にあたりとともに、自立の助長に努めた。

第 69 表 世帯別保護状況

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

区 分	母 子	障がい者	高 齢 者	傷 病 者	そ の 他	総 数
世 帯 数	1	14	69	14	17	115
人 数	2	18	74	15	29	138

3. 日赤社資運動状況

5 月の『赤十字運動月間』において、日本赤十字社の広報活動を行った。

また、令和 4 年度は 5 月から 8 月に各区を通じて社費の募集活動を行った。

第 70 表 日赤社資募集状況

目 標 額	実 績 額	率	日赤協力会員数
3,040,000 円	4,495,010 円	147.8 %	8,989 世帯

4. ゲートキーパー養成研修

武豊町自殺対策計画に基づき、町職員等を対象として、自殺のリスクを早期に発見し、支援へとつなぐ、いわば「命の門番」とも位置付けられるゲートキーパーの養成研修を実施した。

第 71 表 ゲートキーパー養成研修実施状況

開 催 日	対 象 者	場 所	受講者数	講師
11/14	町職員	武豊町役場 第 2・3・4 会議室	20	名古屋いのちの電話協会 山本 秀樹氏
3/17	民生委員児童委員	思いやりセンター 2 階	47	名古屋いのちの電話協会 山本 秀樹氏

5. 武豊町地域福祉計画策定

包括的な支援体制の整備や住民主体の地域力の強化等を図り、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせる地域づくりを目指すため、第 3 次武豊町地域福祉計画を策定した。

(策定期間：令和 3 年度・4 年度)

6. 重層的支援体制整備事業

地域住民の抱える地域生活課題の解決のための包括的な支援体制づくりに向けた業務を行うことを目的とした重層的支援体制整備事業を実施した。令和 3 年度と 4 年度は移行準備事業であり、令和 5 年度から本格実施。

7. 手すり設置費用の助成

高齢者等が、転倒を防止し自立した生活を維持・拡大できるように、同一住宅につき 5 万円を限度として、居住する住宅に手すりを設置する費用の 2 分の 1 を助成した。

助成の状況は、17 人に対し、650,000 円であった。

8. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業（1世帯あたり10万円）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給した。（令和4年度事業分は令和3年度事業分受給者対象外）

第72表 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給状況（令和3年度事業継続分）

	支給世帯数	支給額（円）
非課税世帯	252世帯	25,200,000
家計急変世帯	5世帯	500,000

第73表 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給状況（令和4年度事業分）

	支給世帯数	支給額（円）
非課税世帯	356世帯	35,600,000
家計急変世帯	4世帯	400,000

9. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（1世帯あたり5万円）

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給した。

第74表 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付状況

	支給世帯数	支給額（円）
非課税世帯	2,959世帯	147,950,000
家計急変世帯	25世帯	1,250,000

10. 特別会計繰出金の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計 271,979,754 円（前年度 256,658,336 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、職員給与費等の事務費、出産育児諸費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

(2) 後期高齢者医療特別会計 106,649,207 円（前年度 101,940,261 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、事務費等の費用の全部又は一部を繰り出した。

(3) 介護保険事業特別会計 438,463,018 円（前年度 433,105,361 円）

介護給付費の法定負担分、職員給与費等事務費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

11. 基金費

福祉施設整備基金の利子8,000円を福祉施設整備基金に積み立てた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 障 害 者 福 祉 費	844,649,161	503,696,423		22,301,000	318,651,738

障がい者が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、障害者自立支援給付費（介護訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費等）の支給、地域生活支援事業（日常生活用具の給付、相談支援事業等）の実施、障害者手帳の交付、バス運賃助成、タクシー料金助成、通園通所交通費助成、障がい関係団体への補助金交付、町障害者手当の支給、授産所事業等を実施した。

1. 障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画

障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める中長期的計画である第3次障がい者計画及び、必要な障害福祉サービス等や障害児通所支援等を確保するため、数値目標、見込量及びその確保の方策を定める、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定に取り組んだ。（策定期間：令和4年度・5年度）

2. 障がい者数及び町障害者手当の支給状況

第 75 表 障がい者数の状況（令和5年3月31日現在）

身体障がい者（人）			知的障がい者（人）		精神障がい者（人）	
等 級	人数		等 級	人数	等 級	人数
1 級	414		重 度 (I Q 35 以下)	141	1 級	81
2 級	165		中 度 (I Q 36 ～ 50)	102	2 級	282
3 級	262		軽 度 (I Q 51 ～ 75)	138	3 級	101
4 級	278		合 計	381	合 計	464
5 級	62					
6 級	66					
合 計	1,247					

町障害者手当総支給額 98,139,600円

3. 障害福祉サービス等の状況

障害福祉サービス等（居宅介護、就労移行支援、移動支援等）の支給決定及び給付を行った。

第 76 表 障害福祉サービス等の状況

サービス種類	支給決定者状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）						支払実績状況	
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	障がい児	難病	計	件 数	金 額（円）
介 護 給 付	32 人	93 人	35 人	13 人	0 人	173 人	2,469	311,008,930
訓 練 等 給 付	14	88	83	0	0	185	2,132	284,869,008
地域生活支援	38	91	21	29	0	179	964	19,871,602

4. 障害福祉サービスセンター（多賀授産所） 武豊町字多賀四丁目 1 番地

身体や知的・発達に障がいがある人を対象として、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく生活介護事業、就労継続支援 B 型事業を実施する法定サービス事業所として運営。

生産活動として、武豊の溜り醤油を使用した煎餅の生産販売のほか、マット、コーヒー豆等の販売や、園芸、町のフラワーポット委託管理などの事業を実施。

第 77 表 多賀授産所利用状況（登録人数は令和 5 年 3 月 31 日現在）

事 業	開所日数	登録人数	利用延べ人数	1日あたり利用者数	1人あたり平均工賃
生 活 介 護	254	24	5,130	20.2	月額 4,026 円
就労継続支援 B 型	254	9	1,982	7.8	月額 17,828 円

5. 補装具の交付・修理及び日常生活用具の給付状況

身体障害者手帳所持者等に対し、障がい特性に応じた補装具等の給付を行った。

第 78 表 補装具の状況

名 称	交付件数	修理件数	名 称	交付件数	修理件数
義 肢 ・ 装 具	8	3	そ の 他	7	0
座位保持装置	2	0			
補 聴 器	6	1			
車 椅 子	10	9	合 計		
電 動 車 椅 子	2	2	総 支 出 額	8,291,239 円	

第 79 表 日常生活用具の状況

名 称	給付件数	名 称	給付件数
介護用・訓練支援用具 (特殊寝台・移動用リフト等)	0	情報・意思疎通支援用具 (携帯用会話補助装置、情報通信 支援用具等)	7
自立生活支援用具 (入浴補助用具・聴覚障害者用室 内信号装置等)	3	排泄管理支援用具 (ストマ用装具、紙オムツ等)	866
在宅療養等支援用具 (透析液加温器・ネブライザー等)	0	住宅改修費	0
		総 支 出 額	8,632,250 円

6. バス運賃助成及びタクシー料金助成の状況

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A・B 判定および精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方
(バス運賃については同乗の介護者も対象) に助成を行った。

第 80 表 バス運賃助成の状況

利 用 状 況	262 件
助 成 額	38,970 円

第 81 表 タクシー料金助成の状況

利 用 状 況	1,485 件
助 成 額	1,190,680 円

7. 通園通所交通費助成状況

施設への通園・通所時にかかる交通費の一部助成を行った。

第 82 表 通園通所交通費助成の利用状況 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

通 園 通 所 先	人数
町 内 の 施 設	50
近隣の施設 (半田市・常滑市・美浜町)	30
近 隣 以 外 の 施 設	9
合 計	89

通園通所交通費総助成額 2,539,000 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 老人福祉費	67,224,045	1,099,000		848,315	65,276,730

1. 敬老慰問

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、慰問する町関係者を縮小した。最高齢の方は町長が、
数え 100 歳の方は町の職員が、各ご自宅等へ訪問した。数え 90 歳の方については、お祝い金を振
込する形で長寿のお祝いをした。

第 83 表 敬老慰問状況 (単位：人)

年 齢	人 数		
	男	女	計
最 高 齢 者	1	1	2
数 え 100 歳	0	11	11
数 え 90 歳	48	109	157
合 計	49	121	170

2. 敬老会補助

数え75歳以上の高齢者を対象として区等が開催する敬老会に助成した。

第 84 表 敬老会開催状況 (単位：人・円)

地 区 等	開催日	対象者数	補助額
大 足 地 区	5月7日	772	1,698,400
富 貴 地 区	6月19日	1,264	2,780,800
長 尾 地 区	9月18日	4,556	10,023,200
くすのきの里	9月15日	60	132,000
武 豊 福 寿 園	9月16日	90	198,000
合 計		6,742	14,832,400

3. 老人クラブの助成

心身の健康保持並びに生きがい対策に資するため、結成されている地区の老人クラブに対し、自主的かつ積極的にクラブ活動の実践を図るよう助成した。

第 85 表 老人クラブ活動状況

老人クラブ数	40 クラブ	ク ラ ブ 員 数	1,580 人
--------	--------	-----------	---------

4. 低所得者利用負担軽減助成

住民税非課税世帯の介護保険サービス等利用者に対し、利用料の2分の1を助成した。

第 86 表 助成状況 (単位：件・円)

名 称	延べ件数	助 成 額
在 宅 福 祉 サービス利用者負担額助成	2,562	28,005,446
指定介護施設サービス利用者負担額助成	0	0
合 計	2,562	28,005,446

5. 老人ホーム入所措置

身体上、精神上または環境上の理由及び経済的理由のために自宅での生活が困難な65歳以上の方を養護老人ホームに入所措置した。

第 87 表 養護老人ホーム入所状況（令和5年3月31日現在）

名 称	入 所 人 員
養 護 盲 老 人 ホ ー ム 福 寿 園	1 人
半 田 養 護 老 人 ホ ー ム Link	1 人
合 計	2 人

6. 高齢者世帯見守り収集支援事業

生活支援が必要な高齢者世帯等に対し、定期的なごみ収集を行うと共に、安否確認を行った。

第 88 表 高齢者世帯見守り収集利用状況（令和5年3月31日現在）

登 録 者 数	37 人	延べ訪問・収集件数	1,669 件
---------	------	-----------	---------

7. ホームヘルパーの派遣

ごみ出しが困難な高齢者世帯にホームヘルパーを派遣し、ごみ収集を行った。

第 89 表 ホームヘルパー利用状況（令和5年3月31日現在）

利 用 者 数	16 人	延 べ 利 用 件 数	780 件
---------	------	-------------	-------

8. 老人福祉電話等設置事業

第 90 表 設置状況（令和5年3月31日現在）

名 称	対象者数	名 称	対象者数
福 祉 電 話	6 人	緊 急 通 報 装 置	120 人

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 老人福祉施設費	10,500,452			786,679	9,713,773

1. 生きがいセンター

高齢者が臨時的、短期的な就業を通じて、自己の持つ豊富な技能と経験や労働能力を活かし、活気あるシルバー事業を推進するための拠点として、高齢者の生きがいの場として生きがいセンターの運営を行った。

第 91 表 シルバー人材センター事業実績（令和5年3月31日現在）

会員数	受託件数	就労実人員	就労延日人員	就業率	配分金
306 人	1,941 件	227 人	21,792 人	74.2 %	87,311,459 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 国民年金費	10,484,587	4,410,005			6,074,582

年金事務所と協力連携を図り、未加入者の把握と加入促進、年金保険料未納者への申請免除制度の周知や納付勧奨、年金保険料の口座振替推進などに努めた。

第 92 表 被保険者数の状況 (単位：人)

		令和3年度	令和4年度
第 1 号 被 保 険 者	強 制 加 入	4,112	4,026
	任 意 加 入	53	56
第 3 号 被 保 険 者		3,462	3,328
計		7,627	7,410
1 号 被 保 険 者 の う ち 保 険 料 免 除 者 数		1,628	1,605

- ・第1号被保険者：20歳以上60歳未満の農業者、自営業者、学生、無職の人など
- ・第3号被保険者：厚生年金等に加入している人に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者

2 項 児童福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 児 童 福 祉 総 務 費	1,234,884,605	834,602,082		11,558	400,270,965

1. 要保護児童対策

武豊町要保護児童対策地域協議会で、代表者会議を1回実施した。また、要保護家庭に対する具体的な解決策の協議を12回実施した。令和4年4月には「子ども家庭総合支援拠点」を立ち上げ、0歳から18歳までの児童に対し、支援や相談対応ができる組織の機能強化をした。

2. 子育て支援ヘルパー派遣事業委託

妊婦又は乳幼児の育児期における母親等が、体調不良、育児不安その他の理由により家事及び育児を行うことが困難な場合で、昼間に家族からの援助を受けられないと認められた1世帯に対して、子育て支援ヘルパーを派遣した。

3. 子ども・子育て支援事業計画

「子ども・子育て支援法」に基づき国から提示された「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」と、「次世代育成支援対策推進法」により策定されたもので、町の子ども・子育て支援に関する取り組みを推進する総合的な指針となる計画であり、令和元年度に「第2期武豊町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

令和4年度においては、進行管理機関としてこの計画に定められている武豊町子ども・子育て会議を開催し、計画の内容及びその進捗状況の確認・評価及び計画の中間見直しを行った。

4. 「赤ちゃんの駅」設置

乳幼児及び保護者が、外出先で授乳やおむつ交換が行える場所を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設には目印となるステッカーを掲示した。

第 93 表 「赤ちゃんの駅」登録状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）（単位：箇所）

公共施設	民間施設	合計
19	6	25

5. 遺児手当・児童手当

(1) 遺児手当 月額 3,600円

第 94 表 町遺児手当の状況（受給者数は令和 5 年 3 月 31 日現在）

受給者数	延べ児童数	総支給額
336 人	6,338 人	22,816,800 円

(2) 児童手当

3 歳未満 月額 15,000円

3 歳から小学校修了前（第 1 子・第 2 子）月額 10,000円

3 歳から小学校修了前（第 3 子以降）月額 15,000円

中学生 月額 10,000円

特例給付 月額 5,000円

※特例給付は、児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合

第 95 表 児童手当の状況 受給者数 3,248人（令和 5 年 3 月 31 日現在）

区 分	延べ児童・生徒数	総支給額
0歳 ～ 3歳未満	11,085 人	163,805,000 円
3歳以上 ～ 小学校修了前	40,875 人	429,400,000 円
中学校修了前	14,191 人	137,050,000 円
合 計	66,151 人	730,255,000 円

6. 児童福祉法に基づくサービスの状況

児童福祉法に基づくサービス（放課後等デイサービス、児童発達支援等）の支給決定及び給付を行った。

令和 5 年 3 月 31 日現在、164 人の障がい児等に支給決定を行い、3,178 件、183,419,660 円の支払実績があった。

7. 給付金

(1) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業 児童1人につき50,000円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、住民税非課税相当の子育て世帯に対し、給付金を支給した（総支給額12,800,000円（対象児童256人））。

(2) 愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業（県事業） 児童1人につき10,000円

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に対し、給付金を支給した（総支給額56,290,000円（対象児童5,629人））

(3) 武豊町子育て世帯応援臨時給付金支給事業（町事業） 児童1人につき10,000円

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に対し、給付金を支給した（総支給額56,290,000円（対象児童5,629人））。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 保育事業費	1,371,994,828	162,233,920		141,877,472	1,067,883,436

1. 保育園

保育園は保護者の就業などにより、保育の必要な世帯の児童を受け入れ、定員に余裕がある保育園では、特別利用保育として対象児童を受け入れた。

第3子以降保育料無料化事業を継続して実施し、多子世帯の経済的負担を軽減した。

令和元年10月から、継続して以下の無償化等の事業を実施した。

- ・ 保育所、認定こども園を利用する3歳から5歳までの利用料を無償化
- ・ 0歳から2歳までで住民税非課税世帯の保育料を無償化
- ・ 年収360万円未満相当の世帯のすべての子ども及び全所得階層の第3子（認定によりカウント方法が異なる）以降の副食費を免除
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する満3歳から5歳までの入園料・保育料を無償化（月額上限25,700円）
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する保育の必要な3歳から5歳の預かり保育料を無償化（月額上限11,300円）
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当の世帯すべての子ども及び全所得階層の第3子（認定によりカウント方法が異なる）以降を対象に副食費を補助（月額上限4,500円）
- ・ 認可外保育施設を利用する保育の必要な3歳から5歳の利用料を無償化（月額上限37,000円）

保育園の整備事業として、東大高保育園等新築工事実施設計業務を委託した。

保育支援システムを導入するため、無線LAN環境等整備業務を委託した。

第 96 表 入所状況

(令和5年3月1日現在)

園 名	定員	入 所 人 員				
		5 歳 児	4 歳 児	3 歳 児	乳 児	計
南 保 育 園	83	21	22	13	17	73
富 貴 保 育 園	155	45	36	32	26	139
北 保 育 園	197	57	51	47	28	183
西 保 育 園	221	56	58	53	45	212
六 貫 山 保 育 園	219	60	44	42	48	194
中 山 保 育 園	216	57	55	54	41	207
東 大 高 保 育 園	95	24	23	19	18	84
わ か ば 保 育 園	87	24	20	20	17	81
こ の み 保 育 園	27	-	-	-	26	26
北 中 根 こ ど も 園 (保 育 園 部)	136	31	33	27	40	131
北 中 根 こ ど も 園 (幼 稚 園 部)	44	11	7	16	-	34
計	1,480	386	349	323	306	1,364

2. 教育・保育給付費等委託料

町内の私立認可保育所に対し、利用者の人数に応じて教育・保育給付費等委託料を支払った。

教育・保育給付費等委託料 68,070,780円

3. 教育・保育給付費等負担金

子ども・子育て支援の充実を図ることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、幼保連携型認定こども園・事業所内保育所等に対し、施設型給付費として経費の一部を負担した。

教育・保育給付費等負担金 131,170,555円

4. 民間保育所運営費補助金

町内の民間保育所に対し、延長保育事業等に係る運営費の一部を補助金として交付した。

武豊町民間保育所運営費補助金 12,658,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 児童館児童遊園費	49,959,754			13,672	49,946,082

1. 児童館

地域に親しまれる児童館として、子どもたちに魅力ある行事を企画するとともに、挨拶等の生活習慣を身につけてもらい、子どもたちの自主性を伸ばせるように指導した。

2. 親子クラブ

親子クラブの活動は児童館行事として定着し、親の子育てに対する認識は参加することで深まっている。同年齢の子どもを育てる親同士のふれあいの場として、児童厚生員とともに考え、協力し合い活動した。

第 97 表 児童館の利用状況 (令和5年3月31日現在)

利用区分	児 童 館 名	延 べ 利 用 人 数				
		幼 児	小学生	中学生	その他	計
個人利用	富貴児童館	1,385	598	37	1,159	3,179
	長尾児童館	4,870	3,154	247	4,579	12,850
	くすのき児童館	2,755	2,350	139	2,372	7,616
	おおあし児童館	1,341	1,484	53	1,352	4,230
団体利用	富貴児童館	579	457	0	517	1,553
	長尾児童館	592	117	0	273	982
	くすのき児童館	129	0	0	95	224
	おおあし児童館	145	0	0	80	225
親子クラブ その他	富貴児童館	333	550	6	348	1,237
	長尾児童館	796	252	6	1,101	2,155
	くすのき児童館	671	78	1	492	1,242
	おおあし児童館	398	642	3	430	1,473
合 計		13,994	9,682	492	12,798	36,966

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 子育て支援費	130,550,889	45,576,532		35,720,811	49,253,546

1. 親子遊び方教室

健康課が実施する育児相談や乳幼児健康診査等で、ことばの発達や行動等に心配がある幼児とその保護者を対象に、健康課と子育て支援課が連携して事業を実施した。5月～9月、10月～2月の半期単位で、ぴっぴ（1歳児クラス）を16回・実人数53人、こっこ（2歳児クラス）を32回・実人数69人の参加者を支援した。

また、発達障がいのある心配がある小学3年生までの児童やその保護者を対象とした子育てサポート講座を委託した。

第 98 表 親子遊び方教室参加幼児の構成状況

年 齢	フォロー内容別延べ人数					合計 (延べ人数)	対象者 (実人数)
	運動	社会性	言語	情緒	養育環境		
1歳6か月～2歳未満	1	0	1	0	0	2	2
2歳～2歳6か月未満	15	24	24	11	12	86	29
2歳6か月～3歳未満	12	41	28	38	25	144	56
3歳～3歳6か月未満	2	16	7	19	9	53	24
3歳6か月～4歳未満	1	7	3	9	1	21	11
4歳～4歳6か月	0	0	0	0	0	0	0
4歳6か月	0	0	0	0	0	0	0
合 計	31	88	63	77	47	306	122
	10.1 %	28.7 %	20.6 %	25.2 %	15.4 %	100.0 %	

2. ファミリー・サポート・センター

平成20年10月に役場子育て支援課内に開設し、令和2年4月1日に南部子育て支援センター（わくわく）内に移設した。

登録者数は依頼会員260人、援助会員72人、両方会員75人である。令和4年度の年間活動件数は、1,435件であった。（令和5年4月1日現在）

3. 子育て支援センター

子育て支援センターは町営の北部・南部子育て支援センターに加え、平成31年4月から民営の北中根子育て支援センターを開設し、年間で8,067組の利用があった。また、相談は291件あり、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

4. 児童クラブ

共働き家庭等放課後（学校下校後）留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図った。

令和2年8月より開始の、学校休業日（土曜日、夏休み等）における早朝利用（7時30分～）は、94人の児童が利用した。

第 99 表 児童クラブ利用状況 （令和5年3月1日現在）

児童クラブ名	定 員	入所人員
武豊児童クラブ	80 人	68 人
緑丘児童クラブ	108 人	114 人
衣浦児童クラブ	60 人	52 人
富貴児童クラブ	50 人	66 人

5. 子育て世代包括支援センター

令和2年4月1日より、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供することを目的とした「武豊町子育て世代包括支援センター」を開設した。子どもや保護者、妊婦等に対して身近な場所で個別相談を行い、教育・保育、子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等と連携した子育て支援体制の構築を進めた。子育て支援課を主管課として月1回「子育て世代包括支援センターコーディネーター会議」を実施し、関係部署・機関（生涯学習課・学校教育課・福祉課・健康課・社会福祉協議会）と情報共有・連携等を図った。原則月1回、年12回実施した。

6. 家庭訪問型子育て支援事業

乳幼児がいる家庭に研修を受けた地域の子育て支援員が訪問をし、傾聴や情報提供等を行うことで孤立化の防止や保護者の精神的不安の解消等につなげるため子育て支援事業を委託した。

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
5 あおぞら園費	74,704,916			32,004,839	42,700,077

1. あおぞら園

あおぞら園は平成17年5月に母子通園施設として開園した。平成22年4月より障害者自立支援法に基づく「児童デイサービス」を行う施設として東大高保育園へ併設した。

平成24年4月には、児童デイサービスが障害者自立支援法から児童福祉法に再編され、児童発達支援事業に移行した。

22組の親子（令和5年3月1日現在）が通園し、心身の発達を促し、基本的な生活習慣や社会性を身につける支援を行った。

令和2年6月から児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援事業と障害児相談支援事業を開始し、保育所等訪問支援事業の訪問回数は55回、障害児相談支援事業は計画作成48件、面接48件、モニタリング98件実施した。

3項 医療福祉費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 医療福祉費	798,365,884	124,679,388		36,733,075	636,953,421

障害者、子ども、母子・父子家庭、精神障害者、高齢者及び未熟児に対し医療費を助成し、健康の保持と福祉の増進を図った。また、妊産婦の医療費を補助し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、母子の健康の保持増進を図った。

1. 障害者医療

対象者 身体障害者手帳所持者 1～3級の人、4級で腎臓機能障害の人
 4～6級で進行性筋萎縮症の人
 知能指数50以下の人（療育手帳 A、B判定）
 自閉症状群と診断された人

第 100 表 障害者医療費の助成状況

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	425 人	10,054 件	53,740,484 円
4	437 人	10,622 件	56,779,167 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

2. 子ども医療

(1) 県補助事業

対象者 通院 満6歳の年度末まで（誕生から6歳に達する日以降の最初の3月31日まで）
 入院 満15歳の年度末まで（誕生から15歳に達する日以降の最初の3月31日まで）

(2) 町単独事業

対象者 通院 県補助対象日以降から15歳に達する日以降の最初の3月31日まで

第 101 表 子ども医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
3	6,147 人	2,335 人	30,781 件	76,133,869 円
4	6,013 人	2,292 人	31,600 件	77,148,673 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 102 表 子ども医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	3,431 人	37,287 件	98,543,091 円
4	3,364 人	38,413 件	101,897,238 円

3. 母子・父子家庭医療

対象者 18歳の年度末までの子を扶養している母子家庭の母とその子
18歳の年度末までの子を扶養している父子家庭の父とその子
(それぞれ所得制限あり)
父母のいない18歳の年度末までの子

第 103 表 母子・父子家庭医療費の助成状況

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	799 人	10,394 件	32,243,085 円
4	778 人	10,395 件	31,786,228 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

4. 精神障害者医療

(1) 県補助事業

対象者 精神科通院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者で自立支援医療（精神通院医療）を受けている人
精神科入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

(2) 町単独事業

対象者 精神科通院 自立支援医療（精神通院医療）を受けている人
精神科以外の通院・入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

第 104 表 精神障害者医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
3	193 人	123 人	3,881 件	18,025,546 円
4	224 人	189 人	5,869 件	23,697,087 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

※対象者数は、受給者台帳より集計

第 105 表 精神障害者医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	418 人	8,059 件	13,394,989 円
4	441 人	7,887 件	11,950,564 円

5. 後期高齢者福祉医療

(1) 県補助事業

対象者 後期高齢者医療被保険者で、次の条件に該当する人

- ・ 障害者、母子・父子家庭医療該当者
(母子・父子家庭医療該当者は、所得制限あり)
- ・ 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者
- ・ 精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症予防法第19条の命令入所患者及び同法第20条の同等の要件を有する認定者
- ・ 町民税非課税世帯に属する人で、ねたきり・認知症高齢者（要介護度4又は5と認定された人で、生活介護期間が3か月以上継続している人）
- ・ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）

(2) 町単独事業

対象者 町民税非課税のひとり暮らし高齢者

第 106 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	664 人	21,723 件	66,000,455 円
4	660 人	21,532 件	65,338,853 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 107 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	81 人	2,242 件	3,310,719 円
4	84 人	2,287 件	3,173,301 円

6. 養育医療

対象者 次のいずれかに該当し、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた赤ちゃん

- (1) 出生時体重が、2,000グラム以下のもの
- (2) 生活力が特に薄弱であって次に掲げるいずれかの症状を示すもの

ア 一般状態

(ア) 運動不安、けいれんがあるもの

(イ) 運動が異常に少ないもの

イ 体温が摂氏34度以下のもの

ウ 呼吸器、循環器系

(ア) 強度のチアノーゼが持続するもの、チアノーゼ発作を繰り返すもの

(イ) 呼吸数が毎分50を超えて増加の傾向にあるか、又は毎分30以下のもの

(ウ) 出血傾向の強いもの

エ 消化器系

(ア) 生後24時間以上排便のないもの

(イ) 生後48時間以上嘔吐が持続しているもの

(ウ) 血性吐物、血性便のあるもの

オ 黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸のあるもの

第 108 表 養育医療費の助成状況

年 度	対 象 者 数 (年 平 均)	診 療 件 数	助 成 額
3	14 人	27 件	2,815,536 円
4	10 人	15 件	1,488,192 円

7. 後期高齢者医療健康診査

後期高齢者医療被保険者の健康保持、疾病予防等のため、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、健康診査・歯科健康診査を実施した。

(1) 健康診査

内 容 問診・身体計測・血圧測定・診察・尿検査・血液検査・心電図

第 109 表 後期高齢者医療健康診査の状況

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
3	5,691 人	3,348 人	58.8 %
4	5,854 人	3,520 人	60.1 %

(2) 歯科健康診査

内 容 歯、歯周組織、咬合等の状態

受診者数 52人

(3) 後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

令和4年4月から、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者と国民健康保険の保健事業・介護予防を、一体的に実施する取組を開始した。

生活習慣病等の発症や重症化の予防、生活機能の低下防止の対策により、高齢者の生涯にわたる健康の保持増進、生活の質の維持・向上を目指す。

保険医療課の医療専門職が事業の企画・調整を担い、他課と連携しながら事業を実施した。

第 110 表 「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の実施状況

事業名	対象者	内容	実績
健康状態 不明者対策	前年度の後期高齢者医療健診未受診者のうち、 ①医療未受診、②介護認定なし、 ③健康課がん検診未受診、 ④憩いのサロン参加なし、 ⑤地域包括支援センター未把握、 ⑥今年度健診未受診（R4.6月時点） の人 46人	健診受診勧奨案内、健康状態に関するアンケートの送付	送付 46通
		アンケート回答者へ情報提供を含めたお礼状の送付	回答 25通
		未回答者のうち、追加の情報収集により健康状態を把握	状況把握 17人
		未回答者で、健診未受診者へ家庭訪問による生活状況把握	訪問指導 4件
要医療判定値 未受診者対策	前年度の後期高齢者医療健診受診者のうち、 健診結果で「受診勧奨判定値」があるが、その後の医療未受診の人 37人	医療受診勧奨と、健康支援プログラムの利用勧奨通知の送付	送付 37通
		対象者からの相談受理	相談実施 1人
		プログラム参加、実施当日に、健康状態の把握と医療受診の再勧奨	参加による 状態把握 5人
		追加の情報収集により健康状態と受診状況を把握（喪失含む）	情報による 状況把握 24人
		架電・家庭訪問による医療受診勧奨	架電・訪問指導 7件
通いの場における フレイル 予防講座	実施日の「憩いのサロン」参加者 （ボランティア含む） 14か所	武豊リハビリネットワーク（理学療法士等）による コロナフレイルについての講話	実施 13会場 （降雪により 1会場中止）
		質問票の実施	335人
		質問票回答を各会場毎に集計し 年度内の別日程にて報告	実施 13会場

8. 妊産婦医療費補助金

対象者 母子健康手帳の交付を受けた、町内在住の妊産婦

対象期間 母子健康手帳交付月の初日から、出産月の末日まで（本町転入前、転出後を除く）

交付内容 保険適用による医療費の自己負担額

交付方法 事前の対象者確認申請が必要。交付申請による償還払い

第 111 表 妊産婦医療費補助金の状況

年 度	対象者確認申請数	交 付 者 数	交 付 額
3	330 人	114 人	3,900,997 円
4	233 人	192 人	6,267,441 円

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 保 健 衛 生 総 務 費	200,424,045			28,449,204	171,974,841

1. 救急医療情報システム

愛知県広域災害・救急医療情報システムにおける、災害時優先電話使用料として、県と折半して負担している。災害時優先電話は、町内の第2次救急医療施設である2つの病院に設置している。

2. 休日診療

休日における地域住民の医療確保を図るため、町医師会の協力を得て在宅当番医制による休日診療（年間70日）を実施した。受診者数は1280人であった。

3. 献血

武豊町献血推進協議会を母体に、相互扶助の精神で献血事業を実施し、8企業、2団体の献血グループ、一般町民の協力により466人（うち200ml 10人・400ml 383人）の献血実績をあげることができた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 予 防 費	381,702,331	161,652,144		2,755,583	217,294,604

1. 予防接種事業

予防接種は、乳幼児・児童及び高齢者の疾病予防に最も効果的な方法である。町医師会の協力を得て、個別接種により基礎免疫の賦与に努めた。

子宮頸がん予防ワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方もあらためて接種対象となったため、子宮頸がん予防ワクチン接種者が前年に比べて大幅に増加した。

第 112 表 予防接種実施状況（定期接種）

（単位：人）

種 目（対象疾病）	対 象 年 齢	R2	R3	R4
不 活 化 ポ リ オ （ 急 性 灰 白 髄 炎 ）	生後3か月～7歳6か月未満	1	0	0
4 種 混 合 〔 不 活 化 ポ リ オ ・ ジ フ テ リ ア 百 日 咳 ・ 破 傷 風 〕	生後3か月～7歳6か月未満	1,340	1,275	1,254
3 種 混 合 〔 ジ フ テ リ ア ・ 百 日 咳 ・ 破 傷 風 〕	生後3か月～7歳6か月未満	0	0	0

2 種 混 合 〔ジ フ テ リ ア〕 破 傷 風	11歳～13歳未満	421	300	383
麻しん風しん混合	1期：生後12～24か月未満 2期：5～7歳未満で小学校就学前の1年の間	702	704	703
麻 し ん	風しん罹患者	0	0	0
風 し ん	麻しん罹患者	0	0	0
日 本 脳 炎	1期：生後6か月～7歳6か月未満 2期：9歳～13歳未満 ※平成23年5月20日より特例措置あり	1,670	699	1,699
B C G	1歳未満	339	316	320
子 宮 頸 がん 予 防	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	103	110	416
ヒ ブ	生後2か月～5歳未満	1,327	1,279	1,249
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2か月～5歳未満	1,325	1,284	1,268
水 痘	1歳～3歳未満	686	606	619
B 型 肝 炎	1歳未満	963	924	905
ロ タ	1価：生後6週～24週未満 2価：生後6週～32週未満	651	661	622
インフルエンザ	・65歳以上 ・60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	7,232	5,959	6,383
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・65、70、75、80、85、90、95、100歳 ・60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	316	276	211
風しん追加的対策 (風しん第5期)	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性で抗体価が低い人	206	34	45

第 113 表 予防接種等実施状況（任意接種・抗体検査）（単位：人）

種 目	対 象 者	R2	R3	R4
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・75歳以上 ・65歳～75歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	4	1	0
麻しん風しん混合	妊娠を希望する女性とその夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	36	38	30
風しん追加的対策 (抗体検査)	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性	850	75	156
風しん任意抗体検査	妊娠を希望する経産婦の夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	12	10	8

2. 健康増進事業

住民の健康寿命の延伸のため、広い世代に向けての健康づくり・疾病予防対策として各種検診を実施した。各種がん検診を実施し、疾病の早期発見及び保健指導を行った。また「がん検診推進事業」として、対象年齢該当者にクーポン券を送付し、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診した。（子宮頸がん検診・乳がん検診は、受託医療機関による個別検診も実施。）

また、歯周病検診・肝炎ウイルス検診を、対象者へ個別勧奨し、無料で実施した。

令和4年度より医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費を助成するがん患者アピアランスケア支援事業を開始し、10件助成した。

第 114 表 がん検診実施状況 (単位：人)

種 別	対象者	受診者数	うち クーポン 利用	要精検者数	精密検査結果		
					がん	がん 疑い	その他 の疾患
胃 が ん 検 診	40歳以上の男女	735	—	54	2	0	27
大 腸 が ん 検 診	40歳以上の男女	1,334	47	108	3	1	50
子 宮 頸 が ん 検 診	20歳以上の女性	925	18	8	0	1	1
乳 が ん 検 診	30歳以上の女性	1,183	51	65	2	0	18
前立腺がん検診	50歳以上の男性	501	—	32	8	0	14
胸部レントゲン	39歳以上の男女	1,678	—	72	1	1	32

第 115 表 その他の検診実施状況 (単位：人)

検診名	対象者	期 間	受診者数	要精検
肝炎ウイルス検診 (B型・C型)	40歳の男女	R4.10 ～ R5.1月	48	0
歯周病検診	35、40、45、50、55、60、65、 70、75歳の男女	R4.6 ～12月	530	273

第 116 表 その他の保健事業実施状況 (単位：人)

事業名	実施日等	会 場	内 容	人数
あ お ば 健 診	4回	保健センター	18～39歳で健診の受診機会のない人を対象に、身長・体重測定、問診、尿検査、血圧測定、血液検査を実施	301
歯 と 口 の 健 康 週 間 事 業	コロナ禍のため、中止	保健センター	歯科医師による無料歯科健診 小学生までのフッ素塗布	中止
保 健 セ ン タ ー 健 康 相 談	第1～3、5 水曜 35回	保健センター	血圧測定、尿検査 (出前相談は血圧測定のみ)	延べ 84
出 前 健 康 相 談	コロナ禍のため、中止	憩いのサロン	保健師による健康相談	中止

3. 母子保健事業

妊娠中から出産後、主に就園までの乳幼児及びその家族に対し、健診・相談・教室などを実施して、疾病の早期発見、育児支援、児及び家族の健康の保持・増進に努めた。

出産・育児を支援するため、令和4年度よりたけとよベビー応援金及び妊産婦タクシー料金助成事業を開始した。

第 117 表 母子保健事業

事業の種類	対 象	内 容	実施回数	件数等	参加率 受診率
母 子 健 康 手 帳 交 付	妊娠届出のあつた妊婦	母子健康手帳、妊産婦・乳児健康診査受診票の交付及び活用方法の説明、保健師による保健指導	随時	届出 交付 304件 308冊	
妊産婦・乳 児健康診査 (委 託)	県内委託医療機関で健診を受診する妊産婦・乳児	妊婦健診14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健診1回分、乳児健診2回分の健診料の補助	随時	妊婦 3,908件 産婦 286件 乳児 571件	
		新生児聴覚検査料の補助	随時	乳児 265件	
		歯科健診1回分の健診料の補助	随時	妊産婦 124件	
		県外医療機関及び助産院で健診を受診した妊産婦・乳児に、償還払いで補助金を交付	随時	妊婦 114件 産婦 20件 乳児 18件	
妊産婦・乳 児健康診査 補 助 金	県内委託医療機関外で受診した妊産婦・乳児	新生児聴覚検査料の補助金交付	随時	乳児 35件	
フレッシュ パパママ 教 室	妊婦及びその家族(講座により産婦も可)	しょくじ編(栄養士による食事に関する講話)、たいけん編(ベビー人形を使った沐浴や着替えの体験)	しょくじ3回 たいけん4回	しょくじ 27人 たいけん 166人	
妊娠8か月 サポート コール事業	妊娠8か月に 入った妊婦	電話による状況確認(出産準備や出産後の過ごし方について)	随時	妊婦 282人	
産 後 ケ ア 事 業	生後1年未満の 乳児の母親	助産師等による乳房ケアや育児相談、母親の休養等の支援	随時	宿泊型 1人 デイサービス型0人	
お元気です か訪問	生後1～2か月児 とその保護者	保健師の訪問指導(体重計測、育児相談、予防接種の説明等)	随時	304件	
ベビークラ ス(離乳食 編・お世話 編)	満3～5か月児と その保護者	管理栄養士による離乳食の進め方についての講話と、離乳食を触る等の体験、半田病院看護師によるホームケアの講義	お世話12回 離乳食12回	お世話 100人 離乳食 164人	お世話 31.0% 離乳食 49.1%
3 か 月 児 健 康 診 査	生後3～4か月児 (満4か月になる 月に実施)	問診、身体計測、医師診察、個別育児相談、防災に関する個別指導	12回	313人	97.2%
7か月児 すくすく 相談	生後7か月前後 で実施	問診、身体計測、栄養指導(集団)・栄養相談(必要時)	12回	223人	
10か月児 すくすく 相談	生後10か月前後 で実施	問診、身体計測、歯科・ブラッシング指導、歯科相談(必要時)	12回	311人	
1歳6か月児 健 康 診 査	1歳6か月児(満 1歳7か月になる 月に実施)	問診、身体計測、医師診察、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談(必要時)	12回	313人	98.4%
2歳児 歯 科 健 康 診 査	2歳児	問診、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談(必要時)	12回	322人	95.2%

3 歳 児 健 康 診 査	3歳児	問診、身体計測、医師診察、歯科 健診、ブラッシング指導、フッ素 塗布、心理相談（必要時）	12回	348人	98.8%
育 児 相 談	乳幼児等	保健師による身体計測・個別 育児相談（予約制）	第1～3,5 水曜 35回	乳児 延べ354人 幼児 延べ308人	
不妊治療費 等助成制度	不妊治療中の 夫婦	一般不妊検査・治療及び人工授精 に対する費用の助成（年間5万円 を限度に、5年分まで助成）	随時	49件 （うち人工授精 36件）	
虫 歯 予 防 教 室	町立保育園年長 児とその保護者	保健師による虫歯予防の講話とブ ラッシング指導、保護者に対する 子育て講話	9園	園児 352人 保護者 155人	
たけとよべ ビー応援金	妊婦及び出生児 の養育者	母子手帳を交付された妊婦1人につ き5万円、出生児1人につき5万 円を交付		708件	
妊産婦タク シー助成	申請のあった妊 産婦	1枚500円の助成券を妊婦1人につ き20枚交付		368人	

4. 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

「健康たけとよスマイレージ」事業の推進のため、町内企業との連携を図り、在勤者への事業啓発を行った。また、「スマイル抽選会」は自動抽選として実施した。町内企業や協定締結企業からの協賛及び絆予算により、景品の充実を図った。

第 118 表 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

事 業 名	対 象	日 程	内 容	実 績
健康たけとよ スマイレージ	小学生以上の 町民または武 豊町在勤、在 学の人	R4.4.1～ R5.3.31	健康づくり活動をチャレンジシートに 記録してマイレージ（ポイント）を貯 めた人に、県内の協力店で様々な特典 が受けられる「あいち健康づくり応援 カード・まいか」や、抽選券を発行	まいか発行数 121枚 抽選券発行数 303枚
スマイル 抽選会 （自動抽選）	本事業に参加 し、抽選券と 交換した人	R5.3.3	町長による自動抽選	参加者数 延べ 303件 実 136件 当選者数 99件

5. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え、重症化の予防を図るため、ワクチン接種を実施した。

第 119 表 新型コロナウイルスワクチン接種状況 （単位：人）

対象	実績
6 か月～4 歳（乳用児）	78
5 ～ 11 歳（小児）	1,145
12 歳以上（従来株）	20,461
12歳以上（オミクロン株）	17,630

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 保 健 センター費	11,653,146			18,305	11,634,841

1. 保健センターの維持管理

保健センターは、町民の健康づくりと地域に密着した健康相談、健康教育、健康診査等の保健事業を総合的に行う拠点として有効的に利用されている。

北側車庫の漏水防止のため、屋根、外壁の補修を行った。今後も継続的に、保健センターの維持管理及び改修を行い、長寿命化とともに利便性を図っていく。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 環境衛生費	29,165,384			3,062,738	26,102,646

1. スズメバチ類駆除

町民のスズメバチ類の刺傷事故を予防するため、町民等からの情報提供に基づき、要件に該当する巣の駆除等を実施した。

駆除等数 50 件（31 件）（ ）内は前年度

（主な駆除要件）

- ・ 巣の場所から概ね10m以内に、公道及び現に居住している建物がある私有地内の巣
- ・ 巣の場所から概ね10m以内に、役場、小・中学校、公園等がある私有地内の巣

2. 狂犬病予防及び犬による危害防止

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射の接種を推進するため、未接種の犬への再通知や、所在地変更による各市町への登録原簿の管理等を行った。

第 120 表 犬の登録及び狂犬病予防注射の状況 （単位:頭）

登 録 総 頭 数	登 録 頭 数 ※	予 防 注 射 頭 数	
2,954 （ 2,952 ）	282 （ 304 ）	2,253 （ 2,310 ）	（ ）内は前年度

※新規登録のほか、転入に伴う交付、再交付を含む

3. 猫よけ器貸出事業

猫によるふん尿被害等を軽減するため、令和5年2月より猫よけ器の貸出しを行った。

貸出回数 17回

4. 斎場

知多中部広域事務組合で運営している半田斎場の使用状況は、以下のとおりであった。

火葬炉使用件数 448 件（475 件）（ ）内は前年度

5. ごみ散乱防止町民行動月間・町内クリーン月間

住宅付近に雑草が生い茂り、ごみが放置されていると、美しい環境づくりの障害となるばかりでなく、新たにごみを放置されるなど、安全かつ快適な生活を営むのに支障がある。地域住民の連帯意識のもとに快適な生活環境を保持するため、事業所、各種団体の協力により住民一体で行う清掃期間を設定し、6月は「ごみ散乱防止町民行動月間」として主にごみ拾いを、9月は「町内クリーン月間」として主に草刈りを目的に実施した。

また、私有地の草刈りについては所有者に呼びかけ、自分で刈取りのできない方については業者をあっせんし、公共用地、道路等については町で刈り取り、環境保全に努めた。

加えて、不法投棄防止等啓発のため、横断幕を作成し、6月と9月に長尾山駐車場にて掲示したほか、ごみ減量、環境美化を周知するためのトイレットペーパーを作成し、役場庁舎トイレや町内コンビニエンスストアに設置を依頼した。

6. ごみ拾いボランティアへの支援

ポイ捨てごみ等を拾うボランティア活動を支援するため、資材の配布、貸出しを行った。

- ・配布 ごみ袋、帽子、ボランティアシール（ごみ集積所にごみ袋を出す際に貼るシール）
- ・貸出し 金ばさみ

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 公害対策費	47,440,752	2,837,571		5,613,850	38,989,331

1. 公害監視機器等の整備

北山配水池・富貴小学校・大足大気汚染測定局の測定機器点検を実施した。

2. 事業所の立入調査

公害の発生を未然に防止するため、事業所等への立入調査及び監視測定を実施した。

第 121 表 事業所立入調査の状況

項 目	事 業 所 数	調 査 回 数
排 ガ ス 測 定	6	1 回 (9 施設)
工 場 排 水 検 査	11	4 回 (14 地点)
騒 音 調 査	14	2 回 (21 地点)

3. 環境調査

大気汚染 大気汚染測定を町内4地点で実施した。

水質汚濁 定期的に25地点（河川・ため池 18地点 海 7地点）で水質調査を実施した。

第 122 表 大気汚染測定地点

測 定 地 点	測 定 項 目
北山配水池測定局 (字壺町田地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質
富貴小学校測定局 (大字富貴字外前田地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質・降下ばいじん
大足測定局 (字大屋敷地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質
市原地区調整池 (大字富貴字高代地内)	降下ばいじん

第 123 表 水質汚濁調査地点

調 査 地 点	調 査 項 目
石川（鹿子田橋・名鉄ガード下）、 堀川（名鉄ガード下）、新川（上新川橋）	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量
浅水川、高代川、北川、笠松川	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 溶存酸素量
大日池、長成池、中山新池、鹿狩池、 アサリ池、六貫山新池、熊野池、別首池、 高代池、久原新池	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量、ノルマルヘキサン抽出物質

4. 環境大気中ダイオキシン類・ベンゼン調査

役場北庁舎屋上にて、ダイオキシン類・ベンゼン調査を4回実施した。年平均値は、ダイオキシン類0.028pg-TEQ/m³、ベンゼン0.0003mg/m³であった。

5. 武豊町公共施設再生可能エネルギー導入可能性調査

武豊町の既存の公共施設への太陽光発電施設をはじめとした再生可能エネルギーの導入を計画的かつ効率的に推進するため、その導入可能性を調査し、最適な導入規模、方法等の検討を行った。

6. 地球温暖化対策

①住宅用地球温暖化対策設備設置費補助

家庭におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置に対し補助をした。

第 124 表 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助件数

種 類		件 数
単 独	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	14
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	16
	定置用リチウムイオン蓄電システム	47
一体的導入	太陽光発電施設＋HEMS＋定置用リチウムイオン蓄電システム	25
	太陽光発電施設＋HEMS＋高性能外皮等（【ZEH】）	10

②次世代自動車購入費補助

自動車の燃料消費により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、電気自動車（EV）等の購入に対し補助をした。

第 125 表 次世代自動車購入費補助件数

種類	件数
電気自動車（EV）	22
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	13

2 項 清掃費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 清掃総務費	4,535,546				4,535,546
2 塵芥処理費	525,422,609	21,652,000	32,500,000	69,735,853	401,534,756

1. ごみ処理の現況

町内全域を 3 社の委託業者により、可燃ごみを週 2 回、プラスチック製容器包装・紙類を週 1 回、粗大ごみを年 4 回（一部地区 2 回）、不燃ごみ・資源物を月 1 回收集した。

第 126 表 ごみ処理量の推移 (単位：t)

内訳 年度	可 燃 物			不 燃 物					総 合 計		
	委託業者	自己搬入等	合 計	破 碎 処 理		直 接 埋 立		合 計	委 託 業 計	自 己 搬 入 等 計	合 計
				委託業者	自己搬入等	委託業者	自己搬入				
30	7,258	3,673	10,931	1	131	273	12	417	7,532	3,816	11,348
元	7,327	3,769	11,096	1	132	294	106	533	7,622	4,007	11,629
2	7,272	3,692	10,964	0	156	350	63	569	7,622	3,911	11,533
3	6,090	3,500	9,590	0	114	284	24	422	6,374	3,638	10,012
4	5,984	2,705	8,689	0	16	264	0	280	6,248	2,721	8,969

2. ごみ集積場所

ごみ集積場所は、地区住民の利便を図るため常に区長と連絡をとり随時増設及び整備に努めた。不衛生になりがちなごみ集積場所は、地区住民の協力を得て当番制により清掃を実施した。

ごみ処理有料化に伴い、集積所に求められる清潔な環境、不適正ごみの排出防止がより重要となることから、各区に対して、ごみ集積所管理活動報償金を交付した。

なお、可燃ごみ集積場所は544か所、不燃ごみ・資源物集積場所は133か所、粗大ごみ集積場所は22か所設置されている。

3. 一般廃棄物最終処分場

残余容量の減少に伴う廃棄物の最終処分先の確保を図るため、供用中の最終処分場の嵩上げ事業を継続的に実施している。令和4年度からは嵩上げ工事に着手し、令和4年度末時点で56.93%が完了した。

第 127 表 一般廃棄物最終処分場の概要

設 置 者	設 置 場 所	面 積	埋 立 容 量
武 豊 町	武 豊 町 字 壱 町 田 273	12,647 m ²	65,500 m ³

4. ごみ処理有料化

ごみ指定袋の製造費等にごみ処理の費用を上乗せするごみ処理有料化を開始したことに伴い、ごみ指定袋の製造及び管理を行った。

・手数料及び指定資源袋代金の使途

指定袋の製造・在庫管理・取扱店手数料	32,930,287 円
ごみ集積所管理活動報償金	1,416,000 円
資源回収エコステーション運営費	33,972,713 円

5. 武豊町一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）

令和5年3月、基本理念「地域とともに育む、環境にやさしい持続可能な循環型のまち・たけとよ」のもと、町内の一般廃棄物の基本的処理、施設の整備、排出抑制の各方針、分別区分等を定めるため、ごみ処理基本計画を改定した。

6. 資源ごみ回収

ごみの減量、資源の有効利用を図るため、町内各所のごみステーション(月1回)、「たけとよ資源回収エコステーション」及び「おおあし資源回収エコステーション」(月曜日～日曜日)において不燃物と同時に資源ごみ回収を実施した。

刈草・剪定枝については、民間リサイクル施設、「いちほら資源回収エコステーション」への直接搬入及び可燃ごみ集積所での回収を実施した。

第 128 表 資源物回収量の推移（町回収）

内訳 年度	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ缶 t	びん t	ペット ボトル t	廃乾電池 t	プラ製 容器包装 t	紙類 t	草剪定枝 木製粗大 t	合計 t
30	1,005	135	13	49	256	111	12	390	239	1,097	3,307
元	983	140	11	46	235	98	12	378	238	1,137	3,278
2	1,025	184	12	52	253	124	13	424	260	1,341	3,688
3	998	179	12	56	242	147	17	507	337	1,514	4,009
4	898	165	10	53	236	146	41	493	326	1,922	4,475

資源ごみ回収活動を行っている町内の各団体に報償金を交付した。また、回収活動が推進されるよう、回収用の袋やコンテナの貸出しを行った。

第 129 表 資源物回収量の推移（団体回収）

内訳 年度	団体数	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ類 t	生きびん 本	合計 (生きびん除く) t
30	15	251	7	2	6	5,386	266
元	14	234	8	3	6	5,417	251
2	13	138	6	2	5	1,571	151
3	13	163	6	2	4	1,833	175
4	14	169	5	1	4	1,417	179

7. 生ごみ堆肥化容器等設置の補助

ごみの減量化対策として、家庭の台所から出る生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ堆肥化容器等の設置に対し補助をした。

第 130 表 生ごみ堆肥化容器等補助数（単位：基）

生ごみ処理機	コンポスト	生ごみ密封 処理容器
13 (29)	18 (36)	10 (9)

() 内は前年度

8. 剪定枝破碎機貸出事業

枝をチップ化し、雑草の発生抑制材等に再利用することで、ごみの減量をする目的で破碎機の貸出しを行った。

貸出回数 28回

9. ごみ減量啓発

・リユースパーク

たけとよスポーツDayのイベントとして、まだ使える不用品を欲しい人に無償で譲渡する事業を行った。

実施日：令和4年10月9日

・ごみ減量ありがとう抽選会

産業まつりのイベントとして、抽選会を行い、パネル展示、チラシの配布により、分別の啓発をした。

実施日：令和4年11月12日～13日

10. 常滑武豊衛生組合

令和4年10月から令和6年1月を工期として、クリーンセンター常武の焼却施設の解体工事に着手した。

11. 知多南部広域環境組合

知多南部広域環境センターは令和4年4月1日から供用を開始した。

第 131 表 知多南部広域環境センター（愛称：ゆめくりん）の概要

設置市町	設置場所	処理型式	能力
半田市、常滑市、南知多町	武豊町字一号地	連続運転式ストーカ焼却炉	283t／24h
美浜町、武豊町	11-37	二軸剪断低速回転式、堅型高速回転式	14t／5h

第 132 表 知多南部広域環境組合のごみ処理量

（単位：t、％）

内訳 年度	ごみ処理量										
	半田市		常滑市		南知多町		美浜町		武豊町		合計
	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量
	投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計
4	24,901		14,673		5,127		5,122		8,254		58,077
	1,541	48.58	107	18.28	56	8.92	61	10.21	16	14.01	1,781
	26,442		14,780		5,183		5,183		8,270		59,859

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と整合しない場合がある。

・知多南部広域環境組合から歳入した地元対策協力金の使途

屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託	54,634,800 円
屋内温水プール施設整備元利償還金	30,365,200 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 し尿処理費	71,632,246			8,752,200	62,880,046

1. し尿処理の現況

し尿収集については効率的な汲み取りをするよう努め、収集したし尿及び浄化槽汚泥は、中部知多衛生組合で処理をした。

第 133 表 し尿汲取券販売の推移

内訳 年度	総販売枚数	汲 取 券 販 売 所		役 場	
		枚 数	比率	枚 数	比率
30	38,791	12,219	31.5	26,572	68.5
元	39,950	12,435	31.1	27,515	68.9
2	39,418	9,965	25.3	29,453	74.7
3	42,973	12,775	29.7	30,198	70.3
4	37,949	7,999	21.1	29,950	78.9

2. 浄化槽

浄化槽は、適正な維持管理を欠くと浄化機能が低下し、生活環境を汚染したり害虫等の発生源となるため、正しい維持管理の啓蒙に努めた。また、公共下水道への切り替えが進んでおり、設置基数は減少傾向にある。

第 134 表 し尿浄化槽設置基数

処理方式	基数
単独処理	3,115 (3,160)
合併処理	1,423 (1,397)
合 計	4,538 (4,557)

()内は前年度

3. 合併処理浄化槽設置の補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域内（公共下水道区域は除く）での合併処理浄化槽の設置に対し補助をした。なお、平成28年度からは補助対象をみなし浄化槽（単独処理浄化槽）や汲取便槽からの切替に限定している。

令和4年度合併処理浄化槽補助金交付基数 0基

4. 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

第 135 表 施設の概要

名 称	設 置 市 町	設 置 場 所	処 理 方 法	処 理 能 力
中部知多 衛生組合	半田市・常滑市 武豊町	武豊町字壱町田 90-10	直接脱水／希釈下水道放流	151kl/日

第 136 表 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

(単位:kl、%)

内訳 年度	処理量								合計
	半田市		常滑市		武豊町				
	投入量	投入量割合	投入量	投入量割合	投入量			投入量割合	
		分担率		分担率	投入量	生し尿	浄化槽汚泥	分担率	
30	19,269	34.08 34.17	25,511	45.12 45.15	11,755	1,431	10,325	20.79 20.68	56,536
元	19,411	34.18 33.93	25,458	44.83 44.70	11,917	1,388	10,529	20.99 21.38	56,786
2	19,260	34.65 34.67	24,849	44.70 44.72	11,480	1,369	10,111	20.65 20.60	55,590
3	18,934	34.23 34.34	25,254	45.65 45.26	11,133	1,239	9,894	20.12 20.39	55,321
4	18,555	34.45 34.54	24,192	44.92 45.20	11,113	1,189	9,924	20.63 20.25	53,860

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と整合しない場合がある。

5. 武豊町一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）

令和 5 年 3 月、し尿及び生活雑排水を適正処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、生活排水処理基本計画を改定した。

3 項 上水道費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 水道事業費	69,738,652	68,560,000			1,178,652

1. 水道基本料金支援事業

新型コロナウイルス感染拡大により、手洗いなどで水道利用が増加する中、町民等の経済的負担の軽減を図るため、8月から1月までの6ヶ月間、水道基本料金を免除した。

水道事業繰出金：69,739千円

5款 労働費

1項 労働諸費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 労 働 諸 費	21,070,082	881		17,708,585	3,360,616

1. 勤労者福祉サービスセンター

知多地区5市5町の中小企業に働く従業員の福利厚生、共済事業を行う一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター（愛称「わーくりに知多」）の事業運営のための負担金を交付した。

会 員 数 10,059 人 （うち武豊町 674 人）

事業所数 1,202 事業所 （うち武豊町 131 事業所）

＊令和5年3月31日現在

2. 勤労者住宅対策

勤労者の住生活の向上を図ることを目的に、金融機関へ住宅融資の運用資金の預託を行った。

融資件数 0 件 融資金額 0 千円

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農 業 委 員 会 費	3,711,659	131,000		1,840	3,578,819

農地の適正な利用管理のため、農地法に基づく権利移動、転用制限について審議するとともに遊休農地の解消や利用集積、農業振興などの取組みを進めた。

農業委員会 内訳 委員 12名
農地利用最適化推進委員 6名

第 137 表 農業委員会取扱実績

区 分	件 数	面 積	備 考
農 地 法 第 3 条 関 係	12 件	241 a	農地を農地として利用する目的での売買、贈与、賃借など
農 地 法 第 4 条 関 係	18 件	53 a	所有する農地を農地以外のものに転用する（自己用転用のとき）
農 地 法 第 5 条 関 係	81 件	400 a	農地を農地以外のものにする目的での売買、贈与、賃借など
農 地 法 第 18 条 関 係	17 件	378 a	貸し付けていた農地を返してもらう借りている農地を返す
農家基本台帳の証明	15 件	—	1,000㎡以上耕作している農家であることの証明など

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 農業総務費	77,873,801	1,231,000		328,320	76,314,481
3 農業振興費	40,559,733	10,968,968		685,800	28,904,965

1. 地域農業整備促進事業

近代的農業を営むため、農用地区域を管理して、農業経営基盤の確保をした。令和4年度中に農用地区域から除外された農地は分家住宅1件305㎡、太陽光発電1件972㎡、資材置場等2件7,387㎡であった。

2. 農地流動化促進事業

農地銀行で農家に貸出ししたい町内の農地と借受けしたい農地の申出書を配布して、遊休農地の解消と担い手農家の育成を行った。令和4年度中の農用地利用集積計画の利用権設定が171件309,493.48㎡となった。

3. 町民小菜園運営事業

非農家が野菜や草花を栽培して、自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深めることを目的に町民小菜園運営事業を行い、家庭菜園として有効活用された。

第 138 表 町民小菜園利用状況（令和5年1月1日現在）

名 称	開 設	面 積	区画数	利用可能区画数	利用区画数	利用率
四 畝 地 区	昭和50年4月	499 m ²	15	15	13	87 %
西 門 地 区	平成2年4月	1,570 m ²	57	41	39	95 %
砂 川 地 区	平成4年4月	1,081 m ²	43	41	40	98 %
梨 子 ノ 木 地 区	平成6年4月	1,124 m ²	42	41	41	100 %

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 畜 産 費	120,000				120,000

1. B S E 対策補助金

満96か月齢以上の死亡牛に対し実施するB S E検査費用を補助することで、畜産農家の負担を軽減し、畜産の活性化を図った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 農 地 費	7,915,505	512,800		5,068	7,397,637

1. 愛知用水管理事業

愛知用水地元管の管理及び有効利用を図るため、地元管理区に対して補助金を交付した。

2. 愛知用水管改修事業

漏水等に伴う、老朽管等の改修を10件行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 緑化推進費	4,224,509				4,224,509

1. 森林病虫害防除事業

森林資源の保全と被害防除を図るため、松くい虫防除事業を実施した。

第 139 表 森林病虫害防除事業

区 分	工 期	事業概要	事 業 費
被害木伐倒駆除	3/14 ～ 3/24	枯松伐倒駆除 〔老町田湿地、自然公園 富貴中学校〕	767,800 円

2. 緑化の推進

愛知用水桧原支線インターロッキングの有効利用のため、草刈り等の管理を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 土地改良費	28,924,447	8,601,900			20,322,547

1. 土地改良施設の適正管理に努めるため、次のとおり工事を行った。

第 140 表 農業施設改修事業

事 業 名	事業概要	事業費
農業施設維持工事（除草）	農業用水路等除草（梨子ノ木ほか地内）	924,000 円
農業施設維持工事（その他）	ポンプ更新、水路補修	2,009,700 円
合 計		2,933,700 円

第 141 表 ため池改修事業

事 業 名	事業概要	事業費
ため池維持工事（除草）	堤体等除草（中山新池ほか）	2,611,400 円
ため池維持工事（その他）	雑木伐採等（六貫山新池ほか）	1,738,000 円
合 計		4,349,400 円

2. 多面的機能支払交付金事業

平成26年12月に発足した東大高管理区保全会、平成28年4月に発足した武豊町富貴管理区保全会が行う農地維持活動（農用地・水路・農道等の保全）及び資源向上活動（水路・農道等の施設補修）に対し、活動資金の交付を行った。

3. 防災ダム事業

愛知県が実施する久原新池・熊野池の耐震改修の工事費に対して負担金を支払った。

7款 商工費

1項 商工費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 商工振興費	272,464,311	186,003,000		21,400,000	65,061,311

1. 小規模企業等振興資金信用保証料補助制度

中小規模の商工業者が必要とする資金調達を支援し、信用保証料の一部を補助をすることで、負担の軽減及び地元商工業の振興に寄与した。

保証料補助件数 24 件 保証料補助金額 1,377 千円

2. 緊急経済対策信用保証料補助制度

愛知県経済環境適応資金融資制度に基づく融資制度を利用し、融資を受けた中小企業者に対して、信用保証料の一部を補助することで、負担の軽減及び経営の健全化に寄与した。

保証料補助件数 2 件 保証料補助金額 187 千円

3. 商工業振興

商工業者の指導機関である商工会に補助金を交付し、地元商工業者の指導育成や経営支援を図った。

4. 産業まつり

農業・商工業及び消費生活を広く町民に理解していただくため、品質改良及び生産性の向上と消費者の正しい知識普及を図るとともに産業の発展に寄与するために実施している。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、令和元年度以来3年ぶりに開催。

開催日 11月12日（土）・13日（日）

会 場 武豊町民会館及び周辺

5. 武豊町地域振興券発行

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している町内事業所における消費を促し、域内循環と事業者支援を図るため、1人あたり5,000円分の「武豊町地域振興券」を配付した。

（交付冊数） 42,687冊 （使用額） 204,917,500円

（参加店舗数） 182事業所

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 観 光 費	40,088,273			2,585,060	37,503,213

1. 観光協会補助事業

観光協会の運営費及び事業費に対し、補助金を交付した。主な内容は、町内飲食店・小売店を対象としたスタンプラリーの実施、パンフレットやチラシの作成、ホームページ更新・保守、観光ボランティアとの連携事業である。

2. 地域交流施設指定管理

地域の振興と産業・観光の拠点である武豊町地域交流施設の管理及び運営について、民間能力を活用し、サービスの向上、経費の節減等を図るため、平成28年度より指定管理者制度を導入した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 消 費 者 費 行 政 費	648,756	1,840			646,916

1. 計量事業

例年、計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、量目試買検査を実施している。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を減らして開催

量目試買検査実施月 12月（例年は7月も開催）

2. 廃油回収活動

消費者団体が、家庭で出る廃油をトイレトペーパーと交換する活動を実施した。

回収量 371リットル

3. 消費生活相談

知多半田消費生活センター

クラシティ半田3階相談室D 月曜日～金曜日（祝日、半田市市民交流センター休館日除く）

来所相談：9時30分～11時・13時30分～15時 電話相談：9時30分～16時30分

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来所相談の時間を短縮

半田市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町が連携して窓口を開設し、消費生活に関する相談を受け付けた。

4. 消費者行政活性化事業

高齢者の消費者被害予防のため、憩いのサロン13会場にて、啓発寸劇ボランティアおとひめによる寸劇を通して啓発講座を実施した。また、若者が被害に遭いやすい契約トラブルの例や対処法を紹介し、被害を未然に防ぐため、町内中学2年生11クラスを対象に、消費生活相談員等による消費者教育啓発講座を実施した。

8款 土木費

1項 土木管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土木総務費	87,537,601			33,006	87,504,595

1. 土木総務費

道路、水路占用承認等の管理については、適正な事務処理を行った。

道路、水路占用許可 256 件

道路承認工事 24 件

2. 道路台帳加除修正業務

令和4年度は次のとおり道路台帳の加除修正を行った。

認定路線 2 路線 164.0 m

3. 用地関係

武豊港線道路改良事業等において、関係地権者の協力を得て用地取得を行った。

生活用道路の整備や改良に必要な用地及び狭あい道路整備等促進事業用地（セットバック用地）についても、地権者と十分話し合い取得に努めた。

道路や水路と私有地との境界立会は132件あり、公図及び地積測量図を基に正確に状況を把握し、迅速な処理に努めた。

第 142 表 用地買収件数

区 分	事 業 名	件数	概 要	事 業 費
道 路 用 地 買 収 関 係	武豊港線、セット バック等	20 件	36 筆 A= 1,313.64 m ²	34,228,519 円
土地開発基金 に係る買収関係	六貫山線	2 件	2 筆 A= 61.41 m ²	3,377,550 円
道 路 用 地 補 償 関 係	武豊港線等	2 件	物件補償	8,494,803 円
合 計		24 件	38 筆 A= 1,375.05 m ²	46,100,872 円

2項 道路橋りょう費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう 総 務 費	87,100				87,100
2 道路橋りょう 維 持 費	151,310,372	12,107,000		4,797,400	134,405,972

町内各所に発生する苦情、要望等に対し、的確に対処するため、緊急維持補修工事を実施し、また、町道既設舗装箇所のうち路面消耗の著しい路線について舗装補修工事を行った。

主な事業は次のとおり。

第 143 表 国庫補助事業

事業名	概要	事業費
舗装補修工事（梨子ノ木線）	舗装工 L = 223 m	13,774,200 円

第 144 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
舗装補修工事（カル田・唐木第1号線）※	舗装工 L = 210 m	6,913,500 円
緊急維持補修工事	117 件	74,987,770 円

※ふるさと巡回点検整備事業

第 145 表 区長要望処理状況

受理件名	受理件数	完了	未処理
県土木関係	1 件	1 件	0 件
ため池	1	0	1
農業用水路整備、補修	1	0	1
舗装新設	3	2	1
舗装補修	10	9	1
路肩舗装新設、補修	3	1	2
土留設置	0	0	0
道路穴埋、整備	8	8	0
草刈	18	18	0
橋梁修理	0	0	0
排水新設	1	0	1
排水改良	3	3	0
排水蓋設置並びにマンホール蓋（新設、修理）	22	20	2
排水清掃	15	12	3
河川、水路、しゅんせつ、整備	2	2	0
交通安全	2	2	0
材料支給	0	0	0
その他	2	2	0
合計	92	80	12

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 道 路 新 設 改 良 費	182,162,709	24,800,000	51,500,000		105,862,709

道路拡幅や、交通安全対策工事を実施した。

第 146 表 国庫補助事業

事 業 名	概 要	事 業 費
道路改良工事 (町内セットバック舗装 契約3件)	3か所	1,863,235 円
交通安全施設設置工事 (武富線)	施工延長 L = 573.7m	24,641,100 円

第 147 表 県費補助事業

道路改良工事 (武豊港線)	施工延長 L = 174.3m	27,643,000 円
------------------	-----------------	--------------

第 148 表 町単独事業

事 業 名	概 要	事 業 費
道路築造工事 (石曽根地区)	施工延長 L = 200.0m	23,202,300 円
里中東交差点付帯工事	施工延長 L = 420.0m	10,600,700 円

3 項 河川費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 河川総務費	18,000				18,000
2 河川維持費	12,016,400				12,016,400

河川の草刈り等を行い、環境美化に努めた。主な工事は次のとおり。

第 149 表 町単独事業

事 業 名	概 要	事 業 費
河川維持工事 (石川始め9河川)	除草工（堤体部）延べ A = 43,600 m ²	12,016,400 円
	除草工（河床部）延べ A = 5,830 m ²	

4 項 港湾費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 港湾管理費	2,312,029	307,000			2,005,029

1. 港湾統計調査

統計法による指定統計第6号として港湾調査規則に基づき令和4年1月から同年12月までの1年間ににおける衣浦港武豊地区の港湾の利用状況を調査した。

第 150 表 衣浦港武豊地区輸移出入状況 (単位: t)

区 分		輸 移 出	輸 移 入
総数		2,165,239	1,553,814
内 訳	農 水 産 品	—	—
	林 産 品	209,334	7,331
	鉱 産 品	1,786,417	192,999
	金属機械工業品	43,764	1,007,797
	化 学 工 業 品	93,407	116,023
	軽 工 業 品	—	3,959
	雑 工 業 品	—	—
	特 殊 品	32,317	225,705
分類不能のもの		—	—

5 項 都市計画費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 都市計画費 総務費	100,257,596	2,811,000		773,650	96,672,946
2 市街地整備費	188,389,590	148,058,091		35,068,586	5,262,913

1. 地区計画策定業務委託

暫定用途地域に指定されている小桜地区について、愛知県等関係機関との協議・調整の後、地区計画の決定、用途地域の変更を行い、暫定用途地域を解消した。

地区計画策定業務 一式 2,090,000円

2. 散策路整備計画策定業務委託

都市計画マスタープランで位置づけられた都市拠点、交流拠点、地区拠点及びその周辺のにぎわい創出と回遊性向上を図ることを目的として、エリア内に所在する諸施設を歩行者が歩いて楽しめる散策ルートを設定し、その整備内容を示す計画を策定した。

散策路整備計画策定 一式 4,818,000円

3. 知多武豊駅東土地区画整理事業

武豊の中心市街地の活性化を図るため、知多武豊駅東土地区画整理事業の調査設計業務及び道路築造工事、物件移転補償等を行った。

第 151 表 知多武豊駅東土地区画整理事業

事業名	工事概要	事業費
市街地開発事業調査設計委託料	事業計画変更・実施計画変更等	4,730,000 円
知多武豊駅東地区整備工事	道路築造工事（交通広場） 舗装工 A=807㎡ 等	17,543,900 円
土地区画整理事業物件移転補償費	3 件	164,462,420 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 公 共 下 水 道 費	700,418,220				700,418,220

下水道事業会計の財政安定のため繰り出した。

繰出金決算額 700,418,220 円（前年度 675,771,637 円）

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 都 市 下 水 路 費	83,403,400		28,200,000		55,203,400

浸水等の被害を防止するため、次のとおり一般排水路改良工事・維持補修工事を実施した。

第 152 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
一般排水路改良工事（下別曾地区）	側溝工 L= 170 m	12,795,200 円
一般排水路改良工事（熊野西地区）	側溝工 L= 118 m	4,922,500 円
一般排水路改良工事（鎮守地区）	側溝工 L= 237 m	13,659,800 円
スイングゲート改修工事（JFE樋門）	樋門改修工 2 門	11,852,500 円
一般排水路維持補修工事 （梨子ノ木1号緑地始め8調整池）	除草工 A= 6,500 ㎡ 除草工（池底部） A= 4,700 ㎡	3,879,700 円
一般排水路維持補修工事 （中根一丁目ほか地内）	マンホール蓋取替 1 か所	238,700 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 公 園 費	262,702,460	48,800,000	96,300,000	2,684,535	114,917,925

1. 公園等の維持管理

都市公園、自然公園、水景ゾーン、ちびっこ広場等について、樹木の剪定、草刈り、清掃等適正な維持管理を行うとともに、各種の安全検査・点検に基づいた施設の改善を行い、利用者が安全かつ快適に利用できるよう努めた。

2. 公園緑地等整備

武豊中央公園整備のため、土木工事、防災倉庫改修工事、四阿整備工事を行った。

第 153 表 主な公園緑地等整備工事

事 業 名	工 事 概 要	事 業 費
武 豊 中 央 公 園 整 備 工 事 (東 側 ト イ レ) 実 施 設 計 委 託	東側トイレ実施設計 1棟	495,000 円
武 豊 中 央 公 園 整 備 工 事 監 理 業 務 委 託	防災倉庫整備工事 四阿2基整備工事	2,585,000 円
武 豊 中 央 公 園 整 備 工 事	土木工事 防災倉庫整備工事 四阿整備工事	166,159,400 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 緑化推進費	2,622,792				2,622,792

1. 花と緑のまちづくり事業

町を花と緑でいっぱいにし、ゆとりとやすらぎのあるまちづくりを目的として、「武豊花と緑のまちづくり委員会」が中心となり、花壇の定植、水撒き、草取等を実施した。

6項 住宅費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 住宅管理費	55,711,748	24,290,200	8,000,000	19,849,800	3,571,748

1. 民間木造住宅耐震診断事業

東海地震、南海地震などの大規模地震の切迫性が指摘されるなか、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（旧耐震基準木造住宅）の無料耐震診断を実施した。

・民間木造住宅無料耐震診断 14件

2. 民間住宅耐震改修費等補助事業

無料耐震診断の結果、“倒壊の危険あり、やや危険”と診断された住宅の耐震改修工事に対し補助金交付を行った。

- ・ 民間木造住宅耐震改修費補助 3 件
- ・ 民間木造住宅段階的耐震改修費補助 2 件

3. ブロック塀等撤去費補助事業

道路等の公共施設に面した、高さ 1 m 以上の倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

- ・ ブロック塀等撤去費補助 14 件

4. 住宅等撤去費補助事業

老朽化し不良住宅と判定された住宅や、無料耐震診断の結果、倒壊する可能性があるとして診断された住宅等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

- ・ 住宅等撤去費補助 13 件

5. 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費補助事業

要安全確認計画記載建築物の耐震改修工事に要する費用に対し補助金交付を行った。

- ・ 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費補助 1 件

6. 町営住宅管理

(1) 町営住宅入居者募集

令和 4 年 10 月 3 日から令和 4 年 10 月 24 日の期間で、令和 4 年度町営住宅入居者追加募集を行い、2 名の入居申込者があった。令和 5 年 2 月 1 日から令和 5 年 2 月 15 日の期間で、令和 5 年度町営住宅入居者募集を行い、1 名の入居申込者があった。

(2) 町営住宅維持管理事業

- ・ バリアフリー工事 1 件 112,530 円

(3) 町営住宅施設整備事業

- ・ A 棟外壁改修工事設計業務委託 1,474,000 円
- ・ C 棟屋上防水工事設計監理業務委託 1,474,000 円
- ・ C 棟屋上防水工事 13,805,000 円

9款 消防費

1項 消防費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 常備消防費	472,184,000				472,184,000
2 非 常 備 消 防 費	45,056,197			2,508,691	42,547,506
3 防 災 費	70,249,801	7,691,100			62,558,701

第 154 表 火災発生状況 (単位：件、千円)

種 別	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	計	損 害 額
件 数	9	0	0	0	7	16	84,618

第 155 表 年別火災発生状況 (過去10年)

年	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
火 災 件 数	13	13	10	6	16	17	13	11	11	16

1. 常備消防

第 156 表 消防署車両・ポンプ一覧表

水槽付ポンプ車	高規格救急車	普通ポンプ車	ブーム付きポンプ車	水槽車(10t)	広報車	連絡車
1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台

2. 非常備消防

第 157 表 消防機械器具及び水利の状況

分 団 詰 所	車 庫	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポン プ付積載車	資 機 材 搬 送 車	防 火 水 槽		消 火 栓
					無 蓋	有 蓋	
4 か所	5 か所	4 台	4 台	1 台	0 基	114 基	(189) 682

(注) ・防火水槽は40㎡以上の設置数 ・()内は150mm以上の消火栓の数

(1) 消火栓については既設水道管の改良を行い、消防水利の充実を図った。

第 158 表 令和 4 年度消防団活動状況

月	訓 練 会	講 習 会	大会等（活動含む） ※
4			1(金) 任命式
5	8(日) 春季訓練 15(日) 機械器具取扱い訓練		29(日) 水門・樋門操作点検①
6			12(日) 第42回消防操法大会
7		3(日) 水上安全・交通法令講習会	10(日) 水門・樋門操作点検②
8			7(日) 水門・樋門操作点検③
9		25(日) 普通救命講習	4(日) 水門・樋門操作点検④
10			
11	20(日) 実践訓練 26(日) 町一斉防災訓練		
1	15(日) 文化財防火訓練		8(日) 消防出初め式
3			19(日) 消防団観閲式

※ 他に団役員会 6 回、火災 16 回、月 1 回機械器具の手入れを実施した。

※ 消防団員の加入促進と、消防団への理解を深めていただくため、ケーブルテレビで P R をした。

3. 防災

南海トラフ地震の被害想定を受け、地震及び津波対策を強化するため、次の事業を実施した。

- (1) 11月26日に、新型コロナ感染拡大防止施策をした中、町一斉防災訓練で避難所開設から受入まで連続した訓練をするとともに、テント泊スペース設置や要配慮者受入、誘導を町として初めて実施した。
- (2) 地域の防災力を向上するため、武豊町防災リーダー・コーディネーター養成講座を実施し、32名が参加した。
- (3) 高齢者などを対象とした家具転倒防止金具等取付け事業を、武豊町防災ボランティアの会に委託し、家具固定を 9 軒、感震ブレーカーの取付けを 3 件行った。
- (4) 地域の自主的な防災活動を推進するため、自主防災活動事業補助金の制度を 14 地区が活用した。
- (5) 同報無線が受信できる防災ラジオを 1 台 1,500 円で販売した。
- (6) 災害時における労働・社会保険等の相談に関して、愛知県社会保険労務士会と「大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定」を締結した。
- (7) 熊本震災等、昨今の教訓及び自主防災会からの意見を踏まえ、武豊町防災ガイドブックの全面改訂を行った。
- (8) 武豊町避難所運営マニュアルについて、各区自主防災会が主体となって区別避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成、ブラインド方式の避難所運営訓練と検証会の実施を経て課題や教訓を踏まえ、マニュアルを改訂した。

10款 教育費

1 項 教育総務費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 教 員 会 費	1,279,220				1,279,220
2 事 務 局 費	108,235,236	1,649,000		44,856	106,541,380

教育委員会

教育行政の基本計画を審議策定するため、教育委員会の定例会を年11回、臨時会を年3回開催し、教育行政が適切かつ円滑になされるよう審議を重ねた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 義 務 教 育 振 興 費	151,604,974	1,639,000		2,064,210	147,901,764

1. スクールアシスタントの配置

学級内での複数教職員による指導や個別指導を実施するなど、各学校の実情に応じたきめ細かな指導の充実を図り、確実な学力の定着と主体的な学びの実現に努めた。

2. 教育支援委員会

特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握と就学支援、教育相談等、発達の状況に応じた適切な指導助言のための会議を開催した。

3. 小中学校生徒指導推進事業

児童生徒の健全育成を図るため、武豊町生徒指導推進連絡協議会を設置し、学校、家庭、地域社会が一体となって、児童生徒を取り巻く環境整備に努めた。

4. 英語指導助手派遣事業

外国人英語指導助手の活用により、新学習指導要領に対応する生きた外国語教育の充実に努めた。

5. ICT支援員の配置

教職員や児童生徒がICT機器を効果的に活用するために、ICT支援員を各校へ配置し、機器設定や活用方法の指導、授業支援等を実施した。

6. 現職教育

現職教育研修事業協議会を組織し、各部会で教育全般にわたる課題を設定して、それぞれのテーマに基づき研修を行い、成果を収めた。

7. いのちの教育推進事業

いのちを尊び、進んで心や体を鍛えようとする態度を育む教育を推進した。

8. 就学援助費

経済的理由等により、就学困難な児童生徒に対し、教育の機会均等を図るべく一定の基準により、学用品費、校外活動費、新入学費、修学旅行費、給食費の就学援助を実施した。

9. いじめ・不登校対策事業

スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。また、砂川会館に開設している町教育支援センターにおいては、教育相談員によるいじめ・不登校に関する電話での相談や面談を行い、不登校児童生徒のための指導をした。

10. 保護者負担軽減事業

町内小中学校の児童生徒が共通して使用する副読本、副教材作成用紙代及び林間学校や部活動に係る費用の一部を公費負担とし、保護者負担の軽減に努めた。

第 159 表 要保護、準要保護児童生徒就学援助費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
要保護(人)	3	0	0	0	0	0	3
準要保護(人)	57	55	46	51	91	44	344
援助費(円)	2,787,539	2,718,369	2,399,383	2,651,814	6,667,575	3,316,413	20,541,093

第 160 表 準要保護児童生徒就学援助費（入学前新入学費）支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
準要保護(人)	8	7	6	5	24	12	62
援助費(円)	432,480	378,420	324,360	270,300	1,512,000	753,000	3,670,560

第 161 表 特別支援教育就学奨励費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
支給人員(人)	21	14	7	10	13	14	79
援助費(円)	651,796	494,710	191,640	363,631	655,891	618,887	2,976,555

11. スポーツ振興センター保険への加入

学校管理下における児童生徒の負傷、疾病に関し、必要な給付を受けるための保険加入金を全額公費負担とし、保護者負担軽減に努めた。

第 162 表 日本スポーツ振興センター加入状況

加入者数 (人)	児童・生徒 (要・準要保護を除く)	要保護に係る 児童・生徒	準要保護に係る 児童・生徒	合 計
加入者数(人)	3,323	3	308	3,634
掛金額(円)	3,107,005	165	287,980	3,395,150

第 163 表 日本スポーツ振興センター保険給付件数の学校別内訳 (延べ支払件数)

武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合 計
60	40	42	49	139	54	384

第 164 表 災害発生場所別件数

場 所		発 生 場 所	件 数	小 計
学 校 内	校 舎 内	教 室	14	92
		体 育 館 等	57	
		廊 下	8	
		階 段	3	
		実 験 ・ 実 習 室	0	
		そ の 他	10	
	校 舎 外	運 動 場 ・ 校 庭	68	80
		体 育 遊 具 施 設	10	
		柔 剣 道 場 ・ 相 撲 場	0	
		そ の 他	2	
学 校 外	道 路	13	15	
	体 育 館	1		
	運 動 場	0		
	公 園 ・ 遊 園 地	0		
	そ の 他	1		
合 計			187	187

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 教育施設等整備基金費	10,003,000			3,000	10,000,000

教育施設等整備事業基金積立金10,000,000円を教育施設等整備事業基金に積み立てた。

教育施設等整備事業基金利子積立金3,000円を教育施設等整備事業基金に積み立てた。

2項 小学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	255,765,439	15,231,000	88,600,000	1,865,444	150,068,995

小学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

第 165 表 児童・教員数

令和4年5月1日

学校名 項 目		武豊小			衣浦小			富貴小			緑丘小			合 計		
		C L	人数	内特支	C L	人数	内特支	C L	人数	内特支	C L	人数	内特支	C L	人数	内特支
学 年	1 年	3	112	9	3	87	8	2	60	0	4	136	6	12	395	23
	2 年	4	113	5	2	69	4	3	77	2	4	139	1	13	398	12
	3 年	3	102	7	2	62	2	2	69	3	4	131	7	11	364	19
	4 年	4	124	5	2	72	3	3	83	2	4	137	1	13	416	11
	5 年	4	146	6	2	75	5	3	86	4	3	108	5	12	415	20
	6 年	3	122	4	2	73	10	2	77	0	3	119	3	10	391	17
計		21 6	719	36	13 5	438	32	15 2	452	11	22 5	770	23	71 18	2,379	102
教 員		47			31			31			44			153		

※C L数 下段特別支援

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査を実施し、児童及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

3. 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の予防対策として、消毒液等必要な物品の購入や環境整備を図った。

第 166 表 小学校の施設整備状況表

(単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊小学校 南館校舎屋上防水改修工事	24,618,000	R4.6.16～R4.10.3	南館校舎屋上防水改修工事
武豊小学校 屋内運動場外壁及び屋根防水改修工事	60,060,000	R4.9.27～R5.2.28	屋内運動場外壁及び屋根防水改修工事
衣浦小学校 空調設備設置工事	1,287,000	R4.12.23～R5.3.31	空調設備設置工事 1 台
衣浦小学校 北館 1 階廊下改修工事	3,080,000	R4.6.28～R4.9.12	北館 1 階廊下改修工事 塗装面積：282㎡ クラック補修 17.6m
富貴小学校 防犯カメラ設置工事	649,000	R4.12.27～R5.3.20	防犯カメラ、レコーダー、ディスプレイ設置
緑丘小学校 南館校舎トイレ改修工事	34,210,000	R4.6.2～R4.10.17	南館校舎トイレ改修工事

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	43,171,071	676,000			42,495,071

1. 小学校電算業務委託

G I G A スクール構想の実現に伴い整備した、校内ネットワーク設備及びタブレット等の保守業務、校務支援システムのセンターサーバー化に伴う業務を委託した。

2. 小学校情報教育事業

パソコン教室用パソコン、教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

3 項 中学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	150,746,931	291,000	54,700,000	352,727	95,403,204

中学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

第 167 表 生徒・教員数 令和 4 年 5 月 1 日

学校名 項 目		武豊中			富貴中			合 計		
		C L	人数	内 特 支	C L	人数	内 特 支	C L	人数	内 特 支
学 年	1 年	9	319	8	4	116	8	13	435	16
	2 年	8	299	6	3	111	3	11	410	9
	3 年	8	294	5	3	116	11	11	410	16
計		25 3	912	19	10 4	343	22	35 7	1,255	41
教 員		60			32			92		

※C L数 下段特別支援

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査等を実施し、生徒及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

3. 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の予防対策として、消毒液等必要な物品の購入や環境整備を図った。

第 168 表 中学校の施設整備状況表

(単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊中学校 屋内運動場屋根防水改修工事	39,490,000	R4.9.22～R5.1.20	屋内運動場屋根防水改修工事
富貴中学校 屋内運動場屋根防水改修工事	27,269,000	R4.9.22～R5.1.20	屋内運動場屋根防水改修工事
富貴中学校 北西駐車場整備工事	946,000	R4.6.15～R4.8.31	北西駐車場整備工事

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	27,403,234	338,000			27,065,234

1. 中学校電算業務委託

G I G Aスクール構想の実現に伴い整備した、校内ネットワーク設備及びタブレット等の保守業務、校務支援システムのセンターサーバー化に伴う業務を委託した。

2. 中学校情報教育事業

パソコン教室用パソコン、教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

3. 進路指導

進路に関する研究調査を始め、幅広く情報を集め、社会の状況変化に応じた生徒指導及び生徒の個性や能力を充分活かせるよう、適正な指導を図った。

4 項 社会教育費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 社会教育 総 務 費	37,199,306			44,356	37,154,950

町民の豊かな生活の向上を目指し、幅広い学習機会の提供に努めるため、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年教育

(1) 青少年教育講座

第 169 表 青少年教育講座実施状況

講 座 名	期 日	対 象	内 容	講 師	参加人数
ものづくり教室	7/28(火)	小学4～6年生	キーホルダーづくり	J F E スチール(株) 知多製造所社員	19人
サマーサイエンス スクール	7/23(土)	小学5・6年生	薬に関するクイズ、 錠剤を作る実験	ファイザー・ファーマ(株) サマーサイエンススクール ボランティア	中止
わくわく科学実験 教室	8/2(火) 8/3(水)	小学3～6年生	ピンホールカメラ、 ペットボトル顕微鏡、 光の実験	町内小中学校 理科担当教諭	48人
子ども英会話教室	11/5・11/12 11/26・12/3(土)	小学3・4年生	子ども向けの英会話	ジョン・パトリック・ ハルトノ (武豊町ALT)	22人

(2) 二十歳(はたち)のつどい

〔日 時〕 1月8日(日) 13:00~16:00

〔会 場〕 ゆめたろうプラザ(町民会館) 輝きホール他

〔企画運営〕 二十歳(はたち)のつどい実行委員会(8回開催)

〔内 容〕 ○式典 開式、国歌演奏、主催者あいさつ、お祝いのことば、祝電披露、
誓いのことば、閉式

○記念行事

- ・ 恩師のビデオ上映「ビデオレター」
- ・ 抽選会
- ・ 記念写真撮影(響きホールにて、男女混合の4組で撮影)

第 170 表 二十歳(はたち)のつどい参加状況

区 分		総 数
新成人	住民登録者数	507 人
	町外者数	45 人
	計	552 人
出席者	住民登録者数	331 人
	町外者数	34 人
	居住地不明者数	— 人
	計	365 人
出席率	住民登録者数	65.3 %
	町外者数	75.6 %
	計	66.1 %

(3) 地域未来塾事業 ゆめたろう塾

〔日 時〕 4月9日(土)~3月25日(土)の全24回 9:30~11:30

〔会 場〕 町民会館(情報考房)、中央公民館(第1・第2会議室)

〔対 象〕 町内の中学1年生~3年生

〔参加費〕 無料

〔内 容〕 自習を基本とした、質問形式による学習支援

〔登録数〕 29人

〔支援員〕 公募16人

〔参加数〕 延べ154人、平均6.4人

2. 成人教育

(1) 成人教室・講座

第 171 表 福寿大学実施状況

回	期 日	内 容	講 師	参加人数
1	5/26(木)	[開講式] 人生100年 今が最後の活動期！！	健康づくりリーダー連絡協議会	128人
2	6/23(木)	高齢者として考えよう！ 今後の賢い税との付き合い方と日常生活	税理士 小林 健二	110人
3	7/6(水)	図書館活用講座 ～図書館を楽しむヒケツ～	武豊町立図書館	86人
4	9/7(水)	いきること = 息すること ～みなさんと歌いましょう～	声楽家 永井 秀司	99人
5	10/27(木)	8020表彰式 美味しく食べられていますか？ ～オーラルフレイルと口腔機能低下症について～	おかいデンタルクリニック 理事長 岡井 誠	93人
6	11/17(木)	落語を楽しもう [閉講式]	お好味家喜楽 清水 雅男	93人

3. 家庭教育

(1) 家庭教育教室・講座の実施

第 172 表 家庭教育教室実施状況

教 室 名	回 数	対 象	内 容	講 師	参加人数
新米お母さんの教室	2回	1歳未満の子を持つ親	ベビーマッサージ、 座談会	山田 直子 森下 敬子 榊原 牧子	11人
子育て リフレッシュ講座	5回	妊婦・ 子育て中の親	子育てに関する座談会 バランスボール 他	NPO法人Smiley Dream	延べ 36人
乳幼児期家庭教育 推進事業 親子ふれあいひろば	14回	就園前の子と その保護者	親子の遊びや子育てに 関する学習活動	子育てネットワークー武豊	延べ 287組

4. 家庭教育推進事業

(1) 主な実践活動

- ①武豊小学校部会…親子除草作業、あいさつ運動 等
- ②衣浦小学校部会…衣小まつり、親子ふれあいコンサート 等
- ③富貴小学校部会…ふきっ子花壇作業、農園整備作業 等
- ④緑丘小学校部会…防災学習、地震体験 等
- ⑤推進連絡協議会…親子ふれあい餅つき大会等 ※中止
- ⑥その他……………教育講演会 ※中止

5. 文化振興事業（ふるさとまつり関係）

(1) 民踊講習会

- 〔日 時〕 6月25日(土) 13:00～16:00
- 〔会 場〕 総合体育館 第1競技場
- 〔内 容〕 盆踊りの実技指導
- 〔講 師〕 日本民踊研究会 可知 豊親・村山 きぬ子・小西 文子

(2) ふるさとまつり ※中止

- 〔日 時〕 8月20日(土)・21日(日) 18:00～21:00
- 〔会 場〕 中央公民館 東広場・講堂
- 〔主 催〕 ふるさとまつり実行委員会
- 〔協 力〕 商工会青年部始め16団体
- 〔内 容〕 盆踊り大会、竜宮ハウス、仮装大会 等

6. 情報交換、情報提供、その他に関すること

- (1) 武豊町生涯学習だより「カルチャー&スポーツ」の編集・発行（4・9月発行、全戸配布）
- (2) 青少年担当者会への参加（4回開催） ※第4回欠席
- (3) 「たけとよきっず」編集・発行（4・6・10・12月発行 町内小学校全児童配布）
- (4) 知多地区家庭教育推進運営協議会への参加（4回開催）
- (5) 「家推協だより」の編集・発行（8・3月発行、全区回覧）
- (6) 令和4年度「武豊町の生涯学習」実績報告書の作成（内部資料）
- (7) 社会教育関係団体に補助金を交付し、団体育成及び社会教育の振興発展を図った。

第 173 表 補助事業

名 称	代 表 者	対 象 数	補 助 金 額
ボーイスカウト武豊第2団	鈴木 和久	61人	100,000円
武豊町小中学校PTA連絡協議会	田中 規之	2,912世帯	400,000円
武豊町婦人会	大野 由美子	110人	237,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 青 少 年 育 成 費	1,632,188			1,200	1,630,988

青少年健全育成に対する町民一人ひとりの理解と協力を促進し、家庭と学校と地域が相互に連携し、地域ぐるみで青少年健全育成を推進するために、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年健全育成事業

(1) 青少年健全育成推進町民大会、武豊町社会を明るくする運動推進大会

〔日 時〕 7月31日(日) 10:00～12:00

〔会 場〕 ゆめたろうプラザ 響きホール

〔内 容〕 実践目標宣言および講演会

講演会 演題 「夢実現のために必要なこと～なりたい自分になるために～」

講師 寺本 弘太郎 氏

(2) 委託事業

第 174 表 実施状況

事 業 名	期 日	対 象	内 容	講 師	対象数
青少年リーダー養成事業	9月～10月	単位子ども会リーダー	レクリエーション研修会	武豊町子ども会育成連絡協議会	中止
居場所づくり事業	月1回土曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	卓球、カードゲーム、けん玉、相談など	武豊町社会福祉協議会	延べ206人
相談事業	月2回火曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	臨床心理士による相談	臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士等	延べ67組
少年少女発明クラブ	月1回土曜日	町内小学4～6年生	自ら考え、工夫をこらした創作活動	武豊町少年少女発明クラブ指導員	23人

(3) その他の事業

愛知県との連携を図り、県民運動の推進に努めた。

第 175 表 県民運動の推進

県 民 運 動	期 間	スローガン
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/1～8/31	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
青少年によい本をすすめる県民運動	10/1～10/31	育てよう 豊かな心 読書から
子ども・若者育成支援県民運動	11/1～11/30	育てよう 自分に勝てる子 負けない子
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～1/10	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
「家庭の日」県民運動	2/1～2/28	親と子の 対話がつくる よい家庭

2. 「家庭の日」普及推進事業

(1) 親子ふれあい教室

〔日 時〕 2月18日(土) 9:30~12:00

〔対 象〕 保育園児・幼稚園児または小学生とその保護者

〔そ の 他〕 参加者(子ども)は感想文を提出。また啓発資材を配布。

第 176 表 親子ふれあい教室実施状況

教 室 名	会 場	講 師	参加人数
キーホルダーづくり教室	中央公民館 講堂	J F E スチール(株) 知多製造所社員	12組24人
親子で手打ちうどんに チャレンジ	中央公民館 料理実習室	野口 正義	12組25人
キラキラ万華鏡を作ろう	中央公民館 講座室	子育てネットワークカー武豊	8組16人
和だこ作り教室	中央公民館 実習室	少年少女発明クラブ指導員	4組8人

(2) その他の事業

広報巡回活動

〔日 時〕 毎月第3日曜日の前日 10:30~12:00

〔内 容〕 広報車による町内巡回とPR

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 町民会館費	206,987,787	172,000	12,100,000	10,065,861	184,649,926

1. 町民会館管理費

(1) 委員会等

・運営委員会

武豊町文化創造プランに基づき、自主事業内容及び町民スタッフの育成等、施設管理運営に関し、委員会を2回開催した。

①8月3日(水) ②3月23日(木)

・企画会議

館長を中心として会館事業とNP0たけとよ委託事業の事業内容の調整会議を実施した。

①10月13日(木)

(2) 管理運営委託業務

24,408千円

町総合計画(スマイルビジョン TAKETOYO)に基づき作成された文化創造プランを基本として、特定非営利法人武豊文化創造協会(NPOたけとよ)の正職員4名、臨時職員4名に施設の受付業務と、自主事業を含めた町民会館管理運営を委託した。

(3)利用状況

感染症防止対策のため、各施設ごとに収容人数を定めた。響きホールは天井耐震工事の関係で利用可能日数が少なくなった。

第 177 表 施設別利用状況

施設名	収容可能人員	件 数 (件)			
		午前	午後	夜間	合計
輝きホール	678	180	191	177	548
響きホール	200	121	141	112	374
ミーティングルーム①	24 (16)	152	162	165	479
ミーティングルーム②	24 (16)	107	168	163	438
ミーティングルーム③	12 (8)	105	132	90	327
創作工房	25	119	144	138	401
情報考房	55 (37)	110	155	173	438
スタジオ	1人、もしくは同居の4人まで	46	48	37	131
練習室	115.5㎡ (29)	191	189	221	601
和室	24	72	73	86	231
ギャラリー	90㎡ (40)	163	164	166	493

※ () は収容人数の上限

第 178 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	6,905	4,198	3,208	5,644	6,435	3,816	5,570
月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
人数	27,741	6,287	4,539	6,255	8,218	88,816	7,401

第 179 表 団体別利用延べ日数

団体種別	利用日数	備 考
町教育委員会	394	館自主事業等
NPOたけとよ	250	委託事業等
武豊町	21	教育委員会以外
学校関係	25	町内小中学校・高等学校
社会教育関係団体	301	文化協会、婦人会、公民館登録団体等
社会福祉関係団体	51	ボランティア団体等
町内公共関係団体	0	商工会、シルバー人材センター等
一般民間団体	872	個人・団体・企業等
公共団体（町外）	0	愛知県等
計	1,914	

(4)天井二次部材耐震改修工事

16,270千円

東日本大震災で天井落下事故が多数あり、建築基準法施行規則が改正された。町民会館も天井の補強改修の必要があり、令和2年度以降3か年計画で吊り天井部材の耐震改修工事を実施する。このうち、令和4年度は、年度当初から響きホールの改修予定であったが、部材等資材の高騰等及び年度後半に予定されていた行事との調整により、2月に業者決定、繰越明許により令和5年10月末までの工期で施工となった。

2. 文化振興事業費

より多くの人が質の高い豊かな文化に触れる機会を作り、子どもや若者が豊かな文化の中で育つ環境づくりを目指し、廉価で質の高い自主公演事業の実施や「ひとやまちを磨く」文化活動の支援を行った。なお、感染症への基本的な対策を徹底することなどにより、共催事業者や実行委員会との調整検討の結果、計画通り事業を実施できた。

第 180 表 鑑賞事業の実施状況

(1)教育委員会主催事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/23	ゆめプラメイト総会2022アトラクション 「バロック音楽のぬくもり」	輝きホール	168	ゆめプラメイト・ 教育委員会
7/10	Swing Band TAKETOYO 第28回定期公演 ※3月13日(日)からの延期公演	輝きホール	263	Swing Band TAKETOYO・ 教育委員会
9/3	ゆめたろう寄席 納涼の会 (柳家三三、三遊亭歌奴、林家たま平)	輝きホール	91	教育委員会
11/20	文化講演会2022 辛坊治郎氏講演会「明日を読む ～溢れる情報の海を乗り切るには～」	輝きホール	495	株式会社JERA 武豊火力発電所・ 教育委員会
11/26	ゆめたろう寄席 初冬の会 (柳家花緑、柳家わさび、露の瑞)	輝きホール	128	教育委員会
12/17～ 12/18	武豊町民劇団TAKE TO YOU 2022年度定期公演 「ユウエンの秘密-THE MERRY-GO-ROUND HORROR SHOW」	輝きホール	①324 ②303 ③154	武豊町民劇団 TAKE TO YOU・ 教育委員会
3/12	Swing Band TAKETOYO 第29回定期公演	輝きホール	280	Swing Band TAKETOYO・ 教育委員会

(2) NPOたけとよ委託事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/9	人形劇団クラルテ「女殺油地獄」	輝きホール	269	NPOたけとよ
5/5	ラストラダ・カンパニー 「らふいゆ れふいゆ」(2回公演)	響きホール	①84 ②53	NPOたけとよ
5/11～5/20	小学校アウトリーチ 出演:田中靖人(サクソフ)、白石光隆(ピアノ)	町内4 小学校 4年生	420	NPOたけとよ
5/21	ゆめプラ サロンコンサート2022 ① 「燦かな音のプリズム」出演:田中靖人(サクソフ)、白石光隆(ピアノ)	輝きホール	181	NPOたけとよ
6/4	ゆめプラ サロンコンサート2022 ② 「愛の女神は微笑む」出演:The EROS/後藤浩二(ピアノ)、加藤雅史(ベース)、江藤良人(ドラム)	輝きホール	169	NPOたけとよ
7/17	ゆめプラONEコイン映画会 「オーケストラ!」	輝きホール	196	NPOたけとよ
7/20	JAPAN LIVE YELL project in CHUBU ベイベーシアター「まるまる」	練習室	親子6組 12人	NPOたけとよ
8/5	アルファ劇場「怪傑ゾロ」(チェコ共和国)	輝きホール 舞台上	92	NPOたけとよ
9/19	ゆめプラサロンコンサート2022 ③「魅惑の音色」出演: ハブルクトリオ/塩貝みつる(ヴァイオリン)、アントレアス・ グリュコロン(チェロ)、エバーハルト・ハーゼンフッツ(ピアノ)	輝きホール	156	NPOたけとよ
10/8	ゆめプラサロンコンサート2022 ④「Viva!!クラリネット」 出演:コハーン・イシュヴァーン(クラリネット)、アレクサン ドロ・ベウエリ(クラリネット)、浜野与志男(ピアノ)	輝きホール	191	NPOたけとよ
11/19	ゆめプラ サロンコンサート2022⑤ 「磨き抜かれた感性」出演:岡本誠司(ヴァイオリン)、高木竜馬(ピアノ)	輝きホール	220	NPOたけとよ
1/14	メガネニカナウPresents「テレグラキ」「ほぼ 永遠の稽古場」(2回公演)	響きホール	①83 ②68	NPOたけとよ

(3) 実行委員会等事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
8/11	陸上自衛隊第10音楽隊 ふれあいコンサートinたけとよ	輝きホール	409	日油株式会社 愛知事業所・ 実行委員会
8/17	ゆめプラ プレモーニングコンサート(実行委 員会企画)「GONNA LIVE ころろに charge」	輝きホール	271	実行委員会
9/11	舞台芸術企画ゆめっぴ「鈴木翼・ロケットくれ よんコラボコンサート あそびうたワンダーラ ンド」	輝きホール	317	舞台芸術企画 ゆめっぴ

9/14	ゆめプラ モーニングコンサート① 「ココロおどるピアノデュオの世界」	輝きホール	134	実行委員会
10/2	第21回武豊町文化協会芸能祭	輝きホール	487	実行委員会
10/19	ゆめプラ モーニングコンサート② オータムコンサート	輝きホール	147	実行委員会
11/5～ 11/6	武豊町民文化祭	全館	延べ 1,326	実行委員会
11/16	ゆめプラ モーニングコンサート③「箏の調べ とインディアンフルートに魅せられて」	輝きホール	138	実行委員会
1/18	ゆめプラ モーニングコンサート④ 「心温まるドイツ歌曲(リート)の世界へ～」	響きホール	115	実行委員会
1/21	芸術と科学のハーモニー特別講演会 佐々木恭子氏講演会「空と雲の魅力を知って、 お天気を楽しもう！」	輝きホール	97	実行委員会
2/15	ゆめプラ モーニングコンサート⑤ 「amour concert (アムール コンサート)」	輝きホール	109	実行委員会
2/18	武豊春の音楽祭2023①「知多半島から世界へ！ 進藤実優&名芸大フィル 華やかなるピアノコン チェルト」出演：竹本泰蔵(指揮)、進藤実優(ピアノ)、 名古屋芸術大学フィルハーモニー管弦楽団	輝きホール	325	実行委員会
2/19	武豊春の音楽祭2023②「ズーラシアンブラス リミテッド・エクスプレス」出演：ズーラシアン ンブラス リミテッド・エクスプレス	輝きホール	327	実行委員会
2/25	武豊春の音楽祭2023③光ブラス！迫力のサウン ドと輝く音色 出演：光ヶ丘女子高等学校 吹 奏楽部	輝きホール	517	実行委員会
3/4	武豊春の音楽祭2023④「にじいろ音楽隊 踊り 出す音のひろばへ」出演：にじいろ音楽隊/黒田 かなで(ヴァイオリン)、岡林和歌(クラリネット)、近藤幹 夫(マリンバ)、美郷(パーカッション)	響きホール	①69 ②50	実行委員会
3/5	武豊春の音楽祭2023⑤「PARADISE J AZZ SESSION」出演：北原雅彦(トロン ボーン)、MONKY(サックス)、木村イオリ(ピアノ)	響きホール	173	実行委員会
3/15	ゆめプラ モーニングコンサート⑥ 「西洋と雅楽の響演」	響きホール	108	実行委員会
3/19	武豊春の音楽祭2023⑥「知多半島から世界へ！ 務川慧悟&進藤実優 2台ピアノの響演」 出演：務川慧悟 (ピアノ)、進藤実優 (ピアノ)	輝きホール	600	実行委員会

(4) 芸術と科学のハーモニー事業

第 181 表 芸術と科学のハーモニー事業の実施状況

開催日	主な事業名	会場	参加者数	主催者
4/16	「天文・宇宙関連」事業 モデルロケット製作教室&打ち上げ大会 「大空杯」	情報考房 創作工房 ふれあい 広場	製作15 大会観覧 約30 大会のみ5	NPOたけとよ
4/23, 24, 29, 30, 5/1, 5/5~5/8	「レクチャー」事業 展示会「はりがねのいきものたち」	ギャラリー	1,054	NPOたけとよ
4/24	「レクチャー」事業 アートレクチャー 橋寛憲針金アートワーク ショップ「やわらか針金が生き物に変身〜動物 モビールや針金昆虫を作ろう！」	創作工房	延べ42	NPOたけとよ
5/8	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト①天体望遠鏡製作教室 ②観察 会	①中央公民 館会議室 1.2 ②芝生広場	①20 ②28	NPOたけとよ
5/22	「レクチャー」事業 サイエンスレクチャー あなたにも操縦できる 気になるドローン 「はじめてのドローン教室☆体験操縦をしてみ よう」	創作工房 情報考房 練習室	40	NPOたけとよ
5/28、 5/29	「ものづくり教室」事業 ゴム銃製作教室&競技会	創作工房	延べ16	NPOたけとよ
6/5、 6/12、 6/18、7/2	「ロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室☆初級	創作工房	24	NPOたけとよ
7/6~7/9	「レクチャー」事業 はじめての石膏デッサン体験教室	情報考房	延べ40	NPOたけとよ
7/10~ 7/17	「レクチャー」事業 はじめての石膏デッサン体験教室 作品展示会	ギャラリー	-	NPOたけとよ
7/16	「レクチャー」事業 サイエンストーク 株式会社ニートレックス ダイヤモンドの科学 「知ってるかな？ダイヤモンドの世界」	株式会社 ニートレックス 本社工場	16	NPOたけとよ
7/23	「レクチャー」事業 ガムテープで君だけのダンボールコスチューム をつくろう！！ with 魔界帝王デスカイザー	創作工房	12	NPOたけとよ
8/20 ~8/28	「レクチャー」事業 現代アートの鑑賞 『PLAY2022』	ギャラリー	延べ 1,820	NPOたけとよ
9/17	「レクチャー」事業 話し方講座〜声・滑舌編〜	情報考房	12	NPOたけとよ
9/25	「天文・宇宙関連」事業 コズミックカレッジ キッズコース 水ロケット界の神様「世界の片 岡」と水ロケットを作って飛ばそう！！	響きホール	15組 30名	NPOたけとよ

9/25	「天文・宇宙関連」事業 コズミックカレッジ ファンダメンタルコース水ロケット界の神様 「世界の片岡」と水ロケットを作って飛ばそう！！	響きホール	15	NPOたけとよ
10/9	「レクチャー」事業 話し方講座～プレゼン編～	情報考房	11	NPOたけとよ
10/9	「映像メディア」事業 アフレコ体験講座	情報考房 創作工房	12	NPOたけとよ
10/22	「レクチャー」事業 サイエンストーク 日本ルーブリゾール株式会社 潤滑油添加剤の 科学「何に役立つ？摩擦と潤滑の大発見」	日本 ルーブリゾール 株式会社 衣浦事業所	16	NPOたけとよ
10/23、 10/29	「ロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室☆中級	創作工房	12	NPOたけとよ
11/8	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会（皆既月 食と天王星食の観察）	芝生広場	125	NPOたけとよ
11/23、 12/2、 2/12、 2/23～ 2/26、 2/26	ゆめホテル®アウトリーチ	町民会館、 武豊町役場 中庭、半田 赤レンガ建 物ほか	延べ 9,300	NPOたけとよ
12/4	「映像メディア」事業 アニメーション制作講座 スマホ／タブレットでつくるコマ撮りアニメ	創作工房	6	NPOたけとよ
2/4、2/5	「ロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室☆上級	創作工房	6	NPOたけとよ

(5) 講座・教室

第 182 表 講座・教室の実施状況

内容	対象・参加負担金	実施日時
ゆめプラエレキギター&エレキ ベース教室2022 講師：渡辺のりお	中学生以上 7名 参加費7,000円	12/1～12/22の水・木曜日 6回 12/23発表会

(6) 文化協会委託事業

第 183 表 武豊町文化協会60周年記念事業の実施状況

開催日	公演名	出演	入場者数
10月30日(日)	あこだん 武豊線物語	かとうかなこ(アコディオン)、 玉田玉秀斎(講談師)	428

第 184 表 名作映画鑑賞会の実施状況

開催日	上映内容	入場者数
12月24日（土）	名探偵コナン 緋色の弾丸	217

(7)武豊町絵画展

第 185 表 武豊町絵画展の実施状況

日時	会場	出品者	出展数	入場者数
4月19日～4月24日	響きホール・ ミーティングルーム 1・2・3	62	166	延べ895

(8)ゆめプラススタッフ活動

①フロントスタッフ……鑑賞事業等のホール案内、誘導

登録人数 44人 活動実績 延べ293人

②広報スタッフ……会館情報誌「ゆめプラだより」の編集、会館事業の取材、情報発信

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

③ステージスタッフ……舞台音響・照明、舞台設営技術の習得と安全管理の習得

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

④情報スタッフ……会館事業の撮影と各メディアへの情報提供

登録人数 6人 活動実績 延べ77人

⑤ダ・ヴィンチスタッフ…芸術と科学のハーモニー事業の企画運営

登録人数 21人 活動実績 延べ88人

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 公民館費	67,680,470			1,648,644	66,031,826

生涯学習の拠点として、自主活動サークルなど多くの団体に施設の貸館をするとともに、多種の教室・講座を開催し、「公民館まつり」を3年ぶりに開催した。

なおコロナウィルス感染防止のため、貸館利用の人数制限を実施した。

1. 利用状況

第 186 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	2,571	2,209	2,221	2,778	1,468	2,481	3,295
月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
人数	2,575	2,558	2,631	6,106	5,017	35,910	

第 187 表 部屋別利用状況

階	室名	収容人員(人) ()は利用 制限人数	件 数 (件)						
			午 前	午 後	夜 間	午前午後	午後夜間	全 日	合 計
1 階	講 堂 (楽屋含)	500(250)	27	21	27	23	12	36	146
	料 理 実 習 室	50(24)	27	4	0	30	2	15	78
	第 1 ・ 2 会 議 室	42(24)	77	85	83	40	5	16	306
	教 育 研 修 室	20(10)	138	117	48	8	1	0	312
	第 1 和 室	12(7)	64	35	5	11	0	5	120
	展示ホール・壁面	—	—	—	—	—	—	116	116
2 階	第 2 和 室	50(35)	68	78	4	9	1	2	162
	第 3 ・ 4 会 議 室	36(18)	25	28	14	12	3	46	128
	視 聴 覚 室	138(72)	47	15	30	31	5	29	157
	団 体 室	20(12)	80	100	27	12	4	1	224
	パソコンルーム	24(8)	22	90	18	22	—	—	152
3 階	第 5 会 議 室	18(9)	116	164	4	14	1	0	299
	実 習 室	30(24)	79	70	29	19	2	0	199
	講 座 室	36(18)	125	124	62	5	1	0	317
東 広 場		—	94	48	106	0	0	15	263

第 188 表 団体別利用状況

区 分	件 数	人 数	説 明
教 育 委 員 会	170	3,359	生涯学習、中央公民館、学校教育等
社会教育関係団体	1,001	9,918	中央公民館登録団体、婦人会、文化協会、体育協会等
町 行 政 団 体	258	7,452	役場、各審議会、区長会、保育園等
公 共 団 体	59	2,368	知多教育事務所、小中学校、消費生活研究会等
社会福祉関係団体	725	6,700	社会福祉協議会、子ども会、老人会等
私 的 団 体	503	6,113	個人、民間企業、労働組合等
合 計	2,716	35,910	

2. 教室・講座

第 189 表 教室・講座実施状況

名 称	回	延 参 加 人 数	名 称	回	延 参 加 人 数
「字てがみ」教室	5	27	実用書道教室 日常生活に役立つ書	3	35
手作りパン教室	5	52	おしゃれなしめ縄づくり	1	12
かわいいリボンかごをつくろう(初心者向け)	1	12	手作りみそ教室① 豆みそ	1	20
だし講座	1	12	親子で簡単ケーキづくり	1	16
そば打ち教室(ざるそば)	1	8	手作りみそ教室②選んでみそづくり(豆みそ・米みそ)	1	20
親子そば打ち教室(ざるそば)	1	12	お菓子づくり教室(ガトーショコラ)	1	12
和菓子づくり教室(おはぎ)	1	12	手作りみそ教室③選んでみそづくり(麦みそ・米みそ)	1	20
かごバックを作ろう(中級者向け)	1	10	コーヒーを楽しむ教室	1	10
消しゴムはんこ教室	2	15	薬膳茶の教室	2	20
和太鼓で健康になろう	2	22	親子でピザづくり	1	15
腸大事講座	2	15			

3. 地区公民館

(1) 地区公民館活動補助事業

第 190 表 地区公民館活動補助事業実施状況

(単位：円)

区 名	施 設 名	補助額	区 名	施 設 名	補助額
北 山	北山区民館	370,500	緑	緑区民館	275,000
中 山	中山公民館	243,600	大 足	大足公民館	315,500
下 門	下門区公民館	284,100	富 貴	富貴公民館、笠松公民館、富貴会館	456,600
馬 場	馬場公民館	212,400	富 貴 市 場	富貴市場公民館	255,100
市 場	市場公民館	181,300	東 大 高	東大高公民館	624,500
上 ケ	上ケ公民館	233,900	市 原	市原担い手センター	140,800
小 迎	小迎公民館	199,700	新 田	新田会館、新田構造改善センター	134,500
玉 西 2	玉貫区民センター	243,100			
原 田	原田集落センター	115,400	合 計		4,286,000

(2) 地区公民館施設整備補助金

第 191 表 地区公民館施設整備補助金実施状況

(単位：円)

区 名	施 設 名	施設整備補助工事名	補助額
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

令和4年度は、地区公民館施設整備補助金実施無し。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 文 化 財 保 護 費	8,190,058				8,190,058

文化財の保存とその活用を図り、町民の文化的向上に資するとともにわが国の文化の進歩に貢献するため、次のとおり事業を実施した。

1. 文化財保護委員会

(1) 武豊町文化財保護委員会（任期：令和2年4月1日～令和5年3月31日）

①文化財保護関係事業計画等の審議

(2) 知多地方文化財保護委員会連絡協議会役員会・研修会※中止（美浜町）

2. 文化財保護事業

(1) 文化財防火訓練

〔日 時〕 令和5年1月15日（日） 9：30～

〔対 象〕 町指定文化財「八幡社クスノキ群」

〔参 加 者〕 文化財保護委員会、下門区、役場、消防団、半田消防署武豊支署

(2) 「壱町田湿地植物群落」保護事業

①保存管理調査委託（壱町田湿地を守る会）

・概要 定例管理調査 毎月第1土曜日

②一般公開

・公開時間 9：00～14：00

第 192 表 壱町田湿地植物群落一般公開実施状況 （単位：人）

期 日	7月24日 (日)	8月6日 (土)	8月7日 (日)	9月17日 (土)	9月18日 (日)	合 計
見学者数	177	119	149	188	0	633

※9/18は、雨天中止

③周辺監視員委嘱（北山区長始め5人）

④水質検査（年1回 採取6か所）

⑤壱町田湿地の維持保全に関する指導・助言（愛知教育大学）

・概要 シロバナガバノイモソウの遺伝子多様性に関する研究に基づく株数回復に向けた助言

3. 補助事業

- (1) 祭囃子等伝承者育成事業補助金交付（補助率：1／2、限度額：51,300円）
・補助額 51,300円×12団体
- (2) 有形民俗文化財保存維持補助金交付（補助率：1／2、限度額：94,000円）
・補助額 94,000円×12団体
- (3) 有形民俗文化財保存修理補助金交付（補助率：1／2、限度額：4,750,000円）
・補助額 1団体：4,361,000円（三井家住宅）
- (4) 有形文化財保存施設整備補助金交付（補助率：1／2、限度額：4,750,000円）
・補助額 今年度は要望なし

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 歴 史 民 俗 資 料 館 費	31,920,771			5,107	31,915,664

長年にわたり収集してきた民俗文化財の活用を図り、後世に継承し、地域文化の向上に寄与するため、次のとおり事業を実施した。

1. 展示

第 193 表 展示の実施状況

展示名	会 期	展示概要等
はたおり展	7/23～8/21 (土) (日)	手織り知多木綿を学ぶ友の会の作品とはたおりの魅力を展示
長尾村庄屋三井家展	11/5～11/27 (土) (日)	町指定文化財となった三井家住宅の紹介と古文書を展示
むかしのくらし展	12/17～2/5 (土) (日)	明治から昭和にかけての生活道具を展示
ひな飾り展	2/25～3/26 (土) (日)	明治・大正・昭和のひな人形などのひな飾りを展示

2. 教室・体験講座

第 194 表 教室・体験講座の実施状況

教室・講座名	内 容	期 日	参加者	講 師
古文書教室初・中級	町の歴史を古文書から学ぶ	毎月1回	延べ110人	古文書友の会
おじいさんのアウトドア (PART 47)	春の野山を探索し、タケノコ採りを体験しながら人と自然のかかわりを学ぶ	4月16日 (日)	49人	昔を学び伝える会
おこしもの作り教室	むかしからひなまつりに飾るひな菓子「おこしもの」を作る	2月25日 (土)	15人	食育健康づくりグループ

3. 入館者

第 195 表 月別入館者の状況

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入館者数	213	240	147	193	214	323	257	550	162	775	344	560	3,978
開館日数	26	26	26	27	26	26	26	26	23	23	24	27	306

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 図 書 館 費	99,968,510			132,920	99,835,590

図書館の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的とした指定管理者制度を導入し、11年度目が経過した。

新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ運営を行った。

武豊町社会福祉協議会や包括支援センターとの連携事業を継続しつつ、新たに企画政策課とのSDGs事業や武豊町初の絵本作家の企画展や事業など新しい取り組みを行った。

1. 館内行事

(1) おはなし会（主なもの）

- ・おはなしの会（おへその会） 毎週土曜日 午前11時～
- ・コアラの会 （図書館職員） 毎週木曜日 午前11時～
- ・大人のための朗読会（グループ空） 4月12日(火)、6月14日(火)、9月13日(火)
11月8日(火)、2月14日(火)
- ・図書館のたんじょう日を祝う夏休みおはなしの会（おへその会） 7月31日(日)
- ・夏だ！わいわいおしゃべり劇場（ぽっけ） 8月28日(日)
- ・小山つづきさんと図書館員によるおはなし会&サイン会 12月17日(土)

(2) 教室・講座（主なもの）

- ・ Rin-b! ピカソが嫉妬する魔法の時間in武豊町立図書館
4月24日(日) 参加者12人
(株)フェリシモが提唱する「脳が目覚めるお絵かきプログラム」
を講師を招いて体験
- ・ 本のカバーでエコバックを作ろう！
8月6日(土) 参加者18人
不要な児童本のカバーを利用してエコバックを作る
子ども向け工作会

・プログラミング教室

9月3日(土) 参加者10人

「scratch」を利用したプログラミングの基礎と効果を
学んでもらう子ども向け体験型講座

・脳トレ！指トレ！大人の折り紙

10月22日(土) 参加者11人

大人向け難易度の折り紙講座

・インテリアで変える お部屋の使い方講座

2月4日(土) 参加者13人

インテリアコーディネーターを招き、収納や模様替えについて
アドバイスなど

・人生100年！元気もりもり栄養の話

3月17日(金) 参加者24人

スギ薬局管理栄養士を招いて健康維持に欠かせない
栄養について解説

(3) その他の行事（主なもの）

・探検！閉架書庫

5月8日(日) 参加者20人

図書館のバックヤードである閉架書庫を紹介し、豊富に
所蔵する資料に光をあてた

・子ども司書体験

9月10日(土) 参加者8人

小学生の図書館業務体験

・たけとよスポーツDay青空図書館

10月9日(日)

武豊町主催の屋外イベント「たけとよスポーツDay」にて
工作会、絵本かるた体験、読み聞かせなどを実施

・図書館フェスタ2022

11月3日(祝)

第36回読書感想文・感想画コンクール/第7回図書館を使った
調べる学習コンクールin武豊表彰式、本のリサイクルフェア、
本のフィルムかけサービスなどを実施

・ライブラリーコンサート

7月24日(日)、12月11日(日) 参加者200人

名古屋芸術大学生によるコンサート

2. 読書推進事業

- (1) 学校の読書活動推進、町立図書館資料の有効利用を図るため、教職員の来館による図書選定を経て、各小学校の学校図書館や学級文庫への補充用図書を各学期（年3回）ごとに貸出をした。
- (2) 読書感想文・感想画コンクール 応募数 読書感想文 1,343点 読書感想画 305点
- (3) 学校図書館との連携、情報交換を図るため、学校図書館職員との合同研修、情報交換を行った。
- (4) 町内各保育園に対し、おはなし会（来館・出張含め5園に延べ8回実施）や、えほんかるた大会（1園実施）を開催した。

3. 蔵書構成

利用者の要望や社会情勢などを考慮して、蔵書の充実を図った。

第 196 表 図書館蔵書構成の状況 (単位：冊)

一般図書	児童図書	参考資料	郷土資料	視聴覚資料	合 計
146,363	78,129	3,426	9,855	6,146	243,919
新 聞	雑 誌	官公報	(新聞・雑誌・官公報はタイトル数)		
15	108	12			

4. 利用状況

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館し、緊急事態宣言やまん延防止措置などが発令した際には制限を設けつつ、状況を見ながらおはなし会やイベントを実施した。

第 197 表 図書館の利用状況

開館日数	来館者数	貸出人数	貸出冊数	登録者数
290日	160,503人	69,191人	394,593冊	18,110人

(令和5年3月31日現在)

5. 図書館指定管理事業

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町立図書館の管理に関する基本協定書」を締結し、さらに毎年度ごとの年度協定に基づき事業を実施している。令和4年度は第3期の1年度目である。指定管理者は引きつづき、㈱図書館流通センターである。

- ・ 図書館指定管理料（委託料） 88,706千円

6. 特記事項

- ・ 1年を通してSDGs展示の実施

5項 保健体育費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育費 総務費	140,365,441			15,605,980	124,759,461

各種スポーツ教室・大会を開催し、スポーツ技術の向上とスポーツ人口の拡大に努めた。

町スポーツ振興の発展を目的として、各種大会において優秀な成績を残した方や、長年にわたり町のスポーツ振興にご尽力されている方を対象にスポーツ功労者表彰式を開催し、その栄誉を讃えた。

武豊町スポーツ協会創立60周年を記念して、町民体育大会を実施した。

1. スポーツ推進委員会

第 198 表 スポーツ推進委員の活動状況

事業等	期日	会場	内容
会議	毎月第2水曜日	総合体育館	定例会12回・委員15名
講習会	随時	総合体育館ほか	・ニュースポーツ実技研修実施 ・各種研修会等参加
事業	随時	総合体育館ほか	・ニュースポーツ普及事業実施 ・町行事協力

2. 一般対象の教室等

第 199 表 一般対象の教室等の実施状況

大会名	期日	参加者数	会場	内容
体力チェック	5/28(土)	12人	総合体育館	体力、運動能力の測定による自己体力、健康状態等のチェック

3. 大会等

第 200 表 大会等の実施状況

大会名	期 日	参加者数	会 場	内 容
たけとよ スポーツDay ～みそたろう と一緒にチャ レンジ & ウォーク～	10/9(日)	チャレンジ大 会 572人	総合体育館内	スリッパとばし、筋力測定、クイック シューティング、スルーパス、足踏みダッ シュ
		ウォ～カ～ 772人	町内ウォーキ ングコース	A. 武豊中央公園コース (約3km) B. 温水プール・味の蔵コース (約6km) C. たけとよウォークブルコース (約8 km)
		2,314 人	武豊中央公園	・ニュースポーツ体験 (モルック、スナッ グゴルフ) ・各種イベント (大道芸人、忍者隊ステー ジ、○×クイズ、セグウェイ、バブルポー ル)
		お楽しみ抽選会、飲食販売等 (主管：たけとよスポーツDay実行委員会)		
第 15 回 愛 知 駅 伝	1/14(土)	18 人	愛・地球博 記念公園	・町代表選手18人が参加 ・愛知県内全市町村54チーム (町村の部7 位入賞)
第 24 回 ゆめたろうス マイルマラソ ン	1/29(日)	1,807 人	総合体育館周 辺コース	10km・5km・3km・2km・ファミリージョギ ングの20部門 (主管：ゆめたろうスマイルマラソン実行 委員会)
スポーツ功労 者 表 彰 式	2/19(日)	82 人	地域交流セン ター	町のスポーツ振興に寄与し、スポーツ協会 の運営、事務遂行に貢献した82人を表彰

4. 町民体育（武豊町スポーツ協会60周年記念）大会結果

第 201 表 町民体育（武豊町スポーツ協会60周年記念）大会実施状況

種 目	期日	参加者数	会 場
軟 式 野 球	8/7(日)～	30チーム・400人	運動公園
ソ フ ト テ ニ ス	10/16(日)、11/6(日)	49チーム・98人	運動公園テニスコート
卓 球	11/6(日)	11チーム・94人	総合体育館
弓 道	10/16(日)	15人	武豊町営弓道場
サ ッ カ ー	開催中止	—	—
陸 上 競 技	8/21(日)	15チーム・170人	半田運動公園陸上競技場
バ レ ー ボ ー ル	2/5(日)	3チーム・30人	総合体育館
空 手 道	7/24(日)	160人	総合体育館
剣 道	11/6(日)	52人	総合体育館
ソ フ ト ボ ー ル	7/24(日)	4チーム・50人	緑地グラウンド
テ ニ ス	10/2(日)	14チーム・85人	運動公園

バドミントン	1/8(日)	50人	総合体育館
クラウンゴルフ	11/18(金)	104人	鹿狩池公園グラウンド
太極拳	10/12(水)	2チーム・37人	総合体育館
体操	10/23(日)	416人	総合体育館
ペタンク	10/8(土)	14チーム・55人	緑地グラウンド
ビーチボール	9/25(日)	16チーム・95人	総合体育館
バスケットボール	10/2(日)	10チーム・250人	総合体育館
水泳	11/27(日)	85人	屋内温水プール

5. スポーツ施設指定管理事業

スポーツ施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的として平成30年度から指定管理者制度を導入した。管理受託者は、住民ニーズの把握に努め、スポーツの普及振興及び町民の体力と健康の増進に寄与する管理に努めた。

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町スポーツ施設の管理に関する基本協定書」を締結し、年度協定に基づき事業を実施している。令和4年度は2年度目である。

指定管理者は特定非営利活動法人ゆめフルたけとよスポーツクラブである。

社会体育施設指定管理料（委託料） 79,352千円

6. 総合型地域スポーツクラブ委託事業

第202表 指定管理者によるスポーツ振興事業状況

事業等	期 日	会 場	内 容
イベント	随時	各 地	わくわくフェスティバル ゆめフル体操発表会 中京カップ参加（新体操） 疑似ウォーキング（京都散策コース、四国 お遍路若返りラリー）
教室等	随時	総合体育館ほか	スポーツ教室 30事業 会員登録実績 576人
短期教室等	随時	総合体育館	夏季陸上教室 4回 朝活 6回 かけっこ教室 6回 幼児たいそう 3回 フラダンス体験 5回 フラダンス教室 9回
指導者育成事業	随時	総合体育館	小学校新体操・中学新体操教室指導補助 （大学生）
講習会	全7回	総合体育館	指導者研修会 2回 リスクマネジメント 3回 救急救命・AED・応急処置 2回

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 体育施設費	61,596,740			54,634,800	6,961,940

体育施設の有効利用を推進し、施設の適正な運営管理に努めた。

1. 運動公園

第 203 表 運動公園利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	テニス	弓道	その他	合計
11,745 人	43 人	1,145 人	795 人	24,069 人	2,483 人	1,041 人	41,321 人

2. 学校体育施設開放

地域住民のスポーツ活動の振興を図るため、その活動の拠点となる町内学校体育施設の有効利用に努めた。

第 204 表 学校体育施設開放利用状況

体育館等屋内施設							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
7,348 人	8,413 人	13,944 人	3,924 人	15,410 人	27,323 人	9,629 人	85,991 人
運 動 場							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
15,510 人	3,756 人	4,538 人	7,240 人	－	3,875 人	71 人	34,990 人

3. 武豊緑地グラウンド

第 205 表 武豊緑地グラウンド利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	陸上	ペタンク	その他	合計
80 人	2,615 人	3,255 人	50 人	0 人	120 人	20 人	6,140 人

4. 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

知多南部広域環境センターからの熱利用を行う屋内温水プール施設について、町民の交流拠点として集い憩える施設整備のため、屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託等を行った。

全体事業契約金額：4,149,535,500円

契約期間：令和元年9月24日から令和19年3月31日

第 206 表 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

事業名	概要	事業費
屋内温水プール施設整備・ 管理運営事業委託	施設の維持管理・運営業務一式 (4年目/18年)	54,634,800 円
維持管理・運営モニタリング業務委託	供用後モニタリング業務一式 SPC関連業務モニタリング業務一式 (1年目/4年)	2,156,000 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 総合体育館合費	31,045,152				31,045,152

町民の健康の維持・増進を目指し、総合体育館がスポーツ・レクリエーション活動、及び生涯スポーツの拠点として根づくよう運営、管理に努めた。

第 207 表 総合体育館利用状況

バドミントン	卓球	バレーボール	バスケットボール	剣道	柔道・空手	フットサル	レクスポ
15,235 人	6,933 人	6,636 人	17,670 人	852 人	2,766 人	1,016 人	11,730 人
体操	トレーニング	会議	イベント	ランニング	その他	合計	
26,642 人	14,291 人	2,614 人	4,895 人	3,908 人	428 人	115,616 人	

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 学校給食運営費	383,587,380	7,456,000		139,647,535	236,483,845

成長期にある児童生徒に栄養のバランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進と体位の向上を図りつつ、衛生管理の徹底を図り、安全でおいしい楽しい学校給食の管理運営に努めた。

1. デザートセレクト給食

◎12月22日(木) 3種類のデザートの中から1つを選択

(Aチョコレートケーキ Bストロベリーケーキ Cピーチゼリー)

2. 卒業お祝い給食週間

卒業生にアンケートに答えてもらい、アンケート上位の献立を提供する「卒業お祝い給食週間」を実施した。

第 208 表 卒業お祝い給食週間の実施状況

と き	メニュー
2月28日 (火)	ちゅうかめん、牛乳、とんこつラーメンスープ、とりにくのからあげ、ツナサラダ、おこめのタルト (小学6年・中学3年のみ)
3月1日 (水)	きなこあげパン、牛乳、ハンバーグのケチャップソースかけ、コーンクリームスープ
3月2日 (木)	わかめごはん、牛乳、はるまき、バンバンジーサラダ、ちゅうかスープ、たけとよいちご (中学3年のみ)
3月3日 (金)	ごはん、牛乳、ちたぎゅうのぎゅうどん、あつやきたまご、キャベツのゆかりあえ、おこめのクレープ

3. 賄材料費 198,624,706円

(1) 主食費 (米飯、パン、麺、牛乳) 80,348,408円

(2) 副食費 (おかず、添加物) 118,276,298円

4. 学校給食費 (1食) 小学校 250円 中学校 290円

第 209 表 学校給食の主食の種類別実施回数

米 飯	品 名	回	め ん	品 名	回	パ ン	品 名	回
	白 飯	84		ソ フ ト メ ン	7		こ め こ パ ン	2
	麦 ご は ん	48		う ど ん	4		各種ロールパン	15
	わかめごはん	8		中 華 め ん	4		バ ン ズ パ ン	5
	そ の 他	2		き し め ん	2		そ の 他	8
	計	142		計	17		計	30

第 210 表 学校給食実施状況

区 分	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	小学校計
実施回数	191 回	190 回	189 回	190 回	760 回
食 数	142,310 食	87,238 食	89,258 食	150,711 食	469,517 食
区 分	武豊中	富貴中	中学校計	給食センター	合計
実施回数	189 回	189 回	378 回	192 回	1,330 回
食 数	169,787 食	66,249 食	236,036 食	8,917 食	714,470 食

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校・学級閉鎖が多くあり、学級閉鎖のあった期間は43日間に渡り、延べ69クラス、2,326食の欠食となった。

5. 食糧費高騰の影響による子育て世帯の経済的負担軽減

(1)給食費を値上げせず物価高騰分として9月～3月までの賄材料費を7%増と見込み補正した。

8,683,000円

(2)給食費無償化を3カ月実施した。(小学校11月～1月、中学校10月～12月引き落とし分)

小学校：延べ118,900食 29,727,505円

中学校：延べ65,038食 18,861,555円

6. 学校給食調理配送配膳等業務委託事業

平成26年4月から調理業務等を専門性を有する民間企業に委託した。委託した業務は、給食の調理、学校への配送・配膳、食器類の回収・洗浄、施設の清掃等である。契約期間は平成31年4月から令和6年3月末までの5年間。

調理業務等委託料

100,980,000円

7. 給食配送車への電気トラック導入

ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みとして、昨年度に続き電気トラックを1台導入した。

8. 有機野菜を使用した給食

12月8日(木)の「有機農業の日」に地元でとれた有機野菜(ブロッコリー、大根、にんじん)を使用した給食を初めて実施した。

11款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農業用施設 災害復旧費	0				0

2 項 公共土木施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう 災害復旧費	0				0
2 河 川 災 害 復 旧 費	0				0

12款 公債費

1 項 公債費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 元 金	636,338,864			30,365,200	605,973,664
2 利 子	24,283,415				24,283,415

第 211 表 地方債借入先別償還状況

(単位：円)

	令和4年度元利償還額		計	元金償還額のうち 繰上償還額
	元 金	利 子		
財 務 省	343,286,148	11,577,574	354,863,722	
地方公共団体金融機構	27,740,808	4,012,690	31,753,498	
旧 郵 政 公 社	38,371,408	166,478	38,537,886	
市 中 銀 行 等	126,996,500	7,718,573	134,715,073	
市 町 村 振 興 協 会	92,448,000	806,713	93,254,713	
一般財団法人全国自治協会	7,496,000	1,387	7,497,387	
計	636,338,864	24,283,415	660,622,279	

13款 諸支出金

1 項 土地開発基金費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土 地 開 発 基 金 費	1,480,624			1,480,624	0

14款 予備費

1 項 予備費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 予 備 費	0				0

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

◎概要

国民健康保険事業の決算額は、歳入は36億9,383万2千円で前年度(37億954万3千円)と比較して1,571万1千円(0.4%)の減少、歳出は36億7,003万8千円で前年度(36億4,406万円)と比較して2,597万8千円(0.7%)の増加となり、歳入歳出差引額は2,379万4千円となった。

1. 決算の状況

第 1 表 決算状況の推移 (単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	増 加 率	決 算 額	増 加 率	
平成30	4,063,482	△9.7	3,967,987	△6.9	95,495
令和元	3,797,207	△ 6.6	3,780,429	△ 4.7	16,778
令和2	3,584,905	△ 5.6	3,529,405	△ 6.6	55,500
令和3	3,709,543	3.5	3,644,060	3.2	65,483
令和4	3,693,832	△ 0.4	3,670,038	0.7	23,794

第 2 表 科目別決算の執行状況

歳 入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構 成 比
1 国 民 健 康 保 険 税	841,765	929,802	844,495	79,655	826,811	2.1	22.9
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1	0	0	0	1,501	皆減	0.0
4 県 支 出 金	2,645,524	2,501,038	2,501,038	0	2,536,785	△ 1.4	67.7
5 財 産 収 入	27	27	27	0	50	△ 46.0	0.0
6 繰 入 金	278,498	271,979	271,979	0	279,850	△ 2.8	7.3
7 繰 越 金	65,483	65,483	65,483	0	55,500	18.0	1.8
8 諸 収 入	10,260	11,695	10,810	885	9,046	19.5	0.3
歳 入 合 計	3,841,559	3,780,024	3,693,832	80,540	3,709,543	△ 0.4	100.0

※ 国民健康保険税の未収入額は、次頁の不納欠損額5,652千円 を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構 成 比
1 総 務 費	70,240	66,679	3,561	94.9	61,926	7.7	1.8
2 保 険 給 付 費	2,612,209	2,449,931	162,278	93.8	2,461,394	△ 0.5	66.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,040,967	1,040,966	1	99.9	1,018,603	2.2	28.4
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	46,128	44,849	1,279	97.2	43,771	2.5	1.2
6 基 金 積 立 金	65,082	65,082	0	100.0	53,118	22.5	1.8
7 諸 支 出 金	3,932	2,531	1,401	64.4	5,248	△ 51.8	0.1
8 予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,841,559	3,670,038	171,521	95.5	3,644,060	0.7	100.0

2. 国民健康保険税の状況

現年度分の決算額は、8億1,714万1千円で、前年度（8億473万2千円）と比較して、1,240万9千円（1.5％）の増加となった。一方、滞納繰越分は2,735万5千円で、前年度（2,207万9千円）と比較して、527万6千円（23.9％）の増加となった。

第 3 表 収納の状況 (単位：千円・％)

年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
一 般 現 年 度 分	817,798	779,014	838,635	804,732	817,140
収 納 率	96.4	96.1	96.4	96.4	95.6
退 職 現 年 度 分	3,721	526	0	0	0
収 納 率	96.6	100.0	—	—	—
滞 納 繰 越 分	34,145	28,851	26,199	22,079	27,355
収 納 率	31.2	33.0	34.5	30.1	36.3
合 計	855,664	808,391	864,834	826,811	844,495

第 4 表 新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免状況

件 数	金 額
5件	1,097,100円

第 5 表 国民健康保険税不納欠損状況

件 数	金 額
65件	5,651,944円

3. 保険加入の状況

平成26年度末に廃止された退職者医療制度の経過措置適用者（退職者等）は、65歳の年齢到達により一般被保険者へ資格異動が進み、令和元年度末には適用終了となった。

第 6 表 加入世帯・被保険者の状況

（単位：世帯・人）

区分 \ 年度		平成30	令和元	令和 2	令和3	令和4
年間平均 世帯数	一 般	5,484	5,300	5,206	5,143	4,954
	退 職 者 等	35	※3	0	0	0
	計	5,519	5,303	5,206	5,143	4,954
年間平均 被保険者数	一 般	8,972	8,518	8,272	8,040	7,601
	退 職 者 等	42	※8	0	0	0
	計	9,014	8,526	8,272	8,040	7,601
年間平均介護保険2号被保険者数(再掲)		2,598	2,505	2,444	2,386	2,309

※世帯数のうち一般と退職者等の被保険者が両方含まれる場合は、一般世帯として計上

4. 保険給付費の支払状況

加入者が利用した医療費等に対し、年齢や所得等による給付割合に応じた保険給付等を行った。

- ・療養給付費 保険医療機関等での診療、薬剤、手術等の医療費に対する給付
- ・療養費 柔道整復師、はり灸、マッサージの施術やコルセット等の治療用装具に対する支給
- ・高額療養費 療養の給付において一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給
- ・高額介護合算療養費 年間に医療と介護の自己負担合計額が一定額を超えた場合に支給
- ・出産育児諸費 出産育児一時金 1 件42万円を支給
- ・葬祭費 死亡により 1 件 5 万円を支給
- ・傷病手当 新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のために休職したことにより給与の支払いが受けられない場合に支給

第 7 表 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

	件 数	給付額		加入者1人当り給付額		
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	伸び率
療養給付費	135,075	2,135,264,411	2,146,324,540	280,919	266,956	5.2
療養費	1,740	13,330,022	15,888,205	1,754	1,976	△ 11.2
審査支払手数料	-	6,617,564	6,870,407	871	855	1.9
高額療養費	4,496	280,561,574	281,604,724	36,911	35,025	5.4
高額介護合算療養費	7	493,401	189,973	65	23	182.6
出産育児諸費	27	9,364,210	6,999,770	1,232	871	41.4
葬祭費	63	3,150,000	2,800,000	414	348	19.0
傷病手当	37	1,149,749	716,011	151	89	69.7
計		2,449,930,931	2,461,393,630	322,317	306,143	5.3

(注) 出産育児諸費は代理申請等に係る支払手数料を含む

5. 国民健康保険事業費納付金

県内全体で必要と推計された事業費をもとに、市町村ごとに割り振られた納付金を県に納め、県全体の運営財源としている。

- ・医療給付費分 国保の医療給付にかかる財源(被保険者数と所得・医療費水準に応じ)
- ・後期高齢者支援金等分 後期高齢者医療制度の保険給付負担金(被保険者数と所得水準に応じ)
- ・介護納付金分 介護保険2号被保険者の保険料負担金(40～64歳被保険者数と所得水準に応じ)

第 8 表 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：件・円)

	納付金額		1人当り納付額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	伸び率
医療給付費分	705,363,803	672,855,843	92,799	83,689	10.9
後期高齢者支援金等分	242,697,698	252,048,198	31,930	31,349	1.9
介護納付金分	92,904,701	93,698,637	40,236	39,270	2.5
計	1,040,966,202	1,018,602,678	—	—	—

(注) 一人当り納付額は、年間平均被保険者数に基づく

6. 保健事業

第3期特定健康診査等実施計画及び第2期国民健康保険データヘルス計画(令和元年度～5年度)に基づき、保健事業を実施した。

(1) 特定健康診査等事業

生活習慣病リスクを高めるメタボリックシンドロームの予防と解消のため、事業を実施した。

第 9 表 特定健康診査等事業の実施状況

事業名	実施月等	対象者	内 容	実 績
特定健康診査	6～9月	40～74歳の 被保険者 (6,385人)	問診・尿検査・身体測定・腹囲測定・血圧測定・心電図・血液検査、眼底検査（基準を超えた場合）を集団健診と個別健診で実施	受診者数 3,316人 受診率 51.9%
健診 未受診者対策	8月	健診未受診者	年代等に合わせた内容で受診を勧める再勧奨通知を郵送	4,084通
特定保健指導	7～R5.3月	腹囲・喫煙歴等の 基準該当者	保健師等による面談や体操教室、健康講話、効果測定等により、生活習慣改善の支援を実施	指導実施率 23.7%
動機付け支援		277人		66人
積極的支援		61人		14人

（注）受診率・指導実施率は、3月末日資格把握分による暫定数値

（2）保健衛生普及事業

医療費適正化のため医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付した。また、生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防事業を実施した。

第 10 表 保健衛生普及事業の実施状況

事業名		実施月等	対象者	内 容	実 績
医療費通知		年5回 5・8・11 R5.1・R5.2月	療養の給付 受給世帯	医療費の内訳を定期的に郵送	延べ 21,921通
ジェネリック医薬品 差額通知		年2回 8・R5.2月	ジェネリック医薬品利用により自己負担額軽減が見込める世帯	ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担軽減見込額が分かる案内を郵送	延べ 578通
重症生活習慣病 予防事業	糖尿病予防 教室	年5回 R5.1～2月	R4特定健診受診者のうち、糖尿病に関する数値が保健指導判定値以上に該当する者のうち服薬のない者	糖尿病予防に適した生活習慣を知るため、保健師・管理栄養士等による講話、体操インストラクターによる運動の体験	郵送701人 参加延べ 87人
	糖尿病性腎症 重症化予防 事業	R5.1月	R3・R4年度特定健診受診者のうち2型糖尿病に該当し、医療受診がない者	糖尿病性腎症の重症化リスクが高い人に対し、医療機関への適正受診を勧奨する案内を郵送 保健師による適正受診勧奨と生活改善のための保健指導を実施	17人
喫煙等対策事業		R5.3月	R4年度の特定健診受診者のうち、喫煙「吸っている」または飲酒習慣頻度を「毎日」かつ量を「3合以上」と回答した者	対象者に受診勧奨と3月のセミナーについてのチラシを送付 3月に専門講師によるタバコ・お酒との付き合い方に関する講座を開催	郵送376人 参加延べ 14人

後期高齢者医療特別会計

◎ 概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は6億3,020万1千円で前年度（5億9,250万円）と比較して3,770万1千円（6.4%）増加した。歳出は6億2,891万1千円で前年度（5億9,057万1千円）と比較して3,834万円（6.5%）の増加となり、歳入歳出差引額は129万円となった。

1. 決算の状況

第 1 表 決算状況の推移 (単位：千円、%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
平成30	499,837	3.2	498,116	3.1	1,721
令和元	511,562	2.3	510,941	2.6	621
令和2	580,797	13.5	578,921	13.3	1,876
令和3	592,500	2.0	590,571	2.0	1,929
令和4	630,201	6.4	628,911	6.5	1,290

第 2 表 科目別決算の執行状況

歳 入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構 成 比
1 後 期 高 齢 者 保 険 料	525,492	520,901	519,258	1,627	488,455	6.3	82.4
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	107,775	106,649	106,649	0	101,940	4.6	16.9
4 諸 収 入	2,373	2,365	2,365	0	229	932.8	0.4
5 繰 越 金	1	1,929	1,929	0	1,876	2.8	0.3
歳 入 合 計	635,642	631,844	630,201	1,627	592,500	6.4	100.0

※ 後期高齢者保険料の未収入額は、次頁の不納欠損額1万6千円を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構 成 比
1 総 務 費	5,639	5,402	237	95.8	3,311	63.2	0.86
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	628,693	623,181	5,512	99.1	587,088	6.1	99.09
3 諸 支 出 金	329	328	1	99.7	172	90.7	0.05
4 予 備 費	981	0	981	0.0	0	0.0	0.00
歳 出 合 計	635,642	628,911	6,731	98.9	590,571	6.5	100.0

2. 後期高齢者医療保険料の状況

第 3 表 収納の状況

(単位：円、%)

年度 区分		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
特 別 徴 収	現 年 度 分	241,544,200	263,266,300	299,378,900	303,693,300	316,205,300
	収 納 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普 通 徴 収	現 年 度 分	163,737,500	157,165,800	178,847,500	183,465,600	201,224,100
	収 納 率	99.1	99.2	99.1	99.1	99.3
	滞 納 繰 越 分	667,900	1,043,800	1,110,400	1,296,100	1,828,300
	収 納 率	82.1	64.9	62.0	59.1	73.7
合 計		405,949,600	421,475,900	479,336,800	488,455,000	519,257,700

第 4 表 新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免状況

件 数	金 額
7 件	309,700 円

第 5 表 保険料不納欠損状況

人 数	金 額
3 人	16,300 円

3. 被保険者の状況

第 6 表 年度別被保険者数

(単位：人)

年 度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
区 分						
総 数		5,362	5,608	5,691	5,854	6,181
内 訳	現 役 並 み 所 得 者	349	328	353	365	407
	上 記 以 外	5,013	5,280	5,338	5,489	5,774

(注) 被保険者数は、各年度末（3月31日）の人数

(注) 現役並み所得者とは、町民税の課税所得が145万円以上ある被保険者のいる世帯の人

介護保険事業特別会計

◎ 概要

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入26億6,601万1千円で前年度（27億7,915万円）と比較して1億1,313万9千円（4.1％）の減少。歳出は26億2,185万3千円で前年度（26億6,549万9千円）と比較して4,364万6千円（1.6％）の減少となり、歳入歳出差引額は4,415万8千円となった。

1. 決算の状況

第 1 表 決算状況の推移 (単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
平成30	2,640,817	0.0	2,547,137	0.2	93,680
令和元	2,643,520	0.1	2,546,942	0.0	96,578
令和2	2,692,926	1.9	2,570,109	0.9	122,817
令和3	2,779,150	3.2	2,665,499	3.7	113,651
令和4	2,666,011	-4.1	2,621,853	-1.6	44,158

歳 入 第 2 表 科目別決算の執行状況 (単位：千円・％)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前年度 収入額	(C)の 対前年度 増減率	(C)
1 介 護 保 険 料	667,091	670,090	662,951	5,325	664,092	△ 0.2	24.9
2 使用料及び手数料	2	40	40	0	10	300.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	503,109	476,613	476,613	0	475,543	0.2	17.9
4 支 払 基 金 交 付 金	673,497	621,892	621,892	0	644,787	△ 3.6	23.3
5 県 支 出 金	361,121	349,551	349,551	0	358,039	△ 2.4	13.1
6 財 産 収 入	118	118	118	0	285	△ 58.6	0.0
7 繰 入 金	478,613	438,464	438,464	0	512,993	△ 14.5	16.4
8 繰 越 金	113,650	113,651	113,651	0	122,817	△ 7.5	4.3
9 諸 収 入	45	2,731	2,731	0	584	367.6	0.1
歳 入 合 計	2,797,246	2,673,150	2,666,011	5,325	2,779,150	△ 4.1	100.0

※介護保険料の未収入額は、次項の不納欠損額1,814千円を差し引いた額で計上

歳 出

区 分	予算額 (A)	支出額 (B)	不用額 (A)-(B)	予算 執行率 (B)/(A)	前年度 支出額	(C)の 対前年度 増減率	(B)
1 総 務 費	110,948	107,199	3,749	96.6	100,685	6.5	4.1
2 保 険 給 付 費	2,399,755	2,236,716	163,039	93.2	2,264,088	△ 1.2	85.3
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	—	—
4 基 金 積 立 金	102,462	102,462	0	100.0	101,244	1.2	3.9
5 地域支援事業費	165,021	157,013	8,008	95.1	154,688	1.5	6.0
6 諸 支 出 金	18,559	18,463	96	99.5	44,794	△ 58.8	0.7
7 予 備 費	500	0	500	0.0	0	—	—
歳 出 合 計	2,797,246	2,621,853	175,393	93.7	2,665,499	△ 1.6	100.0

2. 介護保険料の状況

介護保険料決算額は、賦課年度内に納付された現年度分が6億6,144万1千円で、前年度（6億6,150万円）と比較して、5万9千円の減少となった。一方、滞納繰越分は、今年度が151万円で、前年度（259万2千円）と比較して、108万2千円の減少となった。

第 3 表 収納の状況

（単位：千円・％）

年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
現 年 度 分	671,892	665,784	659,259	661,500	661,441
徴 収 率	99.3	99.3	99.5	99.7	99.5
滞 納 繰 越 分	2,737	1,901	1,775	2,592	1,510
徴 収 率	21.0	16.6	15.6	29.8	23.9
合 計	674,833	667,685	661,034	664,092	662,951

第 4 表 保険料減免（生活困窮者減免・災害減免等）の状況（単位：件・円）

	減 免 割 合	申請件数	決定件数	減 免 額
施行規則第24条第1号該当	所得第2段階の3分の1	0	0	0
施行規則第24条第2号該当	所得第1段階の2分の1	1	1	8,920
施行規則第25条第1号該当	前年中の総所得金額と 損害程度に応じて決定 10分の10	0	0	0
施行規則第25条第2号該当	申請日以降に到来する納期限 に係る納付額の2分の1	0	0	0
施行規則第25条第5号該当	介護保険法第63条の適用を 受ける期間に応じて決定	3	3	108,420
条例第11条第1項第5号該当	新型コロナウイルス感染症の 影響程度に応じて決定	11	10	460,890
合 計		15	14	578,230

第 5 表 介護保険料不納欠損状況

人 数	金 額
33 人	1,813,870 円

3. 第 1 号被保険者の状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

第 6 表 第 1 号被保険者数（単位：人）

年 齢 区 分	保険者数
65歳以上75歳未満	4,887
75歳以上	6,015
（再掲）外国人保険者	42
（再掲）住所地特例者	28
合 計	10,902

第 7 表 所得段階別第 1 号被保険者数（単位：人・％・円）

所 得 段 階	被保険者数	出 現 率	保険料(年額)
第 1 段 階	1,176	10.8	17,850
第 2 段 階	769	7.1	29,760
第 3 段 階	601	5.5	41,660
第 4 段 階	1,446	13.3	51,780
第 5 段 階	1,846	16.9	59,520
第 6 段 階	1,914	17.6	71,420
第 7 段 階	1,703	15.6	77,370
第 8 段 階	801	7.3	89,280
第 9 段 階	301	2.8	101,180
第 10 段 階	179	1.6	109,510
第 11 段 階	69	0.6	127,960
第 12 段 階	97	0.9	136,890
合 計	10,902	100.0	

4. 認定の状況

介護保険の給付を希望する被保険者の申請に基づいて、介護認定審査会による審査・判定を実施し、要介護・要支援認定を行った。

第 8 表 認定審査会の状況（単位：人・体・回・件）

委 員 数	合 議 体 数	開 催 回 数	審 査 件 数	1 回 当 り 平 均 審 査 件 数
31	13	48	1,360	28.3

第 9 表 判定件数

(単位：件)

新規申請	更新申請	区分変更	転入	合計	月平均
410	705	221	24	1,360	113.3

第 10 表 二次判定変更状況 (単位：件・%)

認定総数	変更件数	変更率
1,360	279	20.5

第 11 表 要介護・要支援認定者数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号 被 保 険 者	226	296	306	249	196	136	83	1,492
65 歳 以 上 75 歳 未 満	20	50	29	26	25	22	13	185
75 歳 以 上	206	246	277	223	171	114	70	1,307
第 2 号 被 保 険 者	3	5	3	5	3	4	6	29
総 数	229	301	309	254	199	140	89	1,521

第 12 表 総合事業対象者数 (単位：人・%)

令和 3 年度	令和 4 年度	前年比
61	70	114.8

5. 保険給付支払実績

要介護・要支援認定者が利用した各種介護サービス費用の 7 割・8 割または 9 割（居宅介護・介護予防サービス計画費は 10 割）について、保険給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費や、低所得者の食費・居住費を補足する特定入所者介護（介護予防）サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 13 表 施設介護サービス費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
介護老人福祉施設	1,531	401,056,381
介護老人保健施設	968	265,291,667
介護療養型医療施設	0	0
介 護 医 療 院	6	1,478,421
合 計	2,505	667,826,469

第 14 表 居宅介護（介護予防）サービス費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
訪 問 介 護	2,310	184,541,813
訪 問 入 浴 介 護	134	6,071,259
訪 問 看 護	1,854	65,597,569
訪問リハビリテーション	802	22,160,312
居 宅 療 養 管 理 指 導	4,419	27,226,613
通 所 介 護	3,986	333,197,001
通所リハビリテーション	2,861	124,278,353
短期入所生活介護（特養）	1,164	102,522,111
短期入所療養介護（老健）	288	18,585,961
短期入所療養介護（療養型）	0	0
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	0	0
福 祉 用 具 貸 与	7,884	98,454,698
特定施設入居者生活介護	817	141,584,477
合 計	26,519	1,124,220,167

第 15 表 地域密着型介護（介護予防）サービス費（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	556	138,117,212
小規模多機能型居宅介護	21	5,750,376
看護小規模多機能型居宅介護	9	2,617,907
地 域 密 着 型 通 所 介 護	908	77,611,158
合 計	1,494	224,096,653

第 16 表 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
福 祉 用 具 購 入 費	155	4,655,287	腰掛便座 51
			自動排泄処理装置 0
			入浴補助用具 141
			移動用リフトのつり具の部分 0
			合 計 192

（注）件数と備考の件数に差があるのは、1 件で複数の購入があるため

第 17 表 居宅介護（介護予防）住宅改修費

（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
住 宅 改 修 費	150	13,074,720	手すり設置 137
			段差解消 28
			床材等変更 9
			扉取替(開戸→引戸等) 6
			便器取替(和式→洋式) 3
			合 計 183

（注）件数と備考の件数に差があるのは、1 件で複数の工事があるため

第 18 表 居宅介護（介護予防）サービス計画費

（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
居宅介護（介護予防）サービス計画費	11,080	124,310,896	

第 19 表 その他介護保険給付費

（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
高額介護（予防）サービス費	3,926	40,567,964	
高額医療合算介護（予防）サービス費	171	5,126,063	
特定入所者介護（予防）サービス費	2,923	31,403,500	食費1,451件、居住費1,472件
その他（審査支払手数料等）	—	1,433,219	

6. 包括的支援事業・任意事業

認知症サポーター養成講座をはじめ、高齢者の権利を守るための支援や、介護支援専門員への支援に関しては、高齢者の総合相談の窓口としての機能を有する地域包括支援センターにおいて行っている。

総合相談事業では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、体制を見直した。

在宅医療・介護連携推進事業では、電子@連絡帳「ゆめたろうネット」を利用し、愛知県内の医療・介護・行政等の多職種で広域連携を行っている。

第 20 表 認知症支援体制づくり事業内容

事 業 名	実施回数	参加人数	養成人数
認知症サポーター養成講座	6回	324	4,338

（注）養成人数は、事業を開始した平成21年以降の延べ人数

第 21 表 総合相談事業実績 (単位：件)

種 別	内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
相談	介護保険・保健・福祉サービス	4,074	1,576
	権利擁護	13	16
	高齢者虐待	28	32
	その他	249	163
訪問	調査訪問（一人世帯等）	637	413
	定期訪問（要援護者）	71	12
	その他	459	341

第 22 表 ゆめたろうネット登録件数 (単位：人・件)

登録数 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利 用 者	187	233
患 者（対 象 者）	111	143
施 設	69	79

（注）件数は、各年度末時点の延べ件数

利用者：愛知県内の医療・介護等の業務に従事する者

患者（対象者）：ゆめたろうネット上で情報連携されている者

施設：利用者が所属する施設等

7. 介護予防・生活支援サービス事業支払実績

要支援認定者や生活機能を測る基本チェックリストにより該当となった人が利用した各種サービス費用の7割・8割または9割（通所型サービスCについては定額）について、給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額総合事業サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 23 表 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
訪問型サービス（現行相当）	1,084	18,964,792
訪 問 型 サ ー ビ ス A	199	1,458,292
通所型サービス（現行相当）	1,921	56,004,125
通 所 型 サ ー ビ ス C	1	7,920
介護予防ケアマネジメント	—	7,038,900
高額介護予防サービス費	41	122,078
高額医療合算介護予防サービス費	8	241,105
合 計	3,254	83,837,212

8. 一般介護予防事業

65歳以上のすべての人を対象とし、介護予防を推進することを目的とした事業である。介護予防把握事業では、70歳の人を対象に基本チェックリストを送付し、何らかの支援を必要としている人を把握し、総合事業等へつなげた。地域介護予防活動支援事業では、憩いのサロンや体操サロン等、地域における自発的な活動の支援を行い、介護予防普及啓発事業では、介護予防教室を行った。

第 24 表 介護予防事業内容 (単位：回・人)

事業名	実施回数	延人数
憩いのサロン（14会場）	172	5,145
体操サロン（3会場）	118	1,643
介護予防教室	6	102

基金の運用状況

土 地 開 発 基 金

公用若しくは公共に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図った。

第 1 表 土 地 開 発 基 金

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高		令和 4 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	15,899.93 ㎡	61.41 ㎡	㎡	15,961.34 ㎡
金 額	739,823,032 円	3,377,550 円	円	743,200,582 円
預 金	283,376,264 円	1,480,624 円	3,377,550 円	281,479,338 円
合 計	1,023,199,296 円	4,858,174 円	3,377,550 円	1,024,679,920 円

第 2 表 土地の令和 4 年度末現在の内訳 令和 5 年 3 月 31 日現在

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
南中根	23-3	1.39	66,619	東部線残地
//	23-7	1.35	64,702	
道崎田	8-6	12.00	809,225	代替地
桜ヶ丘四丁目	112	132.23	12,958,540	六貫山線先行取得
南中根	24-12	14.63	1,330,056	東部線残地
迎戸	5-31	3.01	0	東部線残地
南中根	23-9	442.00	29,569,800	代替地
//	15-12	160.56	12,844,800	東部線残地
白山	39-6	56.78	2,480,350	代替地
菟町田	184-40	113.00	689,300	代替地
富貴字高代	18-111	67.31	328,389	第 2 グラウンド用地
//	25-94	34.74	531,522	嶋田高代線残地
//	25-98	77.91	934,920	嶋田高代線
//	25-99	298.66	2,807,404	
富貴字道廻間	16-30	165.50	3,244,352	代替地
平井畑	28-7	1.64	0	代替地
中根五丁目	72-2	317.06	79,458,755	代替地
//	72-11	253.79		
//	72-12	185.06		
//	72-1	200.26	35,824,995	代替地
//	72-9	32.12		公衆用道路
//	72-10	24.81		
//	73-4	19.13		代替地
富貴字砂水	70-5	13.57	1,017,750	代替地
東大高字浦之島	44	99.17	7,186,582	代替地
富貴字砂水	53-7	6.46	1,832,193	代替地
//	55-7	15.43		
南中根	31-18	2.16	0	水路用地
祠峯三丁目	214	209.56	15,733,869	代替地

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
小迎	197-4	13.58	1,939,224	代替地
富貴字細池	2-120	1,056.18	28,763,178	代替地
長尾山	43	283.00	36,559,060	代替地
平井七丁目	140	120.35	7,594,085	代替地、H13.9.22本換地。面積減△6.79㎡
富貴字高代	25-30	772.00	13,896,000	嶋田高代線代替地
〃	25-31	1,312.00	19,811,200	
旭ヶ丘二丁目	70-1	12.50	0	道路用地
里中	28-7	3.48	10,215,210	代替地
忠白田	65-1	86.00		
向陽一丁目	111-1	1.16	0	道路用地
原屋敷	30-1	385.68	3,441,680	榎戸大高線代替地
富貴字細池	25	1,993.00	32,415,100	嶋田高代線代替地
〃	35	188.00		
下門	95-5	54.16	5,335,477	代替地
〃	95-6	22.33		
原屋敷	69-37	140.80	5,533,440	県道武豊小鈴谷線改良事業
東大高字鎮守	32-1	197.09	21,218,029	特別養護老人ホーム事業用地
〃	33-1	558.00		
北中根三丁目	2-1	339.10	63,144,761	代替地
〃	3-1	401.58		
六貫山四丁目	1-2	326.11	31,614,667	公有地の拡大の推進事業（六貫山四丁目地内）
多賀三丁目	120	22.47		
中根五丁目	36-3	39.09	3,463,374	東部線残地
北中根三丁目	6-2	241.14	13,801,320	公有地の拡大の推進事業（北中根三丁目地内）
東大高字山	1-14	16.70	296,294	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.35		
〃	1-74のうち	4.11		
〃	1-60	144.00	2,016,000	武豊町総合公園整備事業
北中根六丁目	4-2	181.65	18,619,125	都市計画道路武豊港線用地先行取得事業
桜ヶ丘四丁目	50-2	67.83	6,952,575	公有地の拡大の推進事業
北中根五丁目	33	98.72	20,629,699	公有地の拡大の推進事業
〃	85-1	98.11		
桜ヶ丘二丁目	8-2	97.62	19,779,900	公有地の拡大の推進事業
〃	9-2	90.76		
南中根	23-12	40.46	3,200,386	町道改良事業
東大高字山	1-14のうち	26.30	3,653,860	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.55		
〃	1-71のうち	227.66		
〃	1-74のうち	6.47		
平井二丁目	78-4	207.43	6,452,193	平井二丁目地内排水施設改良事業
富貴字西迎	8-2	物件	3,874,316	町道西迎・黒山第1号線道路改良事業
〃	8-5	118.03	8,026,040	
〃	13-10	5.08	345,440	代替地
多賀二丁目	28-4	169.57	7,935,876	公有地の拡大の推進事業
富貴字西迎	13-11	62.62	7,111,601	嶋田高代線代替地(更正による面積減)
〃	13-5	96.13		
六貫山一丁目	56-10	89.92	6,564,160	畑

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
六貫山一丁目	145	44.16	967,104	愛知用水路
多賀二丁目	28-6	105.98	4,408,768	公有地の拡大の推進事業
〃	29-1	73.86	3,848,106	
富貴字市場	88-1	20.13	1,324,554	富貴駅東駐輪場用地
〃	88-7	23.82	1,567,356	
東大高字鎮守	47-1	150.77	4,343,472	町道用地先行取得事業
〃	47-11	5.47		
六貫山五丁目	92-2	94.78	6,397,650	公有地の拡大の推進事業
〃	102	42.00	2,835,000	町道多賀三丁目・六貫山五丁目第1号線 道路改良事業
北中根六丁目	1-3	591.62	51,428,300	町道武豊港線代替地取得事業
〃	43-1	356.76		
富貴字外前田	19-5	380.07	6,841,260	富貴駅西駐輪場用地取得事業
〃	14-1	55.66	2,616,020	
緑台三丁目	70-3	50.86	2,492,140	町道六貫山線用地
富貴字外面	98-4	217.25	15,272,675	富貴駅東駐車場用地
富貴字外前田	1-7	8.64	607,392	
向陽五丁目	63-4	13.12	40,672	生活用排水路改良用地取得事業
多賀二丁目	18-2	1.35	33,885	
中根四丁目	156-2	146.87	4,705,140	知多武豊駅東土地区画整理事業 代替地取得事業残地
〃	156-3	0.68		
多賀二丁目	30-2	16.43	6,176,145	町道六貫山線先行買収
〃	31-3	86.40		
〃	32-2	33.09		
桜ヶ丘四丁目	53-6	57.71	3,377,550	町道六貫山線
〃	53-7	3.70		
合 計		15,961.34	743,200,582	

各 種 基 金 の 状 況

1 財政調整基金

(単位：円)

3 年度末現在高 ①	歳計剰余金 ②	4 年度繰出額 ③	4 年度利子 積立額 ④	4 年度積立額 ⑤	4 年度末現在高 ①+②-③+④+⑤
2,141,307,000	1,076,406,000	100,000,000	486,000		3,118,199,000

2 その他の基金

(単位：円)

基 金 名	3 年度末現在高 ①	4 年度繰出額 ②	4 年度利子 積立額 ③	4 年度積立額 ④	4 年度末現在高 ①-②+③+④
教育施設等整備事業基金	11,061,000		3,000	10,000,000	21,064,000
都市計画事業基金	4,692,000		1,000		4,693,000
砂川会館運営基金	17,210,956	165,000			17,045,956
福祉施設整備基金	36,284,000		8,000		36,292,000
庁舎建設基金	140,510,000		32,000	10,000,000	150,542,000
計	209,757,956	165,000	44,000	20,000,000	229,636,956

定額基金	物品調達基金	6,000,000				6,000,000
	計	6,000,000				6,000,000

合 計	215,757,956	165,000	44,000	20,000,000	235,636,956
-----	-------------	---------	--------	------------	-------------

土地開発基金	1,023,199,296	3,377,550		4,858,174	1,024,679,920
介護給付費準備基金	520,318,000		118,000	102,344,000	622,780,000
国民健康保険財政調整基金	117,764,000		27,000	65,055,000	182,846,000

物 品 調 達 基 金 の 運 用 状 況

(1)	基金の総額	6,000,000
-----	-------	-----------

$$(1) = (2) + (3) + (4) - (5)$$

令和5年3月31日現在 (単位:円)

(2)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			収 入 額	支 出 額		
	現金及び預金	4,106,463	6,701,526	6,668,310	4,139,679	

(3)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	振 替 額		
	物 品	827,940	6,668,310	6,589,142	907,108	

(4)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			振 替 額	収 入 額		
	未 収 金	1,065,597	6,589,142	6,701,526	953,213	

(5)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	支 出 額		
	未 払 金	0	6,668,310	6,668,310	0	

財 政 状 況

財 政 状 況

1 一般会計予算の状況

令和4年度一般会計の当初予算及び補正予算の推移は次のとおりである。

なお、款別の予算状況は第2表のとおりである。

第 1 表 予算の推移

(単位：千円)

区 分	議決年月日	予算額	内 容
当 初 予 算	令和 4. 3. 18	14,435,000	
繰 越 予 算		289,535	繰越明許289,535
補正予算(第1号)	令和 4. 4. 1 専決	5,113	物件費
(第2号)	令和 4. 5. 18 臨時	34,769	人件費・物件費・補助費等
// (第3号)	令和 4. 6. 17 定例	5,868	物件費・補助費等
// (第4号)	令和 4. 6. 17 定例	24,978	普通建設事業費
// (第5号)	令和 4. 7. 7 専決	1,826	普通建設事業費
// (第6号)	令和 4. 7. 29 臨時	109,165	人件費・物件費・補助費等
// (第7号)	令和 4. 9. 21 定例	153,212	物件費・維持補修費・補助費等 普通建設事業費・繰出金
// (第8号)	令和 4. 9. 27 専決	10,797	物件費
// (第9号)	令和 4. 10. 21 臨時	338,714	人件費・物件費・扶助費・補助費等
// (第10号)	令和 4. 12. 19 定例	43,690	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・普通建設事業費・繰出金
// (第11号)	令和 5. 2. 7 臨時	40,971	人件費・物件費・補助費等
// (第12号)	令和 5. 3. 22 定例	△ 612,097	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・普通建設事業費・公債費・ 積立金・繰出金
// (第13号)	令和 5. 3. 22 定例	3,538	普通建設事業費
// (第14号)	令和 5. 3. 31 専決	29,386	補助費等
計		14,914,465	

第 2 表 一 般

歳 入

区 分	当初予算	4 月 専 決 (第 1 号)	5 月 臨 時 (第 2 号)	6 月 定 例 (第 3 号)	6 月 定 例 (第 4 号)	7 月 専 決 (第 5 号)	7 月 臨 時 (第 6 号)
1 町 税	7,968,501						
2 地 方 譲 与 税	135,832						
3 利 子 割 交 付 金	6,772						
4 配 当 割 交 付 金	37,215						
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000						
6 法人事業税交付金	80,000						
7 地方消費税交付金	900,000						
8 ゴルフ場利用税交付金	21,538						
9 環境性能割交付金	19,761						
10 地方特例交付金	75,200						
11 地 方 交 付 税	110,000						
12 交通安全対策特別交付金	6,131						
13 分担金及び負担金	65,324						
14 使用料及び手数料	202,098						
15 国 庫 支 出 金	1,422,082			5,682	24,926		169,355
16 県 支 出 金	1,054,521			220	52		521
17 財 産 収 入	6,919						
18 寄 附 金	40,626						
19 繰 入 金	773,801	5,113	34,769	△ 5,034		1,826	△ 60,711
20 繰 越 金	1						
21 諸 収 入	638,278			5,000			
22 町 債	844,400						
歳 入 合 計	14,435,000	5,113	34,769	5,868	24,978	1,826	109,165

会 計 予 算 の 内 訳

9 月 定 例 (第7号)	9 月 専 決 (第8号)	10 月 臨 時 (第9号)	12 月 定 例 (第10号)	2 月 臨 時 (第11号)	3 月 定 例 (第12号)	3 月 定 例 (第13号)	3 月 専 決 (第14号)	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	合 計
									7,968,501
									135,832
									6,772
									37,215
									26,000
									80,000
									900,000
									21,538
									19,761
					12,872				88,072
174,458					74,903				359,361
									6,131
									65,324
									202,098
13,250		238,518	2,607	28,229	△ 39,369	3,538		238,932	2,107,750
	6,489	58,207	21,422	6,397	5,865				1,153,694
					59				6,978
1,699			672		1,100				44,097
138,550	4,308	91,595	18,989	6,345	△ 632,758		29,386		406,179
								50,603	50,604
		△ 49,606			△ 2,869				590,803
△ 174,745					△ 31,900				637,755
153,212	10,797	338,714	43,690	40,971	△ 612,097	3,538	29,386	289,535	14,914,465

歳 出

区 分	当初予算	4 月 専 決 (第 1 号)	5 月 臨 時 (第 2 号)	6 月 定 例 (第 3 号)	6 月 定 例 (第 4 号)	7 月 専 決 (第 5 号)	7 月 臨 時 (第 6 号)
1 議 会 費	127,171						
2 総 務 費	1,467,755			5,000			4,181
3 民 生 費	5,698,360				24,978		4,891
4 衛 生 費	1,262,627	5,113	34,769	798			70,212
5 労 働 費	22,153						
6 農 林 水 産 業 費	148,153						21,198
7 商 工 費	331,294						
8 土 木 費	1,876,105						
9 消 防 費	928,466						
10 教 育 費	1,888,351			70		1,826	8,683
11 災 害 復 旧 費	3						
12 公 債 費	667,560						
13 諸 支 出 金	2,002						
14 予 備 費	15,000						
歳 出 合 計	14,435,000	5,113	34,769	5,868	24,978	1,826	109,165

9 月 定 例 (第 7 号)	9 月 専 決 (第 8 号)	10 月 臨 時 (第 9 号)	12 月 定 例 (第 10 号)	2 月 臨 時 (第 11 号)	3 月 定 例 (第 12 号)	3 月 定 例 (第 13 号)	3 月 専 決 (第 14 号)	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予 算 流 用 及 び 予 備 費 充 用 額	合 計
			△ 1,174		4,284					130,281
29,498			11,983		△ 37,347	3,538		3,652		1,488,260
70,251		281,201	△ 16,334		△ 54,146		29,386	97,897		6,136,484
33,578	10,797	57,513	△ 7,612	40,971	△ 36,451					1,472,315
										22,153
			△ 1,064		2,957					171,244
			1,096		△ 5,852					326,538
2,170			△ 2,225		△ 63,052			187,986		2,000,984
10,531			310		△ 341,971					597,336
7,184			58,710		△ 73,606					1,891,218
										3
					△ 6,913					660,647
										2,002
										15,000
153,212	10,797	338,714	43,690	40,971	△ 612,097	3,538	29,386	289,535	0	14,914,465

2 一般会計決算の状況

(1) 財政分析指標

①決算収支の分析指標

1	形式収支	= 歳入総額 - 歳出総額
2	翌年度へ繰り越すべき財源	= 繰越事業費 - 繰越事業に伴う未収入特定財源
3	実質収支	= 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
4	実質収支比率(%)	= $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
5	標準財政規模	= 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
6	単年度収支	= 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
7	実質単年度収支	= 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
8	基礎的財政収支	= (歳入総額 - 町債) - (歳出総額 - 公債費)

②歳入・歳出状況の分析指標

		n-2年度	n-1年度	n年度
1	財政力指数	$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \times \frac{1}{3}$		
2	自主財源比率(%)	$= \frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
3	一般財源比率(%)	$= \frac{\text{一般財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
4	経常一般財源比率(%)	$= \frac{\text{経常一般財源額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$		
		経常一般財源 ⇒ 経常的に収入される一般財源等の額		

- 基準財政需要額とは、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算定される。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数)

- 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。具体的には、収入項目ごとに次の算定した額の合算額である。

$$\text{基準財政収入額} = \left[\begin{array}{l} \text{法定普通税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、市町村交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、減収補てん特例交付金(住宅)等} \end{array} \right] \times \frac{75}{100} + \left[\begin{array}{l} \text{地方譲与税、交通安全特別交付金等} \end{array} \right]$$

法定普通税 = 市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税

③財政構造の分析指標

1	経常収支比率 (%)	$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$
2	公債費負担比率 (%)	$= \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
3	起債制限比率 (%)	$= \frac{A - (B + C + E + F)}{D - (C + E + F)} \times 100$

A… ①地方債元利償還金（公営企業債分及び繰上償還分を除く）

②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備、用地取得費に相当するものに限る）

③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B… Aに充てられた特定財源

C… 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D… 当該年度の標準財政規模

E… 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
（普通会計に属する地方債に限り一部事務組合の地方債に係るものを除く）

F… 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

④長期的財政安定の分析指標

1	地方債現在残高 比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
2	実質債務比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
3	積立金現在高比 率(%)	$= \frac{\text{積立金現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

第 3 表 決算収支の状況

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 A	14,776,787	18,253,846	19,712,450	14,299,915	13,062,925
	△ 3,477,059	5,412,535	5,412,535	1,236,990	△ 167,098
歳 出 総 額 B	14,219,024	17,126,836	18,943,093	13,861,599	12,765,350
	△ 2,907,812	5,081,494	5,081,494	1,096,249	155,432
形 式 収 支 C (=A-B)	557,763	1,127,010	769,357	438,316	297,575
	△ 569,247	331,041	331,041	140,741	△ 322,530
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	123,155	50,603	287,280	79,219	31,068
	72,552	208,061	208,061	48,151	13,350
実 質 収 支 E (=C-D)	434,608	1,076,407	482,077	359,097	266,507
	△ 641,799	122,980	122,980	92,590	△ 335,880
歳 計 剰 余 金 処 分 F としての積立金	434,606	1,076,406	482,077	359,096	266,506
	△ 641,800	122,981	122,981	92,590	△ 335,880
単 年 度 収 支 G	△ 641,799	0	122,980	92,590	△ 335,880
	△ 641,799	30,390	30,390	428,470	△ 649,795
財 政 調 整 基 金 H 積 立 金	486	1,003	850	889	535
	△ 517	△ 39	△ 39	354	△ 1,380
地方債繰上償還金 I					
積立金取り崩し額 J	100,000	100,000	680,000	410,000	300,000
	0	270,000	270,000	110,000	△ 251,000
実 質 単 年 度 収 支 K (=G+H+I-J)	△ 741,313	△ 98,997	△ 556,170	△ 316,521	△ 634,934
	△ 642,316	△ 239,649	△ 239,649	318,824	△ 400,175
基 礎 的 財 政 収 支 L	721,229	△ 671,274	887,779	230,470	612,198
	1,392,503	657,309	657,309	△ 381,728	△ 364,243
財 政 収 支 (純 計) M	498,604	△ 820,468	△ 78,364	△ 257,535	281,890
	1,319,072	179,171	179,171	△ 539,425	170,842

財政収支（純計）は、基礎的財政収支から基金繰入金、純繰越金、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、基金積立額を加えたものである。

※本資料以降は、令和 4 年度総務省財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成されたものであり、本書決算額数値と符合しない場合があります。（普通会計ベース）

第 4 表 財 政 構 造 の 状 況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基 準 財 政 需 要 額	7,494,879 千円	7,141,702 千円	7,071,111 千円
基 準 財 政 収 入 額	7,087,726 千円	6,773,555 千円	6,948,434 千円
実 質 収 支 比 率	4.6 %	11.3 %	5.2 %
標 準 財 政 規 模	9,508,239 千円	9,564,248 千円	9,211,427 千円
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.946	0.948	0.983
自 主 財 源 比 率	62.3 %	54.8 %	50.4 %
一 般 財 源 比 率	69.9 %	59.7 %	55.1 %
経 常 一 般 財 源 比 率	99.8 %	99.2 %	98.1 %
経 常 収 支 比 率	81.0 %	78.9 %	83.6 %
()は減税補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源等から除いた数値	(82.0)	(83.4)	(85.6)
公 債 費 負 担 比 率	6.0 %	5.9 %	5.5 %
地 方 債 現 在 額 比 率	87.4 %	88.4 %	72.0 %
実 質 債 務 比 率	115.2 %	110.0 %	123.7 %
積 立 金 現 在 高 比 率	35.2 %	24.6 %	28.7 %
積 立 金 現 在 高	3,347,836 千円	2,351,065 千円	2,645,722 千円
定 額 運 用 基 金	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
地 方 債 現 在 額	8,311,656 千円	8,450,840 千円	6,631,732 千円
土 地 開 発 基 金	1,024,680 千円	1,023,199 千円	1,021,700 千円

第 5 表 経 常 一 般 財 源 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの				差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D)のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	備 考
		建設事業充当 特 定 財 源 (B)	その他の臨時的財源		(C)				
			特定財源	一般財源					
1 町 税	8,178,790	0	0	604,126	7,574,664	0	7,574,664		
2 地 方 譲 与 税	149,458	0	0	0	149,458	0	149,458		
3 利 子 割 交 付 金	2,754	0	0	0	2,754	0	2,754		
4 配 当 割 交 付 金	48,402	0	0	0	48,402	0	48,402		
5 株式等譲渡所得割交付金	33,363	0	0	0	33,363	0	33,363		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	128,031	0	0	0	128,031	0	128,031		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,035,797	0	0	0	1,035,797	0	1,035,797		
8 ゴルフ場利用税交付金	21,945	0	0	0	21,945	0	21,945		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,074	0	0	0	28,074	0	28,074		
10 地 方 特 例 交 付 金	88,112	0	0	0	88,112	0	88,112		
11 地 方 交 付 税	359,386	0	0	10,025	349,361	0	349,361		
12 交通安全対策特別交付金	5,405	0	0	0	5,405	0	5,405		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	63,774	0	0	0	63,774	63,380	394		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	180,545	0	15	26	180,504	146,324	34,180		
15 国 庫 支 出 金	2,039,664	121,997	701,145	87,928	1,128,594	1,128,594	0		
16 県 支 出 金	1,132,676	159,673	188,436	5,597	778,970	778,970	0		
17 財 産 収 入	7,020	0	2,044	124	4,852	3,325	1,527		
18 寄 附 金	39,450	0	10,246	29,204	0	0	0		
19 繰 入 金	100,165	0	165	100,000	0	0	0		
20 繰 越 金	50,603	35,230	1,094	14,279	0	0	0		
21 諸 収 入	586,218	0	55,269	40,239	490,710	468,510	22,200		
22 町 債	497,155	371,900	0	125,255	0	0	0		
歳 入 合 計 (a)	14,776,787	688,800	958,414	1,016,803	12,112,770	2,589,103	9,523,667		

(単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの			差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D)のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	備 考	
		建設事業充当 特定財源 (B)	その 他の 特定財源 (C)	一 般 財 源 (C)				令和4 年度	令和3 年度
1 人 件 費	3,016,450		43,885	12,181	2,960,384	288,578	2,671,806	28.1	28.2
2 物 件 費	2,940,663		199,775	512,369	2,228,519	437,729	1,790,790	18.8	17.3
3 維 持 補 修 費	136,828		165	1,342	135,321	13,870	121,451	1.3	1.1
4 扶 助 費	2,558,425		228,310	27,728	2,302,387	1,450,927	851,460	8.9	8.5
5 補 助 費 等	2,259,184		445,165	671,184	1,142,835	135,847	1,006,988	10.6	13.8
6 公 債 費	660,622				660,622	30,365	630,257	6.6	6.8
7 積 立 金	20,530		530	20,000					
8 投資及び出資金・貸付金	314,359		39,104	275,255					
9 繰 出 金	1,174,193		1,480	202,187	970,526	231,787	738,739	7.8	7.7
計 (b)	13,081,254		958,414	1,722,246	10,400,594	2,589,103	7,811,491	82.1	83.4
10 普 通 建 設 事 業 費	1,137,770	688,800		448,970					
11 災 害 復 旧 費									
計 (c)	1,137,770	688,800		448,970					
歳 出 合 計 (b)+(c)	14,219,024	688,800	958,414	2,171,216	10,400,594	2,589,103	7,811,491		
差 引 (a)-(b)-(c)	557,763				1,712,176		1,712,176		

備考欄は、区分ごとの経常一般支出に占める経常一般財源の充当率を示したものである。

第 6 表 累 年 別 経 常 収 支 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入 (経常一般財源)	9,523,667	100.0	9,491,351	100.0	9,039,897	100.0	8,752,679	100.0	8,370,513	100.0
人 件 費	2,671,806	28.1	2,679,374	28.2	2,546,947	28.2	1,996,207	22.8	1,989,498	23.8
物 件 費	1,790,790	18.8	1,641,755	17.3	1,519,845	16.8	1,587,259	18.1	1,492,404	17.8
(経 常 一 般 財 源)	121,451	1.3	106,205	1.1	115,856	1.3	100,084	1.1	96,088	1.1
扶 助 費	851,460	8.9	810,202	8.5	865,920	9.6	963,030	11.0	936,311	11.2
補 助 費 等	1,006,988	10.6	1,307,367	13.8	1,370,198	15.1	994,735	11.4	978,899	11.7
公 債 費	630,257	6.6	640,628	6.8	602,542	6.7	672,722	7.7	747,146	8.9
繰 出 金	738,739	7.8	733,439	7.7	719,505	7.9	1,417,278	16.2	1,420,038	17.0
合 計	7,811,491	82.1	7,918,970	83.4	7,740,813	85.6	7,731,315	88.3	7,660,384	91.5

第 7 表 累 年 別 財 源 区 分 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	10,540,470	71.3	10,896,727	59.7	10,870,168	55.1	9,996,575	69.9	9,748,514	74.6
特 定 財 源	4,236,317	28.7	7,357,119	40.3	8,842,282	44.9	4,303,340	30.1	3,314,411	25.4
合 計	14,776,787	100.0	18,253,846	100.0	19,712,450	100.0	14,299,915	100.0	13,062,925	100.0

- 一般財源 財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できるものを一般財源といいます。一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、地方交付税、一般寄附金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。
- 特定財源 財源の使途が、特定されているものを特定財源といいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄附金のうち使途が特定されているものがあります。

第 8 表 累 年 別 性 質 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町 税	8,178,790	55.3	8,045,155	44.1	8,157,817	41.4	8,208,654	57.4	8,151,580	62.4
	そ の 他	1,027,775	7.0	1,955,933	10.7	1,774,676	9.0	1,857,078	13.0	1,349,169	10.3
	小 計	9,206,565	62.3	10,001,088	54.8	9,932,493	50.4	10,065,732	70.4	9,500,749	72.7
依存財源	地方譲与税	149,458	1.0	143,943	0.8	136,756	0.7	140,489	1.0	139,859	1.1
	地方交付税	359,386	2.4	379,291	2.0	130,098	0.6	10,065	0.1	13,420	0.1
	国庫支出金	2,039,664	13.8	3,004,186	16.5	6,363,186	32.3	1,323,763	9.2	1,263,581	9.7
	そ の 他	3,021,714	20.5	4,725,338	25.9	3,149,917	16.0	2,759,866	19.3	2,145,316	16.4
	小 計	5,570,222	37.7	8,252,758	45.2	9,779,957	49.6	4,234,183	29.6	3,562,176	27.3
歳入合計		14,776,787	100.0	18,253,846	100.0	19,712,450	100.0	14,299,915	100.0	13,062,925	100.0

- 自主財源 地方公共団体が、自主的に収入しうる財源を自主財源といいます。自主財源に分類されるものとしては、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入があります。
- 依存財源 国又は都道府県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。依存財源に分類されるものとしては、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債、各種交付金があります。

第 9 表

歳 入 の 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						特 定	
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比	人件費	物件費
1 町 税	4	8,178,790	55.4	1.7				8,178,790	77.6	1.7		
	3	8,045,155	44.1	△ 1.4				8,045,155	73.8	△ 1.4		
2 地 方 税	4	149,458	1.0	3.8				149,458	1.4	3.8		
	3	143,943	0.8	5.3				143,943	1.3	5.3		
3 利 子 割 金	4	2,754	0.0	△ 31.7				2,754	0.0	△ 31.7		
	3	4,030	0.0	△ 34.5				4,030	0.0	△ 34.5		
4 配 当 割 金	4	48,402	0.3	△ 2.4				48,402	0.5	△ 2.4		
	3	49,587	0.3	37.4				49,587	0.5	37.4		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	4	33,363	0.2	△ 41.3				33,363	0.3	△ 41.3		
	3	56,803	0.3	66.3				56,803	0.5	66.3		
6 法 事 業 人 税 金	4	128,031	0.9	17.0				128,031	1.2	17.0		
	3	109,472	0.6	皆増				109,472	1.0	皆増		
7 地 方 税 金	4	1,035,797	7.0	6.0				1,035,797	9.8	6.0		
	3	977,082	5.3	9.9				977,082	9.0	9.9		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	4	21,945	0.2	△ 4.5				21,945	0.2	△ 4.5		
	3	22,991	0.1	14.2				22,991	0.2	14.2		
9 環 境 能 力 交 付 金	4	28,074	0.2	21.3				28,074	0.3	21.3		
	3	23,146	0.1	皆増				23,146	0.2	△ 3.7		
10 地 方 特 例 交 付 金	4	88,112	0.6	△ 46.0				88,112	0.8	△ 46.0		
	3	163,292	0.9	111.6				163,292	1.5	111.6		
11 地 方 税	4	359,386	2.4	△ 5.2				359,386	3.4	△ 5.2		
	3	379,291	2.1	191.5				379,291	3.5	191.5		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	5,405	0.0	△ 7.4				5,405	0.1	△ 7.4		
	3	5,837	0.0	△ 5.2				5,837	0.1	△ 5.2		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	4	63,774	0.4	1.7	63,380	1.5	2.0	394	0.0	△ 32.4	52,120	
	3	62,735	0.3	5.9	62,152	0.8	6.0	583	0.0	△ 3.0	51,128	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4	180,545	1.2	△ 4.8	146,339	3.5	△ 6.0	34,206	0.3	0.5	30,288	100,814
	3	189,699	1.0	66.4	155,675	2.1	94.6	34,024	0.3	0.1	31,914	108,364
15 国 庫 支 出 金	4	2,039,664	13.8	△ 32.1	1,951,736	46.1	△ 33.2	87,928	0.8	6.9	51,147	180,782
	3	3,004,186	16.5	△ 52.8	2,921,900	39.7	△ 52.6	82,286	0.8	△ 59.9	58,750	292,870
16 県 支 出 金	4	1,132,676	7.7	29.6	1,127,079	26.6	30.1	5,597	0.1	△ 27.8	105,469	47,604
	3	874,186	4.8	△ 4.9	866,438	11.8	△ 2.8	7,748	0.1	△ 72.2	90,941	42,888
17 財 産 収 入	4	7,020	0.0	△ 39.0	5,369	0.1	8.6	1,651	0.0	△ 74.9		3,213
	3	11,517	0.1	△ 11.1	4,944	0.1	△ 30.2	6,573	0.1	11.8		3,387
18 寄 附 金	4	39,450	0.3	△ 9.7	10,246	0.3	△ 31.4	29,204	0.3	1.6		10,246
	3	43,672	0.2	12.7	14,927	0.3	7.3	28,745	0.3	15.8		8,927
19 繰 入 金	4	100,165	0.7	△ 87.5	165	0.0	△ 100.0	100,000	0.9	0.0		
	3	798,143	4.4	0.9	698,143	9.5	529.7	100,000	0.9	△ 85.3		
20 繰 越 金	4	50,603	0.3	△ 82.4	36,324	0.9	△ 86.9	14,279	0.1	39.3		
	3	287,280	1.6	262.6	277,030	3.8	551.9	10,250	0.1	△ 72.1		
21 諸 収 入	4	586,218	4.0	4.1	523,779	12.4	12.1	62,439	0.6	△ 34.6	93,439	283,579
	3	562,887	3.1	△ 17.2	467,410	6.4	△ 25.0	95,477	0.9	69.2	68,950	276,158
22 町 債	4	497,155	3.4	△ 79.6	371,900	8.8	△ 80.3	125,255	1.2	△ 77.2		
	3	2,438,912	13.4	127.9	1,888,500	25.7	120.6	550,412	5.1	157.1		
合計	4	14,776,787	100.0	△ 19.0	4,236,317	100.2	△ 42.4	10,540,470	99.9	△ 3.3	3,016,450	2,940,663
	3	18,253,846	100.0	△ 7.4	7,357,119	100.2	△ 16.8	10,896,727	100.2	0.2	2,992,365	2,640,060
(特定財源)	4	4,236,317	28.7	△ 42.4	4,236,317	100.2	△ 42.4				332,463	626,238
	3	7,357,119	40.3	△ 16.8	7,357,119	100.2	△ 16.8				301,683	732,594
(一般財源)	4	10,540,470	71.3	△ 3.3				10,540,470	99.9	△ 3.3	2,683,987	2,314,425
	3	10,896,727	59.7	0.2				10,896,727	100.2	0.2	2,690,682	1,907,466

(単位：千円、%)

— 185 —

第 10 表

目 的 別 ・ 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						人件費	物件費
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比		
1 議 会 費	4	127,780	0.9	3.8				127,780	1.3	3.8	120,398	7,013
	3	123,045	0.7	△ 0.6				123,045	1.3	△ 0.6	118,779	3,904
2 総 務 費	4	1,436,948	10.1	12.3	174,208	4.1	3.3	1,262,740	12.6	13.6	693,296	592,321
	3	1,280,068	7.5	△ 3.0	168,705	2.3	△ 7.5	1,111,363	11.4	△ 2.3	665,526	459,393
3 民 生 費	4	5,918,055	41.6	△ 7.4	2,451,838	58.3	△ 19.9	3,466,217	34.6	4.2	1,375,154	307,130
	3	6,388,038	37.3	△ 35.0	3,060,181	41.6	△ 52.9	3,327,857	34.1	0.1	1,392,398	269,976
4 衛 生 費	4	1,341,715	9.5	△ 18.0	405,273	9.6	△ 15.7	936,442	9.4	△ 18.9	212,193	720,283
	3	1,635,976	9.6	26.0	480,742	6.5	467.7	1,155,234	11.8	△ 4.8	225,865	774,938
5 労 働 費	4	21,070	0.1	△ 4.9	17,710	0.4	△ 6.2	3,360	0.0	2.9		15
	3	22,155	0.1	△ 7.6	18,889	0.3	△ 8.5	3,266	0.0	△ 2.0		7
6 農林水産業費	4	163,330	1.1	△ 0.6	22,467	0.5	△ 33.5	140,863	1.4	7.9	81,408	18,650
	3	164,312	1.0	8.2	33,770	0.5	64.3	130,542	1.3	△ 0.6	79,845	10,382
7 商 工 費	4	313,201	2.2	99.3	209,990	5.0	271.8	103,211	1.0	2.5	460	55,217
	3	157,165	0.9	△ 64.4	56,484	0.8	△ 78.9	100,681	1.0	△ 41.7	269	38,331
8 土 木 費	4	1,828,950	12.9	10.8	503,743	12.0	24.9	1,325,207	13.2	6.2	153,911	174,235
	3	1,651,220	9.7	△ 16.1	403,354	5.5	△ 17.4	1,247,866	12.8	△ 15.6	150,075	139,022
9 消 防 費	4	587,490	4.1	6.1	10,200	0.2	57.2	577,290	5.8	5.5	16,934	28,791
	3	553,813	3.2	△ 11.9	6,490	0.1	△ 91.3	547,323	5.6	△ 1.2	10,075	29,742
10 教 育 費	4	1,818,383	12.8	△ 59.7	409,043	9.8	△ 86.9	1,409,340	14.1	2.0	362,696	1,037,008
	3	4,510,416	26.3	76.1	3,128,504	42.5	160.3	1,381,912	14.1	1.7	349,533	914,365
11 災 害 復 旧 費	4											
	3											
12 公 債 費	4	660,622	4.6	3.1				660,622	6.6	3.1		
	3	640,628	3.7	6.3				640,628	6.6	6.3		
13 諸支出金	4	1,480	0.1									
	3											
14 予 備 費	4											
	3											
合計	4	14,219,024	100.0	△ 17.0	4,204,472	99.9	△ 42.9	10,013,072	100.0	2.5	3,016,450	2,940,663
	3	17,126,836	100.0	△ 9.6	7,357,119	100.1	△ 16.8	9,769,717	100.0	△ 3.3	2,992,365	2,640,060

別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

維 持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事 業 費	災害復旧 事 業 費	公債費	積立金	投資及び 出 資 金	貸付金	繰出金
		369							
		362							
5,615	13,735	101,459	19,428			10,518		573	3
5,419	13,900	99,832	24,351			11,071		573	3
17,546	2,517,502	528,001	4			8			1,172,710
13,129	3,286,139	287,719	2,880			21			1,135,776
4,952		330,308	73,979						
4,354		548,435	82,384						
		3,351						17,704	
		3,266						18,882	
7,192		47,357	8,723						
4,518		26,335	43,232						
		235,744	380					21,400	
		96,285	380					21,900	
58,373		463,424	704,324			1	274,682		
54,127		430,161	611,661			3	266,171		
6,582		494,875	40,308						
1,565		510,823	1,608						
36,568	27,188	54,296	290,624			10,003			
44,471	30,954	124,800	3,035,980			10,313			
					660,622				
					640,628				
									1,480
136,828	2,558,425	2,259,184	1,137,770		660,622	20,530	274,682	39,677	1,174,193
127,583	3,330,993	2,128,018	3,802,476		640,628	21,408	266,171	41,355	1,135,779

第 11 表 性質

年度 区分		令和 4 年度			令和 3 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
A	人件費	3,016,450	21.2	0.8	2,992,365	17.5	2.8
内 訳	議員報酬等	72,547	0.5	△ 1.1	73,377	0.4	△ 0.5
	特別職給与	35,887	0.3	△ 1.1	36,293	0.2	0.0
	職員給与	1,766,932	12.4	1.0	1,748,793	10.2	1.9
	共済費	368,661	2.6	0.9	365,451	2.2	1.1
	その他	772,423	5.4	0.5	768,451	4.5	6.2
B	物件費	2,940,663	20.7	11.4	2,640,060	15.4	△ 3.9
内 訳	賃金						
	旅費	8,216	0.1	54.5	5,319	0.0	7.0
	交際費	246	0.0	△ 39.1	404	0.0	78.7
	需用費	568,590	4.0	7.9	527,154	3.1	1.6
	役務費	89,311	0.6	16.0	76,961	0.4	7.8
	備品購入費	22,834	0.2	30.2	17,539	0.1	△ 95.7
	その他	2,251,466	15.8	11.9	2,012,683	11.8	15.3
C	維持補修費	136,828	1.0	7.2	127,583	0.8	0.0
D	扶助費	2,558,425	18.0	△ 23.2	3,330,993	19.4	46.2
E	補助費等	2,259,184	15.9	6.2	2,128,018	12.5	△ 68.6
内 訳	負担金	853,830	6.0	△ 28.7	1,197,979	7.0	4.3
	補助交付金	370,700	2.6	58.9	233,232	1.4	△ 24.1
	その他	1,034,654	7.3	48.5	696,807	4.1	△ 86.9
F	普通建設事業費	1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9
内 訳	補助事業費	564,936	4.0	△ 40.5	950,112	5.5	54.9
	単独事業費	566,223	4.0	△ 80.1	2,841,033	16.6	185.9
	県営事業負担金等その他	6,611	0.0	△ 41.7	11,331	0.1	150.7
G	災害復旧費						
H	公債費	660,622	4.6	3.1	640,628	3.7	6.3
I	積立金	20,530	0.1	△ 4.1	21,408	0.1	△ 82.3
J	投資及び出資金	274,682	1.9	3.2	266,171	1.6	△ 54.6
K	貸付金	39,677	0.3	△ 4.1	41,355	0.2	△ 17.4
L	繰出金	1,174,193	8.3	3.4	1,135,779	6.6	0.0
M	前年度繰上充用金						
合 計		14,219,024	100.0	△ 17.0	17,126,836	100.0	△ 9.6
義務的経費 A・D・H		6,235,497	43.8	△ 10.5	6,963,986	40.6	20.2
投資的経費 F・G		1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9
その他経費 B・C・E・I～M		6,845,757	48.2	7.6	6,360,374	37.2	△ 44.9

別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
2,910,360	15.4	17.7	2,471,652	17.8	2.6	2,409,145	18.9	0.8
73,714	0.4	1.1	72,935	0.5	△ 0.6	73,372	0.6	0.4
36,293	0.2	△ 2.1	37,058	0.3	△ 2.9	38,154	0.3	0.1
1,715,433	9.1	△ 2.0	1,750,984	12.6	3.8	1,687,580	13.2	0.6
361,556	1.9	△ 0.3	362,748	2.6	0.8	359,982	2.8	1.3
723,364	3.8	191.8	247,927	1.8	△ 0.9	250,057	2.0	2.3
2,746,091	14.5	5.5	2,603,400	18.8	4.2	2,499,468	19.6	4.8
		皆減	257,699	1.9	△ 5.2	271,881	2.1	1.1
4,969	0.0	10.0	4,517	0.0	2.5	4,406	0.0	△ 15.8
226	0.0	△ 57.2	528	0.0	△ 31.9	775	0.0	2.4
518,856	2.7	5.7	491,025	3.5	△ 3.3	507,697	4.0	△ 2.8
71,383	0.4	11.7	63,913	0.5	8.9	58,689	0.5	2.6
405,788	2.2	3,062.8	12,830	0.1	△ 9.3	14,139	0.1	△ 19.9
1,744,869	9.2	△ 1.6	1,772,888	12.8	8.0	1,641,881	12.9	8.6
127,604	0.70	△ 9.2	140,476	1.00	20.0	117,031	0.9	3.9
2,278,554	12.0	△ 2.5	2,336,896	16.9	1.7	2,297,773	18.0	△ 0.7
6,773,160	35.8	315.2	1,631,351	11.8	23.3	1,322,569	10.4	1.5
1,148,621	6.1	10.8	1,036,335	7.5	16.7	887,721	7.0	1.4
307,279	1.6	△ 34.9	472,332	3.4	66.7	283,377	2.2	△ 11.3
5,317,260	28.1	4,234.1	122,684	0.9	△ 19.0	151,471	1.2	39.7
1,611,709	8.4	△ 18.2	1,970,765	14.3	67.3	1,177,990	9.2	△ 9.5
613,432	3.2	△ 31.4	894,619	6.5	32.5	675,017	5.3	△ 7.4
993,757	5.2	△ 6.9	1,067,346	7.7	113.8	499,343	3.9	△ 12.6
4,520	0.0	△ 48.6	8,800	0.1	142.4	3,630	0.0	76.2
602,542	3.2	0.1	601,754	4.2	△ 10.5	672,722	5.2	△ 10.0
121,136	0.6	△ 24.9	161,215	1.2	△ 58.7	390,762	3.1	139.7
586,203	3.1	皆増						
50,091	0.3	△ 8.6	54,832	0.4	△ 7.4	59,184	0.5	△ 4.0
1,135,643	6.0	△ 39.9	1,889,258	13.6	3.9	1,818,706	14.2	△ 0.8
18,943,093	100.0	36.7	13,861,599	100.0	8.6	12,765,350	100.0	1.2
5,791,456	30.6	7.0	5,410,302	38.9	0.6	5,379,640	42.1	△ 1.3
1,611,709	8.4	△ 18.2	1,970,765	14.3	67.3	1,177,990	9.2	△ 9.5
11,539,928	61.0	78.1	6,480,532	46.8	4.4	6,207,720	48.7	6.0

第12表 普通建設事業一覧表

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	2,323					2,323	庁舎施設営繕工事	2,323
		車両管理費	2,442					2,442	公用車	2,442
		防犯施設整備費	699					699	防犯灯設置費補助金	620
									防犯カメラ設置費補助金	79
		交通安全施設整備費	11,431					11,431	交通安全施設整備工事	11,431
4 衛生費	1 保健衛生費	大気汚染対策事業費	2,860					2,860	機械器具	2,860
	2 清掃費	ごみ処理対策事業費	69,320	21,652		32,500		15,168	最終処分場嵩上工事	69,320
		省資源対策事業費	1,711					1,711	エコステーション案内看板設置工事	1,711
6 農林水産業費	1 農業費	基盤管理費	2,010					2,010	農業施設維持工事	2,010
			6,611					6,611	防災ダム事業負担金	6,611
7 商工費	1 商工費	商工振興一般管理費	380					380	街路灯設置事業補助金	380
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	102,848	5,100				97,748	橋梁修繕工事設計委託料	3,597
									道路舗装修繕工事設計委託料	3,575
									舗装補修工事	20,688
									緊急維持補修工事	74,988
		道路新設改良事業費	149,277	10,300	14,500	51,500		72,977	用地測量調査登記事務委託料	18,603
									道路改良工事	87,950
									生活用道路用地買収費	11,671
									町道新設改良用地買収費	22,558
									道路新設改良物件補償費	8,495
									知多武豊駅東地区整備工事	18,496
									上水道整備負担金	136
									物件移転補償費	164,462
									一般排水路維持補修工事	15,971
									一般排水路改良工事	31,377
	5 都市計画費	公園緑地整備費	169,239	48,800		86,300		34,139	公園緑地施設整備工事実施設計委託料	495
									公園緑地施設整備工事施工監理委託料	2,585
									公園緑地施設整備工事	166,159
		総合公園・墓園整備費	19,542					19,542	総合公園用地買収費	19,542
	6 住宅費	住宅一般管理費	5,802	2,315	165			3,322	民間木造住宅等耐震改修費補助金	5,802
		町営住宅管理費	16,753	8,016		8,000		737	町営住宅長寿命化工事設計監理委託料	2,948
									町営住宅長寿命化工事	13,805

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9 消防費	1 消防費	消防施設管理費	2,074					2,074	消防施設工事設計委託料	2,074
		防災機器管理費	495				495	同報無線更新工事設計委託料	495	
			37,708	6,666		31,042	同報無線更新工事	37,708		
10 教育費	2 小学校費	小学校維持管理費	141,352	14,530	70,170		56,652	小学校施設営繕工事設計委託料	13,237	
								小学校施設営繕工事監理委託料	4,211	
								武豊小学校施設営繕工事	84,678	
								緑丘小学校施設営繕工事	34,210	
								衣浦小学校施設営繕工事	4,367	
								富貴小学校施設営繕工事	649	
								3 中学校費	中学校維持管理費	80,925
	中学校施設営繕工事監理委託料	2,629								
	武豊中学校施設営繕工事	39,490								
	富貴中学校施設営繕工事	28,215								
	4 社会教育費	町民会館管理費	24,267			12,100		12,167	機械器具	6,380
		町民会館施設整備費							町民会館施設営繕工事	16,270
		公民館管理費							講堂舞台装置等改修工事	1,617
	5 保健体育費	温水プール事業費	1,287					1,287	屋内温水プール案内看板設置工事	1,287
		総合体育館管理費	27,619					27,619	総合体育館施設営繕工事監理委託料	1,210
									総合体育館施設営繕工事実施設計委託料	1,100
									総合体育館施設営繕工事	25,309
		学校給食センター管理費	880					880	学校給食センター施設整備工事設計委託料	880
	10,362					10,362	学校給食センター施設整備工事	10,362		
	合 計			1,120,659	121,997	158,104	343,470	0	497,088	

第 13 表 目的別・節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款 節	令和 4 年度 予算額	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支 出金	予備 費 14	令和 4 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	増減率
1 報酬	544,234	54,960	46,197	317,858	18,056		3,726		224	13,203	71,491					525,715	513,050	2.5
2 給料	1,149,427	12,426	296,202	483,436	93,341		36,199		79,917		140,961					1,142,482	1,120,541	2.0
3 職員手当等	995,869	31,422	268,961	397,471	70,863		29,555	460	58,441	636	107,619					965,428	969,533	△ 0.4
4 共済費	425,910	21,590	98,365	181,325	30,021		12,030		25,750	804	47,234					417,119	420,405	△ 0.8
5 災害補償費	43									42						42		
7 報償費	71,218		17,301	9,043	14,554		369	20	311	11,414	11,453					64,465	145,286	△ 55.6
8 旅費	16,740	819	2,080	7,044	503		83	16	103	51	2,206					12,905	9,786	31.9
9 交際費	930	52	164								30					246	404	△ 39.1
10 需用費	803,403	760	80,304	196,617	33,857	14	1,217	821	31,763	18,068	417,265					780,686	722,798	8.0
消耗品費	110,619	266	15,990	19,907	22,857	14	793	282	3,204	5,208	39,645					108,166	123,131	△ 12.2
燃料費	3,449		2,598	5					7	293	266					3,169	2,525	25.5
食糧費	666	8	248							130	193					579	226	156.2
印刷製本費	25,326	486	17,831	850	1,257		24	539			2,272					23,259	25,092	△ 7.3
光熱水費	243,247		34,539	50,884	4,684		400		2,768	1,254	139,363					233,892	178,462	31.1
修繕料	101,862		8,310	17,546	4,952				25,746	6,993	36,568					100,115	92,336	8.4
賄材料費	309,709			105,428							198,635					304,063	295,151	3.0
被服費	7,042		768	1,373	87					2,938	153					5,232	4,267	22.6
医薬材料費	1,426		20	624						438	170					1,339	1,581	△ 15.3
その他	57								38								27	40.7
11 役務費	120,907	1,185	40,193	19,307	14,026	1	368	13,551	460	1,376	18,556					109,023	98,926	10.2
12 委託料	2,324,028	1,528	385,662	236,582	673,669		15,716	40,829	206,302	8,834	603,675					2,172,797	4,815,006	△ 54.9
13 使用料等	187,345	2,669	94,718	14,413	2,181		914		7,008	6,933	52,185					181,021	181,741	△ 0.4
14 工事請負費	971,009		13,754	0	71,031		9,202		446,658	39,595	246,454					826,694	631,479	30.9
15 原材料費	1,785								1,551		183					1,734	1,597	8.6
16 公有財産購入費	88,601								53,771							53,771	89,797	△ 40.1
17 備品購入費	40,399		8,819	1,756	3,826		352			843	18,920					34,516	45,916	△ 24.8
18 負担金等	2,224,916	369	41,458	999,121	235,758	3,351	53,599	236,104	43,315	485,503	42,916					2,141,494	2,943,374	△ 27.2
19 扶助費	2,219,576			2,141,892							27,188					2,169,080	2,143,302	1.2
20 貸付金	39,678		573			17,704		21,400								39,677	41,355	△ 4.1
21 補償等	208,699								172,957							172,957	66,226	161.2
22 償還金等	797,035		30,407	95,090	10,290								660,622			796,409	675,848	17.8
23 投資及び出資金																		
24 積立金	20,530		10,518	8					1		10,003					20,530	21,408	△ 4.1
25 寄附金																		
26 公課費	549		292							188	44					524	548	△ 4.4
27 繰出金	1,646,634		980	817,092	69,739				700,418					1,480		1,589,709	1,468,510	8.3
その他	15,000																	
令和 4 年度	14,914,465	127,780	1,436,948	5,918,055	1,341,715	21,070	163,330	313,201	1,828,950	587,490	1,818,383			1,480		14,219,024		△ 17.0
令和 3 年度	17,812,063	123,045	1,280,068	6,388,038	1,635,976	22,155	164,312	157,165	1,651,220	553,813	4,510,416			0			17,126,836	△ 9.6
対前年度比	△ 16.3	3.8	12.3	△ 7.4	△ 18.0	△ 4.9	△ 0.6	99.3	10.8	6.1	△ 59.7			3.1				

13 使用料等とは使用料及び賃借料、18 負担金等とは負担金、補助及び交付金、21 補償等とは補償、補填及び賠償金、22 償還金等とは償還金、利子及び割引料のことである

第 14 表 地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還金		差引現在高 (D) (A) + (B) - (C)	(D) の借入先内訳	
			元 金 (C)	利 子		財政融資等	その他
一 般 公 共 事 業 債	389,138	26,000	28,952	468	386,186	174,532	211,654
一 般 単 独 事 業 債	2,002,537	141,400	124,635	5,187	2,019,302	0	2,019,302
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,100	8,000	0	11	15,100	8,000	7,100
義務教育施設整備事業債	2,031,804	116,400	88,228	11,617	2,059,976	608,629	1,451,347
緊急防災・減災事業債	4,550	0	4,550	14	0	0	0
災 害 復 旧 債	0	0	0	0	0	0	0
内 単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
補 助 災 害 復 旧 債	0	0	0	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	32,500	0	0	32,500	32,500	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設整備事業債	342,949	0	32,096	882	310,853	0	310,853
施設整備事業債	201,866	0	15,526	848	186,340	0	186,340
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,100	26,900	0	37	47,000	42,200	4,800
減 収 補 て ん 債	88,155	0	0	18	88,155	88,155	0
財 源 対 策 債	302,658	20,700	18,885	362	304,473	163,333	141,140
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	73,490	0	24,859	100	48,631	48,631	0
臨時財政対策債	2,972,045	125,255	284,160	4,696	2,813,140	2,599,072	214,068
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
調整債(昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	14,448	0	14,448	43	0	0	0
合 計	8,450,840	497,155	636,339	24,283	8,311,656	3,765,052	4,546,604

※財政融資等とは、財政融資資金及び旧郵政公社資金である

第 15 表 地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

借入先	利 率	令和3年度末 現 在	令和4年度 行 額	令和4年度 償 還 元 金 額	差 引 現 在 高 (A)+(B)-(C)	(D) の 利 率 別 内 訳				
						1.0%以下	1.0%超		3.0%超	
							2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政 府 資 金		3,865,154	281,555	381,657	3,765,052	3,375,616	389,436	0	0	0
財 政 融 資 金		3,746,016	281,555	343,286	3,684,285	3,294,849	389,436	0	0	0
旧 郵 政 公 社 資 金		119,138	0	38,371	80,767	80,767	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,224,551	0	27,741	1,196,810	1,196,810	0	0	0	0
市 中 銀 行 等		2,573,747	151,100	126,997	2,597,850	2,589,894	7,956	0	0	0
保 険 会 社 等		0	0	0	0	0	0	0	0	0
共 済 組 合 等		787,388	64,500	99,944	751,944	751,944	0	0	0	0
愛 知 県		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (E)		8,450,840	497,155	636,339	8,311,656	7,914,264	397,392	0	0	0
(E) の 内 訳		8,450,840	497,155	636,339	8,311,656	7,914,264	397,392	0	0	0
証 書 借 入 分										
証 券 発 行 分										
証券発行のうち登録債分										

第 16 表 地 方 債 借 入 の 状 況

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和3年度 末現在高 千円	令和4年度 発 行 額 千円	令和4年度元金 千円	令和4年度利子 千円	令和4年度 末現在高 千円
1 普通債							5,317,150	371,900	327,320	19,470	5,361,730
1 土木							1,631,274	176,000	155,402	2,719	1,651,872
	町道整備事業	60,000	市 町 村 振 興 協 会	0.10	H25. 3. 29	R 5. 3. 24	7,500		7,500	6	0
	町道整備事業	10,000	西 尾 信 用 金 庫	0.42	H25. 3. 29	R 5. 3. 1	1,110		1,110	3	0
	一般排水路改良事業	20,000	西 尾 信 用 金 庫	0.42	H25. 3. 29	R 5. 3. 1	2,222		2,222	7	0
	西側公園緑地整備事業	16,000	大 垣 共 立 銀 行	0.945	H25. 3. 29	R15. 3. 1	10,340		940	95	9,400
	地域交流施設整備事業	80,000	大 垣 共 立 銀 行	0.945	H25. 3. 29	R15. 3. 1	51,744		4,704	477	47,040
	やすらぎの森墓園整備事業	130,000	知 多 信 用 金 庫	0.40	H25. 3. 29	R 5. 3. 1	14,448		14,448	43	0
	町道整備事業	6,400	財 務 省	0.40	H26. 4. 24	R 6. 3. 25	1,619		808	6	811
	町道整備事業	60,000	市 町 村 振 興 協 会	0.10	H26. 3. 28	R 6. 3. 24	15,000		7,500	13	7,500
	知多武豊駅東土地区画整理事業	41,100	財 務 省	0.40	H26. 4. 24	R 6. 3. 25	10,399		5,189	36	5,210
	知多武豊駅東土地区画整理事業	11,200	西 尾 信 用 金 庫	0.35	H26. 3. 31	R 6. 3. 1	2,488		1,244	8	1,244
	地域交流施設整備事業	20,000	西 尾 信 用 金 庫	0.35	H26. 3. 31	R 6. 3. 1	4,444		2,222	13	2,222
	地域交流施設整備事業	80,000	市 町 村 振 興 協 会	0.10	H26. 3. 28	R 6. 3. 24	20,000		10,000	18	10,000
	知多武豊駅東土地区画整理事業	17,500	財 務 省	0.20	H28. 3. 25	R18. 3. 1	14,455		1,019	28	13,436
	まちの駅整備事業	30,800	知 多 信 用 金 庫	0.25	H28. 4. 28	R 8. 3. 31	13,680		3,420	32	10,260
	まちの駅整備事業	49,900	市 町 村 振 興 協 会	0.10	H28. 5. 30	R 8. 3. 24	24,956		6,236	23	18,720
	地域交流施設整備事業	130,100	市 町 村 振 興 協 会	0.10	H28. 3. 30	R 8. 3. 24	107,144		7,652	105	99,492
	知多武豊駅東土地区画整理事業	148,600	地方公共団体 金 融 機 構	0.10	H28. 5. 26	R18. 3. 20	138,693		9,907	135	128,786
	知多武豊駅東土地区画整理事業	22,200	地方公共団体 金 融 機 構	0.10	H28. 5. 26	R 8. 3. 20	9,867		2,467	9	7,400
	知多武豊駅東土地区画整理事業	6,700	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H29. 3. 30	R 9. 3. 24	4,192		836	1	3,356
	橋りょう事業	8,700	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H29. 3. 30	R 9. 3. 24	5,442		1,086	1	4,356
	武豊港線用地買収事業	96,700	西 尾 信 用 金 庫	0.3	H30. 4. 27	R10. 3. 31	72,516		12,086	208	60,430
	本宮山線道路改良事業	7,000	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	5,252		874	1	4,378
	北中根側溝更新事業	5,200	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	3,900		650	1	3,250
	北中根擁壁補強事業	26,600	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 5. 30	R10. 3. 24	19,952		3,324	2	16,628
	知多武豊駅東土地区画整理事業	12,100	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 5. 30	R10. 3. 24	9,076		1,512	1	7,564
	知多武豊駅東土地区画整理事業	72,900	市 町 村 振 興 協 会	0.01	H30. 5. 7	R10. 3. 25	54,675		9,112	5	45,563
	知多武豊駅東土地区画整理事業	24,300	財 務 省	0.01	H30. 5. 7	R10. 3. 25	18,225		3,038	2	15,187
	町道整備事業	28,100	西 尾 信 用 金 庫	0.25	H31. 4. 26	R11. 3. 31	24,584		3,512	60	21,072
	山ノ神・東大高地区側溝 新設事業	6,400	西 尾 信 用 金 庫	0.25	H31. 4. 26	R11. 3. 31	5,600		800	14	4,800
	知多武豊駅東土地区画整理事業	142,300	西 尾 信 用 金 庫	0.195	H31. 4. 26	R11. 3. 31	124,502		17,786	233	106,716
	公園緑地整備事業	6,000	西 尾 信 用 金 庫	0.25	H31. 4. 26	R11. 3. 31	5,250		750	13	4,500
	公園緑地整備事業	33,100	市 町 村 振 興 協 会	0.01	R 1. 5. 30	R11. 3. 24	28,964		4,136	3	24,828

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和3年度 末現在高 千円	令和4年度 発 行 額 千円	令和4年度元金 千円	令和4年度利子 千円	令和4年度 末現在高 千円
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	26,000	あいち知多農 業協同組合	0.18	R 1. 11. 27	R11. 9. 30	24,375		3,250	42	21,125
	町道整備事業	3,200	あいち知多農 業協同組合	0.16	R 2. 3. 31	R 7. 3. 31	1,460		480	2	980
	町道整備事業	31,300	あいち知多農 業協同組合	0.18	R 2. 3. 31	R12. 3. 31	31,300		0	56	31,300
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	52,200	三 菱 U F J 銀 行	0.18	R 2. 4. 30	R12. 3. 31	52,200		0	94	52,200
	公園緑地整備事業	118,800	三 菱 U F J 銀 行	0.18	R 2. 4. 30	R12. 3. 31	118,800		0	214	118,800
	町道整備事業	42,100	三 菱 U F J 銀 行	0.18	R 2. 4. 30	R12. 3. 31	42,100		0	76	42,100
	一般排水路改良事業	6,100	あいち知多農 業協同組合	0.43	R 2. 4. 30	R12. 3. 31	6,100		0	26	6,100
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	28,600	市 町 村 振 興 協 会	0.01	R 2. 5. 29	R12. 3. 24	28,600		3,582	3	25,018
	町道整備事業（北中 根擁壁）	57,400	三 菱 U F J 銀 行	0.15	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	57,400		0	86	57,400
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	16,100	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	16,100		0	26	16,100
	一般排水路改良事業	8,700	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	8,700		0	14	8,700
	舗装補修工事（環状 線）	9,100	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	9,100		0	15	9,100
	舗装補修工事（カル 田等）	11,200	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	11,200		0	18	11,200
	道路改良工事（北中 根擁壁）	40,200	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	40,200		0	64	40,200
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	15,200	三 菱 U F J 銀 行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	15,200		0	24	15,200
	中央公園整備事業	59,300	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	59,300		0	12	59,300
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	8,500	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	8,500		0	2	8,500
	公共事業等（環状 線）	3,500	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	3,500		0	1	3,500
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	23,000	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	23,000		0	5	23,000
	中央公園整備事業	4,000	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	4,000		0	1	4,000
	地方道路整備事業	20,400	西尾信用 金 庫	0.25	R 4. 4. 28	R14. 3. 31	20,400		0	47	20,400
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	18,900	財 務 省	0.20	R 4. 5. 26	R14. 3. 25	18,900		0	32	18,900
	中央公園整備事業	77,800	財 務 省	0.20	R 4. 5. 26	R14. 3. 25	77,800		0	130	77,800
	武豊港線改良工事	34,500	地方公共団体 金 融 機 構	0.20	R 4. 5. 30	R14. 3. 20	34,500		0	56	34,500
	知多武豊駅東土地区 画整理事業	20,400	市 町 村 振 興 協 会	0.10	R 4. 5. 30	R14. 3. 24	20,400		0	17	20,400
	中央公園整備事業	65,900	市 町 村 振 興 協 会	0.10	R 4. 5. 30	R14. 3. 24	65,900		0	54	65,900
	中央公園整備事業	43,900	財 務 省	0.30	R 5. 5. 26	R15. 3. 25		43,900	0	0	43,900
	町道整備事業	2,800	財 務 省	0.30	R 5. 5. 26	R15. 3. 25		2,800	0	0	2,800
	一般排水路改良事業	28,200	あいち知多農 業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31		28,200	0	0	28,200
	道路改良工事（武豊 港線）	40,800	あいち知多農 業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31		40,800	0	0	40,800
	里中交差点付帯工事	7,900	あいち知多農 業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31		7,900	0	0	7,900
	中央公園整備事業	52,400	市 町 村 振 興 協 会	0.10	R 5. 5. 30	R15. 3. 24		52,400	0	0	52,400
2 教育							3,001,651	155,400	97,184	14,975	3,059,867
	衣浦小学校北校舎耐 震対策事業	30,000	財 務 省	1.90	H21. 4. 24	R16. 3. 25	17,896		1,341	334	16,555
	緑丘小学校北・南校舎耐 震対策事業	30,000	財 務 省	1.90	H22. 4. 26	R17. 3. 25	19,211		1,316	359	17,895
	武豊中学校校舎耐震 対策事業	500,000	財 務 省	1.70	H23. 5. 26	R18. 3. 25	339,306		21,660	5,677	317,646

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和3年度 末現在高 千円	令和4年度 発行額 千円	令和4年度元金 千円	令和4年度利子 千円	令和4年度 末現在高 千円
	小学校施設整備事業(富貴小屋内運動場)	120,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3. 29	R15. 3. 1	77,638		7,058	717	70,580
	中学校施設整備事業(富貴中トイレ)	49,600	財 務 省	1.20	H26. 3. 25	R21. 3. 1	39,445		2,105	467	37,340
	中央公民館施設耐震対策事業	78,600	西尾信用金庫	0.35	H26. 3. 31	R 6. 3. 1	17,464		8,732	53	8,732
	小学校施設整備事業(緑小外壁)	30,400	財 務 省	0.01	H29. 5. 9	R 9. 3. 25	19,000		3,800	2	15,200
	小学校施設整備事業(武小渡り廊下)	3,500	市町村振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	2,628		436	0	2,192
	小学校施設整備事業(緑小視聴覚室空調)	4,900	市町村振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	3,676		612	0	3,064
	中学校施設整備事業(富中校舎床)	4,900	市町村振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	3,676		612	0	3,064
	給食センター施設整備事業(ボイラー)	5,500	市町村振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	4,128		686	0	3,442
	衣浦小学校校長室空調設備改修事業	2,200	西尾信用金庫	0.25	H31. 4. 26	R 6. 3. 31	880		440	3	440
	緑丘小学校屋内消火栓改修事業	10,200	西尾信用金庫	0.20	H31. 4. 26	R11. 3. 31	8,918		1,274	17	7,644
	小中学校空調設置事業	5,300	あいち知多農業協同組合	0.35	R 1. 5. 30	R 6. 3. 31	2,120		1,060	7	1,060
	小中学校空調設置事業	137,100	財 務 省	0.002	R 1.11.27	R11. 9. 25	128,532		17,136	3	111,396
	中学校施設整備事業(富中トイレ改修)	12,500	財 務 省	0.002	R 1.11.27	R11. 9. 25	11,719		1,563	0	10,156
	小中学校空調設置事業	203,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 1.11.27	R11. 9. 30	190,500		25,400	295	165,100
	中学校施設整備事業(富中トイレ改修)	9,700	あいち知多農業協同組合	0.25	R 1.11.27	R11. 9. 30	9,094		1,213	22	7,881
	小学校施設整備事業(衣小北館防水)	3,700	あいち知多農業協同組合	0.16	R 2. 3. 31	R 7. 3. 31	2,220		740	3	1,480
	小学校施設整備事業(衣小トイレ)	17,800	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3. 31	R12. 3. 31	17,800		0	32	17,800
	中学校施設整備事業(富貴中高架水槽)	10,100	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3. 31	R12. 3. 31	10,100		0	18	10,100
	社会教育施設整備事業(中央公民館)	18,900	三菱UFJ銀行	0.15	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	18,900		0	28	18,900
	学校教育施設等整備事業小学校GIGAスクール	5,900	あいち知多農業協同組合	0.35	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	5,900		0	21	5,900
	学校教育施設等整備事業中学校GIGAスクール	3,400	あいち知多農業協同組合	0.35	R 3. 2. 22	R13. 3. 31	3,400		0	12	3,400
	学校教育施設等整備事業小学校GIGAスクール	26,200	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	26,200		0	10	26,200
	学校教育施設等整備事業中学校GIGAスクール	13,100	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	13,100		0	5	13,100
	学校教育施設等整備事業(武小外壁・衣小空調)	25,500	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	25,500		0	10	25,500
	学校教育施設等整備事業(武小外壁・衣小空調)	3,700	財 務 省	0.04	R 3. 3. 25	R13. 3. 1	3,700		0	1	3,700
	屋内温水プール建設事業	257,300	三菱UFJ銀行	0.13	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	257,300		0	334	257,300
	給食センター整備事業	9,400	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	9,400		0	15	9,400
	小学校施設整備事業(緑小EV)	4,600	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	4,600		0	7	4,600
	公共事業等(町民会館天井二次部材)	14,700	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	14,700		0	3	14,700
	町民会館舞台装置整備事業	5,600	市町村振興協会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	5,600		0	1	5,600
	衣小北館屋上防止事業	19,100	市町村振興協会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	19,100		0	4	19,100
	緑小屋内運動場屋根防水改修事業	17,700	市町村振興協会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	17,700		0	4	17,700
	緑丘小学校外壁改修工事	15,300	財 務 省	0.20	R 4. 3. 25	R14. 3. 1	15,300		0	29	15,300
	屋内温水プール建設事業	807,500	三菱UFJ銀行	0.41	R 4. 3. 30	R24. 3. 31	807,500		0	3,320	807,500
	屋内温水プール建設事業	827,800	地方公共団体金融機構	0.40	R 4. 4. 7	R24. 3. 20	827,800		0	3,162	827,800
	武豊小学校屋内運動場外壁及び屋根防水改修事業工事	45,700	財 務 省	0.40	R 5. 3. 27	R15. 3. 1		45,700	0	0	45,700

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和3年度 末現在高 千円	令和4年度 発行額 千円	令和4年度元金 千円	令和4年度利子 千円	令和4年度 末現在高 千円
	緑ヶ丘小学校南館トイレ 改修工事	23,400	財 務 省	0.40	R 5. 3.27	R15. 3. 1		23,400	0	0	23,400
	武豊小学校南館校舎屋上 防水改修工事	19,500	三菱UF J 銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31		19,500	0	0	19,500
	富貴中学校屋内運動場屋 根防水改修工事	54,700	三菱UF J 銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31		54,700	0	0	54,700
	町民会館天井二次部材改 修工事	12,100	市 町 村 振興協会	0.10	R 5. 5.30	R15. 3.24		12,100	0	0	12,100
3 庁舎							6,250	0	6,250	5	0
	庁舎施設整備事業 (空調)	50,000	市 町 村 振興協会	0.10	H25. 3.29	R 5. 3.24	6,250		6,250	5	0
4 民生							605,115	0	55,138	1,736	549,977
	富貴保育園増築事業	45,000	西 尾 信用金庫	1.90	H18. 4.20	R 8. 3.31	10,602		2,646	189	7,956
	中山保育園改築事業 ※	126,000	半 田 信用金庫	0.35	H27. 4.30	R17. 3.31	96,330		7,410	331	88,920
	中山保育園改築事業	138,000	市 町 村 振興協会	0.50	H27. 5.29	R17. 3.24	105,536		8,116	517	97,420
	中山保育園改築事業 ※	211,300	地方公共団体 金 融 機 構	0.40	H27. 4.23	R17. 3.20	162,866		12,230	639	150,636
	武豊児童クラブ整備 事業	4,200	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	3,152		524	0	2,628
	北保育園空調更新事 業	14,700	地方公共団体 金 融 機 構	0.01	H30. 4. 5	R10. 3.20	11,025		1,838	1	9,187
	北中根認定こども園 整備事業	7,900	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	5,928		986	1	4,942
	北保育園空調更新事 業	16,400	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	14,350		2,050	35	12,300
	北中根認定こども園 整備事業	73,400	市 町 村 振興協会	0.01	R 1. 5.30	R11. 3.24	64,226		9,174	6	55,052
	富貴保育園園舎屋根 防水事業	21,100	市 町 村 振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	21,100		2,648	2	18,452
	北中根保育園園舎解 体事業	24,600	市 町 村 振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	24,600		3,082	2	21,518
	竜宮保育園園舎解体 事業	35,700	市 町 村 振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	35,700		4,434	3	31,266
	緑丘児童クラブ整備 事業	7,200	地方公共団体 金 融 機 構	0.007	R 2. 8.27	R12. 3.20	7,200		0	1	7,200
	社会福祉施設等整備 事業	42,500	市 町 村 振 興 協 会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	42,500		0	9	42,500
5 消防							65,760	0	13,346	24	52,414
	防火水槽整備事業 防災機器整備事業	35,900	財 務 省	0.40	H25. 4.24	R 5. 3.25	4,550		4,550	13	0
	防火水槽整備事業 防災機器整備事業	3,700	共 済 組 合	0.10	H28. 3.25	R 5. 3.31	616		616	1	0
	防火水槽整備事業 防災機器整備事業	3,700	共 済 組 合	0.10	H28. 3.25	R 5. 3.31	616		616	1	0
	防火水槽整備事業 防災機器整備事業	4,100	共 済 組 合	0.01	H29. 3.27	R 6. 3.31	1,364		682	0	682
	防火水槽整備事業 防災機器整備事業	3,800	共 済 組 合	0.01	H29. 3.27	R 6. 3.31	1,264		632	0	632
	Wi-Fi導入整備事業	4,400	地方公共団体 金 融 機 構	0.002	H31. 4.26	R 6. 3.20	1,760		880	0	880
	Jアラート新型受信機更 新事業	2,100	地方公共団体 金 融 機 構	0.002	H31. 4.26	R 6. 3.20	840		420	0	420
	消防ポンプ車更新事業	29,700	全国自治協会	0.001	R 2. 3.25	R 9. 3.31	24,750		4,950	0	19,800
	防災対策事業（消防車更 新作業）	30,000	地方公共団体 金 融 機 構	0.03	R 3. 3.22	R13. 3.31	30,000		0	9	30,000
6 公営住宅債							7,100	8,000	0	11	15,100
	町営住宅長寿命化事 業	7,100	三菱UF J 銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	7,100		0	11	7,100
	町営住宅長寿命化事 業	8,000	財 務 省	0.3	R 5. 5.26	R15. 3.25		8,000	0	0	8,000
7 衛生債								32,500	0	0	32,500
	一般廃棄物処理事業（最終処 分場整備事業）	32,500	財 務 省	0.30	R 5. 5.26	R7. 3.25		32,500	0	0	32,500

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和3年度 末現在高 千円	令和4年度 発行額 千円	令和4年度元金 千円	令和4年度利子 千円	令和4年度 末現在高 千円
2 その他							3,133,690	125,255	309,019	4,813	2,949,926
1 特例債							3,133,690	125,255	309,019	4,813	2,949,926
	平成14年度減税補てん債 ※	85,600	旧郵政公社	0.40	H15. 4.25	R 5. 3.31	5,251		5,251	17	0
	平成14年度臨時財政対策債 ※	150,000	財 務 省	0.40	H15. 4.30	R 5. 3.25	9,202		9,202	29	0
	平成15年度減税補てん債 (恒久分)※	80,300	財 務 省	0.40	H16. 4.30	R 6. 3.25	10,064		5,022	35	5,042
	平成15年度臨時財政対策債 ※	600,000	財 務 省	0.40	H16. 4.30	R 6. 3.25	75,195		37,522	263	37,673
	平成16年度減税補てん債 (恒久分)※	74,400	旧郵政公社	0.20	H17. 4.28	R 7. 3.31	13,817		4,596	25	9,221
	平成16年度臨時財政対策債 ※	300,000	旧郵政公社	0.20	H17. 4.28	R 7. 3.31	55,712		18,534	102	37,178
	平成17年度減税補てん債 ※	90,000	旧郵政公社	0.10	H18. 4.20	R 8. 3.31	22,558		5,631	21	16,927
	平成18年度減税補てん債 ※	70,000	旧郵政公社	0.01	H19. 4.20	R 9. 3.31	21,801		4,359	2	17,442
	平成20年度臨時財政対策債 ※	300,000	財 務 省	0.01	H21. 4.24	R11. 3.25	129,532		18,499	12	111,033
	平成21年度臨時財政対策債 ※	500,000	財 務 省	0.003	H22. 4.26	R12. 3.25	245,893		30,733	7	215,160
	平成22年度臨時財政対策債 ※	500,000	財 務 省	0.04	H23. 4.21	R13. 3.25	275,770		30,592	107	245,178
	平成23年度臨時財政対策債 ※	250,000	財 務 省	0.10	H24. 4.24	R14. 3.25	152,164		15,148	148	137,016
	平成24年度臨時財政対策債 ※	120,000	財 務 省	0.50	H25. 4.24	R15. 3.25	78,805		6,987	385	71,818
	平成25年度臨時財政対策債 ※	389,846	財 務 省	0.60	H26. 4.24	R16. 3.25	279,277		22,514	1,642	256,763
	平成26年度臨時財政対策債 ※	346,947	財 務 省	0.40	H27. 3.25	R17. 3. 1	267,420		20,082	1,050	247,338
	平成27年度臨時財政対策債 ※	346,948	財 務 省	0.10	H28. 3. 4	R18. 3. 1	410,732		29,148	403	381,584
	平成28年度臨時財政対策債 ※	125,073	財 務 省	0.08	H29. 3. 7	R19. 3. 1	110,447		7,322	87	103,125
	平成29年度臨時財政対策債 ※	124,073	財 務 省	0.07	H30. 3. 6	R20. 3. 1	117,415		7,300	81	110,115
	令和2年度減収補填債	88,155	財 務 省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	88,155		0	18	88,155
	令和2年度臨時財政対策債 ※	214,068	三菱UFJ銀行	0.11	R 3. 2.22	R13. 3.31	214,068		0	235	214,068
	令和3年度臨時財政対策債 ※	550,412	財 務 省	0.02	R 3.12.24	R13. 9.25	550,412		30,577	110	519,835
	令和4年度臨時財政対策債 ※	125,255	財 務 省	0.30	R 5. 2.20	R14. 9.25		125,255	0	34	125,255
合 計							8,450,840	497,155	636,339	24,283	8,311,656

※＝10年毎利率見直方式。利率は利率見直し後における利率を記載している

地方消費税充当状況

(単位:千円)

区分		経費	引上げ分の 地方消費税 充 当 額
社会福祉		2,324,151	269,973
	障害者福祉事業	838,602	125,476
	高齢者福祉事業	81,688	5,478
	児童福祉事業	1,372,835	128,389
	その他	31,026	10,630
社会保険		505,902	151,114
	国民健康保険事業繰出金	182,682	23,467
	介護保険事業繰出金	323,220	127,647
保健衛生		1,082,992	186,892
	高齢者医療事業	196,834	23,752
	疾病予防事業	124,966	53,219
	その他	761,192	109,921
合計		3,913,045	607,979

都市計画税充当状況

(単位：千円)

区分					令和4年度決算	
都市計画事業費等	都 市	街 路 事 業			56,019	
		公 園 事 業			189,246	
		下 水 道 事 業			640,820	
		そ の 他				
		市 街 地 開 発 事 業			183,411	
	都 市 計 画 事 業			A	1,069,496	
	土 地 区 画 整 理 事 業			B		
	地 方 債 償 還 額			C	74,086	
合計 A+B+C			D	1,143,582		
D の 財 源 内 訳	地 方 債			E	127,300	
	国 ・ 県 支 出 金			F	209,198	
	負 担 金 そ の 他			G	-	
	都 市 計 画 税 収 入			H	604,126	
	一般財源等 D - (E + F + G + H)				202,958	

令和4年度 知多管内5町普通会計決算の状況

その1 総括

(単位:千円)

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-1	V-1	IV-0	V-2
人 口	口	43,535	28,383	49,596	16,617	22,496
2年国勢調査	人					
人 口	口	43,233	28,346	50,233	16,122	20,980
4年度末住基	人					
面 積	積	25.92	23.80	31.14	38.37	46.20
	km ²					
人 口 密 度		1,680	1,191	1,593	433	487
	人/km ²					
標準財政規模		9,508,239	6,503,956	10,815,451	5,257,327	5,434,735
(ア)						
臨時財政対策		125,255	199,311	264,635	87,145	130,474
債発行可能額						
歳 入 総 額		14,776,787	12,723,639	18,853,433	8,550,978	9,870,118
A						
歳 出 総 額		14,219,024	12,214,397	18,112,058	8,139,202	9,490,717
B						
歳入歳出差引額		557,763	509,242	741,375	411,776	379,401
C						
翌 年 度		123,155	3,695	183,794	27,026	13,918
繰越すべき財						
源	D					
実 質 収 支		434,608	505,547	557,581	384,750	365,483
C-D	E					
単 年 度 収 支		△ 641,799	△ 15,953	△ 564,378	75,875	△ 6,929
F						
積 立 金		486	261,248	2,259	163,388	77,062
G						
繰 上 償 還 金		0	0	0	0	0
H						
積立金取崩し額		100,000	213,000	233,000	0	0
I						
実質単年度収支		△ 741,313	32,295	△ 795,119	239,263	70,133
F+G+H-I	J					
実質収支比率		5.8	7.8	5.2	7.3	6.7
E/(ア)×100	%					
積立金現在高		3,347,837	3,790,969	6,813,718	2,440,552	2,868,961
地方債現在高		8,311,656	9,847,620	7,358,815	6,955,187	7,030,408
財 政 力 指 数		0.96	0.74	0.90	0.48	0.64
3か年平均						
経常収支比率(臨財		81.0	87.6	86.6	87.1	86.6
債含)						
%						

その2 歳入

(単位:千円)

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-1	V-1	IV-0	V-2
歳 入 合 計		14,776,787	12,723,639	18,853,433	8,550,978	9,870,118
地 方 税		8,178,790	4,187,958	8,595,725	2,181,285	3,013,609
地 方 譲 与 税		149,458	100,212	144,227	82,867	97,253
利子割交付金		2,754	1,850	3,605	906	1,311
配当割交付金		48,402	32,450	63,195	15,930	22,970
株 式 等 譲 渡 所得割交付金		33,363	22,282	43,416	10,970	15,750
法人事業税交付金		128,031	58,876	105,580	46,694	56,564
地 方 消 費 税 交 付 金		1,035,797	670,452	1,170,018	425,565	560,992
ゴルフ場利用税金 交 付 金		21,945	0	0	0	31,596
特別地方消費税 交 付 金		0	0	0	0	0
軽油引取税・自動車 取得税交付金		2	1	2	1	1
自動車税環境性 能 割 交 付 金		28,074	22,969	32,835	19,145	22,374
地方特例交付金		88,112	51,908	90,258	7,720	19,077
地 方 交 付 税		359,386	1,661,702	1,244,138	2,603,848	1,885,103
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,405	4,148	6,373	1,555	2,398
分 担 金 及 び 負 担 金		28,929	32,984	4,346	12,747	171
使 用 料 及 び 手 数 料		245,114	128,651	264,213	80,285	115,044
国 庫 支 出 金		2,039,664	1,630,310	2,759,476	1,086,033	1,697,410
県 支 出 金		1,132,676	986,810	1,289,741	945,480	687,753
財 産 収 入		7,020	6,959	95,634	45,442	6,628
寄 附 金		39,450	1,327,015	428,297	291,525	102,187
繰 入 金		100,165	439,457	746,668	52,063	140,266
繰 越 金		50,603	531,364	782,724	325,231	373,749
諸 収 入		556,492	420,570	729,062	157,786	245,812
地 方 債		497,155	404,711	253,900	157,900	772,100

その3 歳出（目的別）

（単位：千円）

区分 町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型	V-1	V-1	V-1	IV-0	V-2
歳 出 合 計	14,219,024	12,214,397	18,112,058	8,139,202	9,490,717
議 会 費	127,780	91,369	121,482	95,382	94,070
総 務 費	1,436,948	1,456,821	2,567,637	1,585,393	1,577,365
民 生 費	5,918,055	4,204,186	7,266,723	2,428,186	2,898,902
衛 生 費	1,341,715	948,233	1,562,293	860,649	874,390
労 働 費	21,070	34,395	31,846	3,352	2,689
農 林 水 産 業 費	163,330	149,123	195,207	743,648	376,628
商 工 費	313,201	136,524	371,937	315,407	99,963
土 木 費	1,828,950	792,040	2,509,833	194,438	1,775,870
消 防 費	587,490	394,496	631,352	460,369	529,180
教 育 費	1,818,383	3,175,249	1,910,956	753,552	712,986
災 害 復 旧 費	0	6,209	146,483	20,521	0
公 債 費	660,622	825,752	796,309	678,305	548,674
諸 支 出 金	1,480	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0

その4 歳出（性質別）

（単位：千円）

区分 町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型	V－1	V－1	V－1	IV－0	V－2
歳 出 合 計	14,219,024	12,214,397	18,112,058	8,139,202	9,490,717
人 件 費	3,016,450	1,730,011	3,199,144	1,537,236	1,660,465
うち職員給	1,766,932	964,836	1,845,582	928,505	959,432
物 件 費	2,940,663	1,984,413	2,825,132	1,302,161	1,131,930
維 持 補 修 費	136,828	58,424	90,722	65,629	56,186
扶 助 費	2,558,425	2,195,658	3,371,996	964,744	1,320,083
補 助 費 等	2,259,184	1,461,149	3,348,787	1,446,878	1,457,742
普通建設事業費	1,137,770	1,136,184	2,176,412	832,352	1,832,703
補 助	564,936	536,791	921,901	533,194	1,429,339
単 独	572,834	599,393	1,254,511	299,158	403,364
災害復旧事業費	0	6,209	146,483	20,521	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0
公 債 費	660,622	825,752	796,309	678,305	548,674
積 立 金	20,530	1,784,049	883,892	336,736	605,135
投 資 及 び 出資金・貸付金	314,359	161,869	261,000	15,300	20,000
繰 出 金	1,174,193	870,679	1,012,181	939,340	857,799
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0



武豊町マスコットキャラクター
みそたろう

再生紙を使用しています。